Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

2024 年度

ミクロネシア３国の海上保安能力強化支援

事業報告書

2025 年 3 月

公益社団法人　日本海難防止協会

はじめに

当協会では、2011 年度以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団と協力し、太平洋島しょ国のうちミクロネシア 3 国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）に対し海上保安能力を強化支援する事業を実施してきた。

その内容は、各国に対して小型パトロール艇や通信設備等の施設を供与するとともに、これらの供与施設が一時的な支援に終わることなく、長期間にわたり円滑・安全に活用されるよう、運用経費（小型パトロール艇の燃料費・修繕費・揚降経費、衛星通信の通信料）を含めた総合的なパッケージ支援を行うことであり、本事業の大きな特徴となっている。

こうした総合的な支援方式に対して、ミクロネシア 3 国から非常に高い評価を得ており、さらなる支援要望が強かったことから、その後もミクロネシア 3 国のニーズに即した追加支援策を実施してきた。

特に、2015 年に日本財団と「海上保安能力」や「環境配慮型ツーリズム」などを柱とする「21 世紀における日本ーパラオ海洋アライアンスに向けた覚書」を結んだパラオ共和国に対しては重点的な支援を行っている。2017 年末には 40m 型巡視船、係留施設及び新庁舎を供与し、さらには巡視船の本格運用に合わせ、同国への海上保安アドバイザーの派遣も開始した。アドバイザーはパラオ共和国の海上保安機関に対し業務に関する指導・助言を行うとともに、我が国の海上保安庁などが企画する研修・訓練を調整する役割を担っており、業務開始以来、パラオ共和国の海上保安能力強化のため多大な貢献を果たしている。

本事業では、供与以来、船艇の定期整備等を滞りなく実施してきたが、2020 年 2 月頃から新型コロナウイルスの感染拡大により海外との往来が厳しく制限され、長期にわたってミクロネシア 3 国への渡航ができなくなり、近年、事業が停滞した時期があった。

パラオ共和国については、入国規制措置が 2021 年から段階的に緩和され渡航が可能となり、比較的早い時期に巡視船及び小型パトロール艇の定期整備・修理を再開することができた。本年度は、巡視船発電機及び小型パトロール艇の定期整備のほか、不具合が発生した巡視船発電機の修理工事等を行った。

また、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国は 2022 年 8 月になってようやく入国規制措置が解除され、以降、小型パトロール艇の整備のためメーカー技師を派遣できるようになり、2023 年度、ようやく全ての小型パトロール艇の一通りの整備を終えることができた。本年度は、早期にミクロネシア連邦小型パトロール艇の修理工事、マーシャル諸島共和国小型パトロール艇の定期整備等を実施した。

巡視船及び小型パトロール艇にあっては、全船が関係各位の努力により良好な稼働状況を確保するに至った。整備に尽力頂いた皆様には、この場を借りて改めて御礼申し上げたい。

一方で、これら太平洋島しょ国には安全保障上の観点からも近年世界的に注目度が高まっており、先進各国が支援の動きを活発化させている。このような国際情勢を踏まえ、当協会としても 3 国の政府高官及び米、豪等の支援関係国、民間の支援団体など様々な関係者との意見交換等の

活動も活性化させている。

また、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に向けた取組み、2024 年 7 月に開催された第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）で策定された共同行動計画（「海洋安全保障及び海上保安に関する能力の強化」や「海上保安当局間のネットワークの強化」が盛り込まれる。）等に基づき、我が国の海上保安庁、海上自衛隊のほか、米、豪等がミクロネシア 3 国に船艇や職員を派遣し、本事業で供与した 40m 型巡視船や小型パトロール艇を活用した訓練を実施するなど、本事業の推進は、我が国だけではなく諸外国にとっても重要な役割を担っており、高い期待が寄せられているところである。今後とも引き続き重要任務であるとの認識の下、活動に力を入れていく。

最後に、平素から本事業の円滑な実施のために多大なるご協力を頂いている国内外の全ての関係者に深く感謝の意を表する。

2025 年 3 月

公益社団法人　日本海難防止協会

ミクロネシア 3 国に対する各国の主な支援

パラオ共和国

日本財団

40m 型

PSS KEDAM

埠頭

庁舎

15m 型

KABEKEL M’TAL, BUL, EUATEL

7m 型

POLICE SAR UNIT 01, 02

アドバイザー 1 名

オーストラリア

40m 型

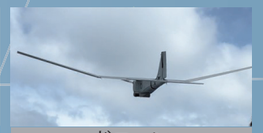
PSS President H.I. Remeliik II

アドバイザー 2 名

アメリカ

SeaDragon

※海洋監視システム



ドローン

SeaVision

※AIS 監視システム

レーダーサイト

アドバイザー 1 名

台湾

12m 型

複合艇 2 隻

ミクロネシア連邦

日本財団

15m 型

FSS Unity（ポンペイ）

操船シミュレーター（ヤップ）

オーストラリア

40m 型

FSS Tosiwo Nakayama

FSS Bethwel Henry

アドバイザー 2 名

マーシャル諸島共和国

日本財団

15m 型

RMIS LOMOR II（マジュロ）

17m 型

RMIS TARLAN 04（イバイ）

オーストラリア

30m 型

RMIS LOMOR 03（マジュロ）

アドバイザー 2 名

台湾

12m 型

複合艇 2 隻（マジュロ）

Japan
Pacific Ocean
太平洋
Republic of the Philippines
Guam
Republic of the Marshall Islands
マーシャル諸島共和国
Republic of Palau
パラオ共和国
Yap ヤップ
Koror コロール
Federated States of Micronesia
ミクロネシア連邦
Kwajalein クワジェリン
（イバイ）
Majuro マジュロ
Pohnpei ポンペイ
Republic of Nauru
Republic of Kiribati
Independent State of
Papua New Guinea
Solomon Islands

本報告書で用いられる略語の説明

AIS : Automatic Identification System（自動船舶識別装置）

BRM : Bridge Resource Management（ヒューマンエラー防止を目的とした船員に対する訓練）

DMLE : Division of Marine Law Enforcement（海上法令執行部 ※パラオ海上警察旧組織名）

DMSFWP : Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection（パラオ海上警察海上警備・魚類野生生物保護部）

ECDIS : Electronic Chart Display and Information System（電子海図表示情報システム）

EEZ : Exclusive Economic Zone（排他的経済水域）

EPIRB : Emergency Position-Indicating Radio Beacon（非常用位置指示無線標識）

FFA : Pacific Islands Forum Fisheries Agency（太平洋諸島フォーラム漁業機関）

FMI : Fisheries and Maritime Institute（ミクロネシア連邦ヤップ州所在の海事教育機関）

FSM : Federated States of Micronesia（ミクロネシア連邦）

FSS : Federated States Ship（ミクロネシア連邦巡視艇）

HF : High Frequency（短波）

JMETS : Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers（独立行政法人 海技教育機構）

MDA : Maritime Domain Awareness（海洋状況把握）

MF : Medium Frequency（中波）

JOC : Joint Operation Center（DMSFWP 庁舎に設置された統合運用司令センター）

LCDR : Lieutenant Commander（少佐）

MCT : Mobile Cooperation Team（海上保安庁の能力向上支援の専従チーム）

MOU : Memorandum of Understanding（覚書）

MSA : Maritime Surveillance Adviser（ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の海上監視アドバイザー）

NGO : Non-Government Organization（非政府組織）

NSTC : Nippon Survival Training Center（日本サバイバルトレーニングセンター）

ODA : Official Development Assistance（政府開発援助）

PICRC : Palau International Coral Reef Center（パラオ国際サンゴ礁センター）

PMSP : Pacific Maritime Security Program（豪州が太平洋島しょ国に対し、ガーディアン級巡視

船、岸壁整備、アドバイザー派遣、地域全体の航空監視等を支援する事業）

PNMS : Palau National Marine Sanctuary（パラオ国立海洋保護区）

PPB : Pacific Patrol Boat（豪州から供与された 30m 級監視艇)

PPBP : Pacific Patrol Boat Program（豪州の PPB 事業)

PSS : Palau Surveillance Ship（パラオ巡視船）

RMI : Republic of the Marshall Islands (マーシャル諸島共和国)

RMIS : Republic of the Marshall Islands Ship（マーシャル諸島共和国巡視艇）

ROP : Republic of Palau (パラオ共和国)

TA : Technical Adviser (ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の技術アドバイザー)

TWG : Trilateral Working Group（3 者ワーキンググループ）

UNODC : United Nations Office on Drugs and Crime（国連薬物犯罪事務所）

USCG : United States Coast Guard (米国沿岸警備隊)

VHF : Very High Frequency（超短波）

目 次

Ⅰ 各国の海上保安能力強化の現状

パラオ共和国……1

ミクロネシア連邦……4

マーシャル諸島共和国……6

Ⅱ 2024 年度の事業の概要

パラオ共和国……9

ミクロネシア連邦……34

マーシャル諸島共和国……46

海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）……57

関係者との意見交換・ニーズ調査……78

Ⅲ これまでの経緯と事業の概要

事業の検討経緯……86

事業の構成……87

事業の目的……88

事業の実施（第 1 フェーズ）……89

事業の実施（第 2 フェーズ）……94

官民国際会議の開催（パラオ共和国）……103

支援物の追加供与（パラオ共和国）……104

運用支援……118

海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）……121

日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問……123

Ⅳ 参考資料……125

Ⅰ　各国の海上保安能力強化の現状

パラオ共和国

パラオ共和国海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection[1]。以下「DMSFWP」という。）が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船 PSS President H.I. Remeliik Ⅱ（プレジデント H.I.レメリーク Ⅱ）[2]の 1 隻、本事業により 2017 年末に供与した 40m 型巡視船 PSS KEDAM（ケダム）（高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 02（ポリス・サー・ユニット 02）搭載）及び 2012 年から 2017 年までの間に順次供与した 15m の小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL（カベケル・マタール）、BUL（ブル）、EUATEL（エワテル）3 隻並びに高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 01、そこに 2021 年度台湾から供与された小型艇 2 隻が加わり、計 9 隻の体制となっている。2 隻の巡視船が遠方海域をカバーし、6 隻の小型艇が沿岸海域をカバーする体制が構築され、海上警察のアセットはさらに充実した。

DMSFWP の職員は現在 49 名であるが、海上警備部門の船員はこのうち 34 名である。40m 型巡視船 1 隻につき約 15 名、15m 型小型パトロール艇 1 隻につき約 5 名の乗組員を配置することから、所有する全船艇をフルに活用するにはより多くの職員が必要であり、DMSFWP を所管す

[1] Whipps（ウィップス）大統領政権の下 2021 年 9 月に組織再編が行われ、これまで Bureau（局）であった Maritime Security and Fish & Wildlife Protection は Division（部）となり、Bureau of Public Safety（公安局）下に置かれることとなった。所管については引き続き Ministry of Justice（司法省）となっている。

[2] 豪州は Pacific Patrol Boat Program（PPBP）と称した支援プログラムの下、1987 年から 1997 年までの間に 12 の太平洋島しょ国に対し計 22 隻の 30m 型巡視船（PPB）を供与した。その後、Pacific Maritime Security Program（PMSP）と称した新たな支援プログラムへと移行し、2018 年度から順次 40m 型新造船へとリプレイスを行っている。

る司法省は人材獲得に力を入れている。

本年度は、PSS KEDAM と小型パトロール艇は、豪州供与艇とともに、行方不明者の捜索救助への対応、領海内外のパトロール、海上警備への対応など様々な業務成果を上げている。また、2021 年 1 月に発足した Whipps（ウィップス）大統領政権（2025 年 1 月再選）においては、「海上でのプレゼンスが抑止になる」という理念の下、違法操業対応としてこれまで以上の巡視船艇の稼働が求められている。

巡視船の運航能力に関しては、各機器の取扱い及び系統に関する知識や、不具合発生時の故障探求について課題もあるが、2018 年度から派遣している当協会海上保安アドバイザー（Coast Guard Advisor）（以下「アドバイザー」という。）が基地停泊中やしょう戒同乗中に PSS KEDAM の機器取扱いや DMSFWP の業務執行や安全運航に関して助言を行うとともに、業務執行能力の把握に努め、彼らに必要な研修や訓練内容の検討を行っている。整備に関しては、乗組員により定期的に必要な整備作業や部品交換作業等を自主的に実施できるよう、アドバイザーが部品交換などの整備スケジュール策定、部品管理簿を作成・管理に関する指導を行い、さらに現場での整備作業にも立ち会い直接技術指導するなどし、少しずつではあるが整備に関する知識技能の向上を図っている。

また、不具合発生時の故障原因探求や修理等を乗組員自らが調査し、部品交換等修理対応まで実施できるよう、主機関や発電機に関する整備研修を充実させ、更なる知識技能の獲得に向けた支援を継続していくこととしている。

アセットは充実してきてはいるが、今後の課題は引き続き人材の確保・育成であると言える。

近年のパラオの海上保安全般の状況については、本事業により供与した庁舎 3 階に統合運用司令センター（Joint Operation Center（JOC）[3]）が設置され、パラオ周辺海域の常時モニタリングを可能としつつ、事案発生時には各政府機関が JOC に集約される情報をもとに統合的に連携・対応するための拠点として 2020 年度から運用を開始させている。また、その立ち上げから運用までをソフト面で支えるため、2019 年度から海洋状況把握アドバイザー（Maritime Domain Awareness（MDA）Senior Advisor）が米国から派遣されている。

パラオ周辺海域のモニタリングに関しては、米国から提供される各種情報（米国が設置を進めている 5 か所（設置完了：カヤンゲル・アンガウル・ソンソロール・トビ・ヘレンリーフ）のレーダーサイト情報など）と例年実施している太平洋フォーラム漁業機関の航空機との合同取締りに加え、2021 年から米国支援による航空機での海域監視システム（Sea Dragon）の運用も開始され、船艇と航空機が連携した効果的な捜索救助、取締りなどが行えるようになっている。

このように、JOC 自体はパラオ政府の管轄で運用されているものの、日米豪の支援を前提とした運用となっており、米国 MDA アドバイザー、豪海洋監視アドバイザー（Maritime Surveillance Adviser（MSA））及びテクニカルアドバイザー（Technical Adviser（TA））、そして当協会アドバイザーと、日米豪が徐々にプレイヤーを増やしつつ、活発に意見交換、情報共有を図りながら緊密に連携し、パラオの海洋監視や海上保安能力の強化に注力している。

---

[3] 2021 年度まで運用していた Maritime Operation Center（MOC）から JOC に改編。

本年度は、パラオに技師を派遣して、PSS KEDAM 左舷発電機の修理、PSS KEDAM 両舷発電機の定期整備、小型パトロール艇 3 隻の定期整備（主機 LO・フィルター・海水ポンプインペラ交換等の機関整備、上下架、船体清掃・塗装等）等を行った。2024 年 9 月に PSS KEDAM 左舷発電機に不具合が発生し、12 月に修理が完了するまで運航に制約があったものの、その外には運航不能となる不具合が発生しておらず、全船艇が良好な稼働状態となった。

ミクロネシア連邦

ミクロネシア連邦海上警察（Maritime Wing）には、本事業により 2012 年に小型パトロール艇 FSS Unity（ユニティー）を供与している。豪州からも 1990 年から順次、30m 型巡視船 FSS Palikir（パリキール）、FSS Micronesia（マイクロネシア）、FSS Independence（インディペンデンス）の 3 隻が供与されていたが、これらが解役し 2022 年 3 月と 2023 年 9 月にそれぞれ新造船 1 隻ずつが供与された。

2022 年 1 月には FSS Micronesia と FSS Independence が代替のため豪州に回航し、豪州側に引き渡された。この際、回航した 19 名の職員が代替船となる FSS Tosiwo Nakayama（トシオ・ナカヤマ）の訓練を受け、その後の同年 3 月には同船が就役しミクロネシア連邦に引き渡された。

2023 年 6 月には、FSS Palikir が代替のため豪州に回航し、豪州側に引き渡されるとともに、同年 8 月には新造船となる FSS Bethwel Henry（ベスウェル・ヘンリー） がミクロネシア連邦に引き渡され、同年 9 月に就役した。

一方、遠方海域をカバーする豪州供与船に対し、本事業により供与した小型パトロール艇は外国船入港前の立入検査、捜索・救助事案、政府要人輸送警護業務等に活用されている。

FSS Unity

FSS Tosiwo Nakayama

FSS Bethwel Henry

ポンペイの Maritime Wing の職員数は 87 名であり、海上警察司令官によると豪州供与艇 2 隻と小型パトロール艇を運用するための乗組員数は確保できているとのことであるが、乗組員の船員としての基礎知識やメンテナンス能力向上が課題となっているとのことであった。

また、ミクロネシア国全体でもコロナ禍以降、働く場所を求める人々が米国に移住し人口流出が大きな問題になっていることから、海上警察でも優秀な人材の確保が大きな課題とのことである。当協会としては能力向上のための研修を充実させるなど、同国の海上保安能力の向上に寄与するよう今後とも取り組みを進めていくこととしている。

ミクロネシア連邦は、パラオ共和国やマーシャル諸島共和国と異なり、4 つの州からなる連邦国家となっている。言語、民族、歴史、文化の異なる各州政府の権限や主張が強く連邦政府はリーダーシップを発揮するのが難しい状況に置かれており、警察に関しても連邦警察と州警察が存在し、州警察の力も大きいと言われている。このようなことも本事業を進める上で考慮すべき材料となっている。

小型パトロール艇 FSS Unity は 2019 年の乗揚げ事故以降稼働不可能となり、その後もすぐに新型コロナウィルスの感染拡大により入国規制措置が執られたことから、長期にわたり技師派遣を伴う業者整備ができない状態となった。その後 2022 年 12 月以降に技師派遣による同艇の整備を行い 2023 年 2 月に復旧させることができたが、その後の同年 4 月以降、度々不具合が発生し、修理部品を現地に送付する等対応を行っていたが、完全復旧に至らなかったところ、2024 年 4 月に不具合調査、同年 5 月に点検修理を行い、約 1 年ぶりに稼働できるようになった。

また、供与した VHF の陸上無線中継アンテナにも不具合が発生しており、遠距離通信に支障が生じているため、これらの早急な復旧も大きな課題となっている。

マーシャル諸島共和国

マーシャル諸島共和国海上警察（Sea Patrol）が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船 RMIS LOMOR03（ロモール 03）1 隻（マジュロ配備）、本事業により 2012 年に供与した小型パトロール艇 RMIS LOMOR Ⅱ（マジュロ配備）と RMIS TARLAN04（ターラン 04（イバイ島配備））、また 2021 年度にはパラオ同様に台湾から供与された小型艇（複合艇、マジュロ配備）[4]が加わり、マジュロ 3 隻、イバイ 1 隻を、45 名（マジュロ 40 名、イバイ 5 名）の職員で運用している。

30m 型の豪州供与船が遠方海域をカバーすることはもちろんのこと、同国に関しては本事業で供与した小型パトロール艇であっても遠方海域での業務を行うことが多い。業務は捜索・救助事案、沿岸部のパトロール、外国船等への立入検査、法令違反の検挙をはじめ、災害時などの離島への物資輸送、政府用務のための離島への要人輸送と多岐にわたり、極めて有効に活用され、他国に比べても非常に稼働の多い状況が続いている。

RMIS LOMOR Ⅱ

RMIS TARLAN04

RMIS LOMOR03

台湾供与艇

マーシャル諸島の 2 隻は支援している燃料費を使い切る年があるほど稼働率が高い。これは他の 2 国と違い、艇に対して専従クルーが配置されていることから、事案発生時、迅速にかつ機動

[4] 2 隻が供与され、1 隻はマーシャル諸島共和国政府、もう 1 隻はマジュロ地方政府の所有となっている。

的に対応できることが理由の一つと思われ、小型パトロール艇が 3 か国の中で最も活躍していると言える。

一方でこの稼働の多さによる弊害も出ている。厳しい気象・海象条件であっても長距離航海を行うため、艇へのダメージも大きくなり、他国の艇と比較して船体が早く劣化していく原因となっている。機動力に富む小型パトロール艇は文字通り国民のライフラインでもあるため、限られたアセットであるこれらの艇のコンディションをいかにして保ち、安全かつ安定的に運航するかが今後の課題となっている。

同国は相互に数十 km から数百 km 離れた多数の環礁と島で構成され、小型パトロール艇が配備されているマジュロとイバイから遠く離れた場所にも人が居住している。そのため、傷病人の搬送、飲料水の輸送、選挙支援業務等、離島間の移動をすることもある。この小型パトロール艇で 1 週間寝泊りしながら長時間外洋を走り、業務に当たることも日常である。このため、2 隻目に供与した RMIS TARLAN04 は 15m の RMIS LOMORⅡより一回り大型化して 17m とすることで堪航性を向上させ、燃料タンクの容量も拡大させている。

海上警察職員の定着率は高く、離職する者も少ない。そのため、毎年整備研修を実施すればその分だけ知識と技術の向上につながり、整備能力の着実な向上が見られる。

一方、2020 年 2 月頃から新型コロナウィルスの影響により同国でも厳しい入国規制が執られたことから、長期にわたり技師派遣を伴う定期整備・修理ができていなかったが、2022 年 9 月に同規制が解除され、2023 年 2 月以降技師を派遣し小型パトロール艇 2 隻の整備を順次行い、2023 年 11 月に、2 隻のフライングブリッジ撤去を行うとともに、RMIS LOMORⅡについては無線アンテナを起倒式に改造する等の大規模な改造工事も行った。この RMIS LOMORⅡの無線アンテナの改造工事は、同国南側にあるマジュロブリッジ下を通るための改造（これまではフライングブリッジ及び無線通信用アンテナがつかえて通航できなかった）であるが、同橋下が通航可となったことから、海難多発海域への進出時間が 2 時間以上短縮化され、事故等への対応能力が向上した。

本年度の定期整備では、主機 LO・フィルター・海水ポンプインペラ交換等の機関整備、上下架、船体清掃・塗装、舵取り機油圧シリンダー等の交換などを実施し、2 隻とも良好な稼働状態を確保した。

Ⅱ　2024 年度の事業の概要

パラオ共和国

パラオへ供与した巡視船 PSS KEDAM（以下「KEDAM」という。）は、2023 年 4 月中旬～6 月中旬にかけて日本で実施したドック整備及び両舷主機関（減速機を含む）整備以降、2024 年 9 月下旬までの間、稼働に影響するような不具合が発生しておらず順調に活動を続けている。南西諸島を中心にしょう戒や離島支援を行ったほか、アンガウル西方海域での海上保安庁巡視船つがるとの合同訓練（2024 年 7 月初旬）、パラオの西側航路周辺海域での海上自衛隊護衛艦ありあけとの合同訓練（8 月中旬）を行い、日本とパラオとの間の良好な関係の維持・向上に活躍した。

しかし、9 月下旬、KEDAM 左舷発電機のオーバーヒート発生に伴い、遠洋海域でのパトロール等が実施できなくなる運用制限が生じた。早期に発電機メーカー技師を派遣し、不具合調査及び修繕工事を実施した結果、12 月上旬に左舷発電機が完全復旧し、運用制限が解消された。

また、来年度に予定としている日本でのドック整備に備え、10 月上旬に日本から技師を派遣し、主機関点検を実施したほか、12 月にレーダー等を含めた航海計器及び右舷発電機の運転時間 2 万時間経過に伴う発電機の定期整備を実施した。

小型パトロール艇は、2023 年度 7 月の定期整備以降 3 隻とも順調な稼働を見せ、警備・救難事案、合同訓練等に活用されている。本年度は各小型パトロール艇の定期整備実施内容を踏まえ、2 回に分けて（5 月下旬～6 月中旬、12 月）、メーカー技師を派遣し、各艇年 1 回の定期整備を実施した。2023 年の定期整備直前に業務中の EUATEL が浅瀬で底触、加えて BUL が同年 11 月に漂流物に接触し、両艇ともプロペラに損傷を受ける事故が発生した。EUATEL はシャフトブラケットの隙間計測で偏りを確認したことから、本年度の定期整備でプロペラ及びシャフトブラケットを交換した。また、BUL はプロペラ軸やシャフトブラケットへの損傷がなかったものの、速度を上げると振動が発生するため、機関回転数 1,300 回転程度までの制限付きでの運用となっていた。本年度の EUATEL 整備に際して、同艇から取り外したプロペラと BUL のプロペラを比較したところ、取り外したプロペラの方が状態が良かったことから、BUL に付け替え試運転を行った。その結果、振動が軽減され 1,800 回転程度まででの運用が可能となった。

その他、シンガポール所在の KEDAM 主機関メーカー研修施設において機関士向けコースの研修を実施し、乗組員の技術・知識向上を図った。

40m型巡視船 PSS KEDAM

1. 主機関点検（減速機含む）

■ 実施期間：2024 年 10 月 8 日～10 月 10 日
■ 実施場所：パラオ共和国　DMSFWP 岸壁
■ 実施内容：両舷主機関及び減速機点検
■ 技　　師：富永物産株式会社　2 名

【　概　要　】

来年度に日本にて主機関整備を行う予定としていることから、必要な整備内容を確認するため、パラオへ技師を派遣し KEDAM 主機関点検を実施した。

一部配管の錆や左舷主機バイブレーションから漏油等があったが、主機機関及び減速機の稼働に問題ないことを確認した。

今般の点検結果を踏まえ、来年度は通常の定期整備内容に加え、必要な部品を交換することとしている。

■ 主な作業内容

PSS KEDAM主機関及び減速機
外観、主機関冷却水濃度、電気部品、操舵室モニター点検
データ採取
係留運転、海上試運転

現地乗組員の点検立会い

富永技師による点検

富永技師による点検

ブリッジからの動作確認

報告会

主機関点検後の報告会では、KEDAM 船長、機関長等へ今回の点検結果を説明するとともに、来年度のドックにおける推奨整備等について情報共有を図った。

報告会の様子

関係者集合写真

2. 発電機整備

（1）左舷発電機不具合調査

- 実施時期：2024 年 10 月 24 日～10 月 27 日
- 実施場所：パラオ共和国　DMSFWP 岸壁
- 実施内容：左舷発電機の不具合調査
- 技　　師：ヤンマーエンジニアリング株式会社　1 名

【　概　要　】

当初、両舷発電機は、12 月に運転時間 2 万時間経過に伴う定期整備を実施する予定であったが、9 月下旬、KEDAM 乗組員から「左舷発電機が冷却不十分で焼き付き、巡視船の運用にも制限が生じている。」旨の報告があったことから、急きょ予定を変更し 10 月下旬に発電機メーカー技師を派遣し、左舷発電機の不具合調査を実施した。

現地乗組員、技師による不具合調査

現地乗組員による左舷発電機の分解

不具合調査の結果、以下の原因が判明した。

・ 何らかの原因で冷却系統のリザーバータンクのキャップが外れ冷却水が噴出、冷却清水温度が100℃を超えオーバーヒート状態のまま運転を続け、潤滑油クーラーで潤滑油を冷却することができず潤滑油温度が上昇し、潤滑油の粘性が増加したことにより機関の回

転が阻害され、発電機が停止に至った。

・ 発電機内部に潤滑油が固着しているため、分解の上、部品の洗浄が必要。綺麗に洗浄しきれない部品は要交換。

以上のことを踏まえ、左舷発電機の早期復旧を図るため、関係者との調整の上、11 月下旬から 12 月上旬にかけて、左舷発電機の修理及び運転時間 2 万時間毎に要する定期整備を実施し、その後、右舷発電機の運転時間 2 万時間毎に要する定期整備を実施することとした。

（2）左舷発電機修理及び定期整備

- ■ 実施時期　：2024 年 11 月 23 日～12 月 5 日
- ■ 実施場所　：パラオ共和国　DMSFWP 岸壁
- ■ 実施内容　：左舷発電機の修理及び定期整備
- ■ 技　　師　：ヤンマーエンジニアリング株式会社　3 名
- ■ 作業責任者：南洋貿易株式会社　　1 名

【　概　要　】

左舷発電機の不具合調査結果を踏まえ、発電機メーカー技師を派遣し、左舷発電機を分解後、シリンダーブロック等の主要な部品を陸揚げした。潤滑油で固着した各部品は乗組員が洗浄を行い、汚れを除くのに大幅に時間を要するシリンダーブロックやクランク軸、その他交換が推奨さえる部品を新替えし、洗浄後の部品とともに、発電機の組立を行いつつ運転時間 2 万時間毎の定期整備を実施した。

発電機組立後は、負荷を上げつつ、数十分から 24 時間の試運転を行い機関の状態確認を実施したところ、高負荷の状態において、ピストンとバルブが接触する異音を確認したが、再調整後、異音が解消され、試運転では結果良好となった。

ただし、クランクシャフトオイルシール部から少量の潤滑油漏れ（1 分間に 1 滴程度）があり、発電機の使用に支障がないものの、潤滑油の量に注意する必要があることから、来年度の日本でのドック時に修理を行う予定である。

■　主な整備内容

PSS KEDAM左舷発電機
修理
シリンダーブロック交換
クランク軸交換
運転時間2万時間毎に要する定期整備
フィルター類、潤滑油交換
クランクピンメタル、ライナーOリング、ピストンリング等交換、各種計測
シリンダーヘッド交換

連接棒ロッドボルト交換
燃料弁ノズル交換、噴射圧力調整
過給機開放整備

機関の分解

取り外された部品

シリンダーブロック取外し

クランク軸等に固着した潤滑油

部品の洗浄

固着した潤滑油の溶解

新しいシリンダーブロックの組立

シリンダーブロック船内搬入

機関の組立

機関の組立

報告会

作業後の報告会では、KEDAM 船長、副船長及び機関長へ今回の整備及び修理の詳細を説明し、今後の発電機の運用及び整備について情報共有を図った。

報告会の様子

関係者集合写真

（3）右舷発電機定期整備及び整備指導

- 実施時期　：2024 年 12 月 5 日～12 月 11 日
- 実施場所　：パラオ共和国　DMSFWP 岸壁
- 実施内容　：右舷発電機定期整備
- 技　　師　：ヤンマーエンジニアリング株式会社　3 名

■ 作業責任者：南洋貿易株式会社　　1名

【 概 要 】

運転時間 2 万時間経過に伴うメーカー推奨の定期整備として、発電機メーカー技師及び現地乗組員にて、シリンダーヘッドの交換等を含む付帯作業の大きい整備作業を実施した。整備途中に、海水ポンプ吸い込み配管の継手が腐食し再利用できないことが判明したが、不具合部品を緊急手配の上、現地に納入し予定どおりの日程で整備を行うことができた。整備後は、負荷を上げつつ、数十分から 24 時間の試運転を行い機関の状態確認を実施したが、不具合を認めず、結果良好となった。

■ 主な整備内容

PSS KEDAM右舷発電機
運転時間2万時間毎に要する定期整備
フィルター類、潤滑油交換
クランクピンメタル、ライナーOリング、ピストンリング等交換、各種計測
シリンダーヘッド交換
連接棒ロッドボルト交換
燃料弁ノズル交換、噴射圧力調整
過給機開放整備

機関の分解

シリンダーヘッド取外し

取外した部品の整備

ピストンリング交換

ライナー整備

ピストンピン外径計測

清水クーラー交換

機関組立

腐食した海水系統配管の継手

交換された継手

報告会

作業後の報告会では、KEDAM 船長及び機関長へ今回の整備及び修理の詳細を説明し、今後の発電機の運用及び整備について情報共有を図った。

3. 主機関整備研修

- 実施時期： 2024 年 7 月 8 日～7 月 26 日（機関士向けコース　15 日間）
- 実施場所： シンガポール　Rolls-Royce Solutions Asia Pte. Ltd. 研修センター
- 研修内容： ・主機関の仕様と機能

・オイル、燃料等のシステム
・トラブルシューティング
・部品の交換
・様々な部品の分解・組立
・調整を含む主機関の分解・組立　ほか

【　概　要　】

KEDAM に搭載している MTU 製主機関について基本構造から分解・組立までを幅広く学ぶため、エンジニア 2 名・電気技師 1 名がシンガポール所在のメーカー施設にて 15 日間の主機関整備研修に参加した。

本研修は主機関分解後、各部品の計測方法や計測器具の使用方法を学びながら、取り外した部品の組立等、普段乗組員が見ることがない機関の内部に触れることができ、主機関の構造及びシステム制御に関し、理解を深めることできる研修となっている。

パラオ海上警察には機関士と電気技師がおり、通常、主機関の整備についてはエンジニアが担当し、主機関の電気制御については電気技師が担当している。しかし、KEDAM に搭載している MTU 製主機関において機関と電気は密接な関係があるため、本研修では電気技師にあっても機関士向けのコースを受講することとしている。

本研修においてエンジニア 2 名は講師からの質問にも的確に応え、不明な点はその都度質問して確認するなど積極的に研修に取り組んでいた。実機を使用した分解組立研修では作業を器用に行うなど、目的をよく理解した上で作業を行っていた。一方で、電気技師は当初理解に苦しむ場面があったものの、真剣に研修に臨み、次第に主機関の構造等に関する理解を深めていった。

最終日のペーパーテストでは全員が合格範囲である 80%以上を大きく上回る正答率で本研修を修了した。

座学

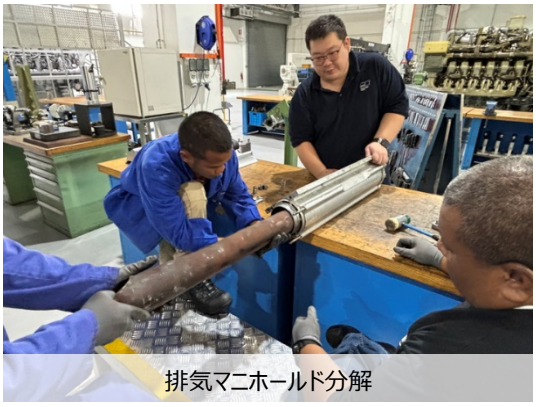
主機関分解開始

冷却ポンプ取外し

ライナー抜出

クランクシャフト取外し

クランクケース計測



排気マニホールド分解

ベアリングキャップ取付け

海水ポンプ分解・組立

熱交換器分解・組立

ハウジング取付け

修了証受領

小型パトロール艇等

1．定期整備及び整備指導他①

■ 船　　名　：①EUATEL　　（引渡日：2017 年 3 月 11 日）
　　②KABEKEL M'TAL　（引渡日：2012 年 8 月 10 日）
　　③BUL　　（引渡日：2014 年 7 月 7 日）
■ 実施時期　：2024 年 5 月 27 日～6 月 13 日
■ 実施場所　：パラオ共和国　DMSFWP 岸壁
■ 実施内容　：①EUATEL 納入 8 年後定期整備及び整備指導
　　②KABEKEL M'TAL 状態確認
　　③BUL 状態確認
■ 技　　師　：ヤンマーエンジニアリング株式会社　2 名
■ 作業責任者：南洋貿易株式会社　　1 名

【　概　要　】

■ 主な作業内容

EUATEL
上下架、船底清掃及び船体塗装
プロペラ軸抜出・復旧
シリンダーヘッド整備
亜鉛交換
フィルター類、Vベルト、その他定期交換部品交換
海上試運転
KABEKEL M'TAL及びBUL
機関・船体状態確認（BULのみ上下架）

EUATEL

2023 年 6 月、業務中にプロペラを底触させる事故があった EUATEL は、翌 7 月に予定していた定期整備にて上架してのプロペラ、プロペラ軸等の調査を実施した。その結果、軸の曲がりを認めなかったことから、乗組員が曲損したプロペラを応急的に補修し稼働へ戻った。

ただし、応急的に補修されたプロペラでは機関高速回転域において艇に振動が発生し速度が制限されること、また、シャフトブラケットに偏心が認められたことから、本整備においてプロペラとシャフトブラケットの交換を行った。また、供与から 8 年目を迎えたことからシリンダーヘッドを含む通常よりも念入りな整備を行った。

整備完了後の海上試運転では最高速力 28 ノット以上を記録し、供与当初から変わらない速力を維持している。

KABEKEL M'TAL

機関からのオイル漏れを確認したため、ボルトの交換により修理対応を行った。また、機関室天井に煤の付着が認められたことから排気ガス漏れが疑われたが、海上試運転ではガス漏れは確認されず経過観察となった。

BUL

昨年 11 月、業務中にプロペラが流木に接触し曲損するアクシデントがあった BUL は、機関高速回転域では艇に振動が発生し、1,300 回転程度での運用に制限されていた。今回上架し、EUATEL から取り外したプロペラに交換後（EUATEL のプロペラの状態の方が良好であった）海上試運転を行ったところ、1,800 回転までは振動の発生なく運用できることを確認した。

プロペラ軸の曲がり等の計測も行ったが、結果はすべて許容値内であった。1,800 回転であれば通常の業務に必要な速力は確保できるため、作業後に下架され稼働へと戻った。

シャフトの計測（BUL）

プロペラの交換（BUL）

整備報告会

整備作業後の報告会では、海上警察チーフ及び小型パトロール艇担当者に今回の整備内容を説明し、今後の機関等の維持管理や本年度の残り 2 隻（KABEKEL M'TAL、BUL）の整備について情報共有を図った。

報告会の様子

集合写真

2．定期整備及び整備指導他②（航海計器等点検･整備、陸上通信設備機能点検含む）

■ 実施対象　：①KABEKEL M'TAL　（引渡日：2012 年 8 月 10 日）
②BUL　（引渡日：2014 年 7 月 7 日）
③EUATEL　（引渡日：2017 年 3 月 11 日）※航海計器等整備等
④KEDAM　航海計器等の点検等
⑤陸上通信設備　通信機器の点検等

■ 実施時期　：2024 年 12 月 3 日～12 月 17 日
（古野電気作業期間：2024 年 12 月 3 日～12 月 11 日）
（ヤンマー作業期間：2024 年 12 月 12 日～12 月 17 日）

■ 実施場所　：パラオ共和国　DMSFWP 岸壁

■ 実施内容　：①KABEKEL M'TAL　納入 12 年後定期整備及び整備指導
②BUL　納入 10 年後定期整備及び整備指導
③EUATEL　航海計器等の点検及び修理
④KEDAM　航海計器等の点検及び修理
⑤陸上通信設備　通信機器の点検及び修理

■ 技　　師　：ヤンマーエンジニアリング株式会社　2 名（2024 年 12 月 12 日～12 月 15 日）
1 名（2024 年 12 月 16 日～12 月 17 日）
古野電気株式会社　2 名

■ 作業責任者　：南洋貿易株式会社　1 名

【　概　要　】

■ 主な作業内容

KABEKEL M'TAL
上下架、船艇清掃及び船体塗装
船体の状態確認、オートパイロット、サーチライト等各種付属機器、灯火類の作動確認
船底アース板FRP補修
主機LO、LOフィルター、亜鉛棒、ワイパーブレード等交換

海水ストレーナー掃除
海水ポンプインペラ点検
冷却水、燃料、潤滑油漏れ点検
船尾装置及び操舵装置点検
航海計器等電装部全般点検
MF／HFアンテナ交換
SSB無線機及び周辺機器・ケーブル等交換
EPIRB用バッテリー交換
海上試運転
BUL
船体の状態確認、オートパイロット、サーチライト等各種付属機器、灯火類の作動確認
主機LO、LOフィルター、亜鉛棒、ワイパーブレード等交換
海水ストレーナー掃除
海水ポンプインペラ点検
冷却水、燃料、潤滑油漏れ点検
船尾装置及び操舵装置点検
航海計器等電装部全般点検
MF／HFアンテナ交換
海上試運転
EUATEL
航海計器等電装部全般点検
MF／HFアンテナ交換
マルチファンクションディスプレイ用電池交換
EPIRB用水圧センサー交換
KEDAM
航海計器等電装部全般点検
1号レーダー修理
2号レーダーエコー映り確認及び修理
陸上通信設備
通信機器点検
MF／HF用ハンドセット交換

KABEKEL M'TAL

今般の整備では、フィルター類や亜鉛交換、海水ストレーナー掃除等、1 年毎に定期的に行う基本整備を実施した。同艇を上架したところ、船底アース板取付け部の FRP 剥がれが見つかったことから、急きょ現地業者に依頼し補修を行った。また、乗組員から、機関からのクーラント漏れ及び弁腕室からのオイル漏れがあるとの報告を基に、メーカー技師による調査を実施し、クーラ

ント漏れはホースバンドの増し締めにより修繕を行った。また、弁腕室からのオイル漏れは微量であり運航に支障がないため、来年度の燃料噴射弁の調整時にパッキンを交換することとした。

航海計器等電装部については、2023 年度の定期整備で MF／HF 無線機の表示部の液晶焼けにより表示部が見えなくなっていたことを認めたため、今般の整備では、SSB 無線機の交換、基部の腐食が進んだ MF／HF アンテナの交換等を実施した。また、航海計器等の点検を実施したが運航に影響する不具合は確認されなかった。

海上試運転では最高速力約 30 ノットを記録し、機関の状態が良好であることを確認した。

上架

船体塗装

船底アース板 FRP 補修後

クーラント漏れ点検（KABEKEL）

BUL

現状、プロペラの曲損により機関回転数が 1,800 回転と制限されるものの、通常の業務に必要な速力を確保できるため、運航に支障のある不具合がなく、艇は非常に良好な状態を保っている。今般の整備では、KABEKEL M'TAL と同様に、フィルター類や亜鉛交換、海水ストレーナー掃除等、1 年毎に定期的に行う基本整備を実施した。なお、BUL については、船底汚れがひどくないため上下架作業は実施しなかった。

今般の整備において、オルタネーターを設置するためのフレームの止めボルト頂部が折損しており、仮に、V ベルトの張り合わせを調整するため、オルタネーターを左右方向に移動させた場合、止めボルトに荷重が加わり、ボルトが折損し、同フレームがオルタネーターごと脱落する可能性があるため、オルタネーター用の V ベルトの張り合わせ調整ができないことを認め、次回整備で対応することとした。

航海計器等電装部については基部の腐食が進んだ MF／HF アンテナの交換等を実施した。ま

た、各機器の動作は概ね問題なかったが、MF／HF 無線機の表示部の液晶焼けなど、次回整備で対応すべき不具合を確認した。

海上試運転では機関回転数の制限及び船底が若干汚れていたことも相まって、最高速力 23 ノットに留まったものの、機関の状態は良好であった。

MF/HF アンテナ交換後

マルチファンクションディスプレイの点検

オルタネーター用フレーム止めボルト折損

海上試運転

EUATEL

本年度 5 月下旬から 6 月中旬にかけて、シリンダーヘッドを含む通常よりも念入りな整備を行っており、それ以後、機関及び船体とも良好な状況を保っている。今般の整備では、航海計器等電装部に関する定期整備を行い、基部の腐食が進んだ MF／HF アンテナの交換等を実施した。また、各機器の動作は概ね問題なかったが、MF／HF 無線機の表示部の液晶焼けなど、次回整備で対応すべき不具合を確認した。

MF／HF アンテナ取外し

MF／HF アンテナ取付け

EPIRB 水圧センサー交換

VHF 通信テスト

KEDAM

1 号レーダーにおいて、エコーが映らない不具合が発生していたことから、不具合箇所の調査を実施したところ、RF ユニット（回転部基盤（レーダーの信号を送受信する部品））の故障と特定し、同ユニットを新品のユニットに交換し不具合が解消された。

また、2 号レーダーにおいても、エコーの映りが悪いとの報告を基に点検を実施したが、点検時には同不具合を確認できなかった。しかし、レーダーパルス波の送信電力又は受信電力不足の疑いがあるため、RF ユニットを交換し、経過観察とした。

そのほか、各機器の点検を実施したが動作に問題はなかった。

レーダー修理

航海計器点検

陸上通信設備機能点検

海上警察庁舎の衛星通信及びVHF無線機等の機能点検を実施し、衛星通信及びMF／HF無線機は動作に問題がないことを確認した。VHF無線機は、機器の電源が入らない不具合があり、送受信装置の電子基板の不具合によるものと想定されたため、2025年1月下旬に、VHFシステムの全体を含めた点検及び不具合調査を実施することとした。

2023年度の定期整備で確認したMF／HF無線機のハンドセットのコードに劣化については、今般の整備で新規のハンドセットに交換した。

庁舎通信設備点検

整備報告会（古野電気作業関連）

【PSS KEDAM／小型パトロール艇3隻 航海計器等点検・修理／陸上通信設備 点検・修理関連】

整備作業後の報告会では、海上警察チーフ、KEDAM船長、副船長及び小型パトロール艇担当者へ今回の整備の詳細な説明を行い、今後の推奨される整備内容等を共有した。

報告会の様子

関係者集合写真

整備報告会（ヤンマー作業関連）

【KEDAM右舷発電機定期整備／小型パトロール艇KABEKEL M’TAL・BUL定期整備】

整備作業後の報告会では、海上警察チーフ、KEDAM船長、機関長へ今回の整備の詳細な説明を行い、今後の運用における注意事項を共有した。

関係者集合写真

庁舎関連等

1．VHF システムの不具合調査

■ 実施時期　：2025 年 1 月 28 日～2 月 1 日
■ 実施場所　：DMSFWP 庁舎（JOC）、Work Shop、南部レピータ局及び北部レピータ局
■ 実施内容　：陸上 VHF 通信設備の不具合調査
■ 技　　師　：株式会社コムフォース　　2 名

【　概　要　】

■ 主な作業内容

陸上VHF通信設備の不具合調査
DMSFWP庁舎（JOC）のアンテナ及びVHFシステムの不具合の調査等
Work Shopのアンテナ及びVHFシステムの不具合の調査等
南部レピータ局及び北部レピータ局の点検等

2012 年 2 月に供与した VHF 通信設備について、一部の通信（Ch）に関し、通信障害が発生しており、また、DMSFWP 庁舎（JOC）及び Work Shop の VHF 送受信機を構成している電子基盤に不具合が発生していることが伺われたことから、2025 年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて、日本から技師を派遣し、VHF システム(DMSFWP 庁舎（JOC）、Work Shop、南部レピータ局及び北部レピータ局)の不具合調査を実施した。

不具合調査より、主に以下のことが判明した。

・ DMSFWP庁舎（JOC）の送受信装置の電源装置（AC／DC）を調査したところ、入力電源側の半導体等が焼損していることを確認した。また、同装置に接続された外部のアンテナケーブルは、紫外線により経年劣化していることを確認した。
・ Work ShopのVHF送受信装置のAC／DCコンバータを点検したところ、不具合を確認し、出力電圧側のFUSEが正常にも関わらず、出力電圧が出力されないことから入力電圧側の

基盤が焼損したものと推定された。また、同装置に接続された外部のアンテナケーブルは、紫外線により経年劣化していることを確認した。

・ 北部レピータ局のアンテナケーブルを点検したところ、一部のアンテナケーブルは経年劣化しており、アンテナケーブルの劣化箇所より雨水が流入し、ケーブル内部に水分が浸透していることを確認した。また、北部レピータ局からDMSFWP庁舎（JOC）に直接通話試験を実施したが通信を確立できず、北部レピータ局から南部レピータ局を介し、DMSFWP庁舎（JOC）に直接通話試験を実施したところ、受信音声の明瞭度（感度）が低いことを確認した。

・ 南部レピータ局のレピータ装置を点検したところ、表示部の液晶焼け等の不具合を確認した。

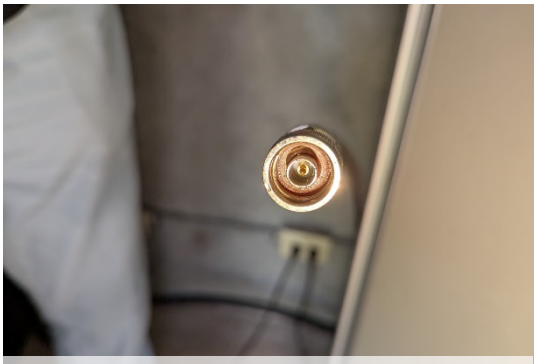
以上の不具合結果を踏まえ、関係者との調整し、来年度以降早期に、VHF の不具合修理を実施する予定である。

業者との打ち合わせ

VHF 不具合調査（JOC）

北部レピータ局（タワー、局舎）

アンテナケーブルの劣化



アンテナケーブル内部に水分を確認

南部レピータ局（タワー）

南部レピータ局（局舎）

表示部の液晶焼け

2．海上警察庁舎　結露等現状確認

海上警察庁舎は供与から丸 7 年が経過し、かねてからの結露問題に加え、南国特有の高温多湿の気候も相まって、木製の窓枠にはシロアリ被害が発生している。現地職員によれば、パラオ側でも 2024 年に業者による薬剤散布を実施したが、被害は進行している模様とのことであった。また、結露問題については、結露の発生状況が日々一定ではなく、エアコンの設定、換気扇の入切、階上にある部屋の使用の有無等、複数の要因により変化することから、原因究明と解決に至っていない状況である。今後、状況が悪化しないように対応を検討していく必要がある。

結露による水垂れ跡（1 階）

シロアリ被害（1 階）

シロアリ被害（2 階）

湿度によるカビ（2 階）

※職員によると、今年は、停電が多く、その度に空調が止まるためカビが発生してしまうとのこと。↑

結露による天井の変色（3 階）

エアコンからの水漏れ（3 階）

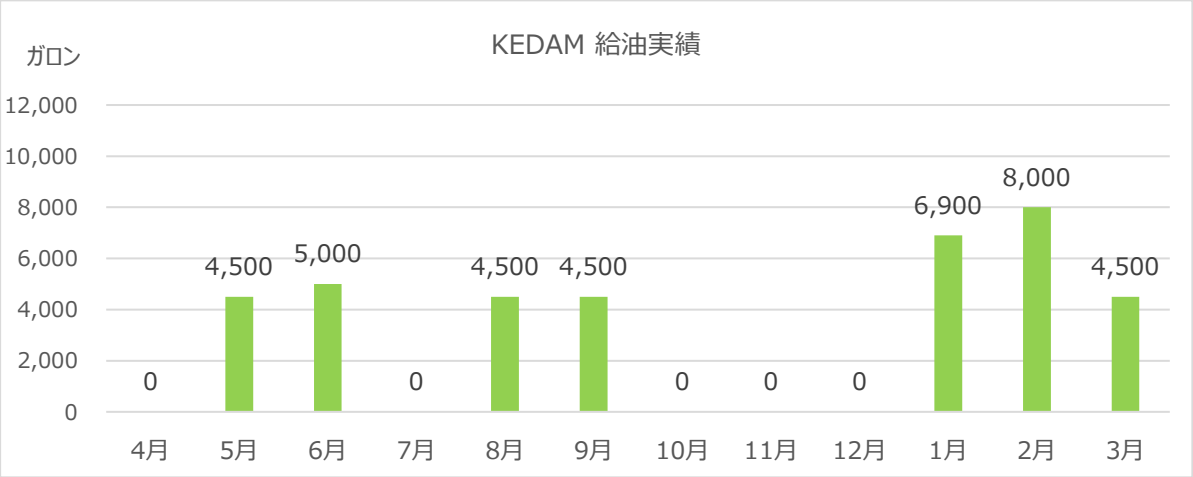
エアコンからの水漏れによる巾木の腐食（3 階）

燃料費支援

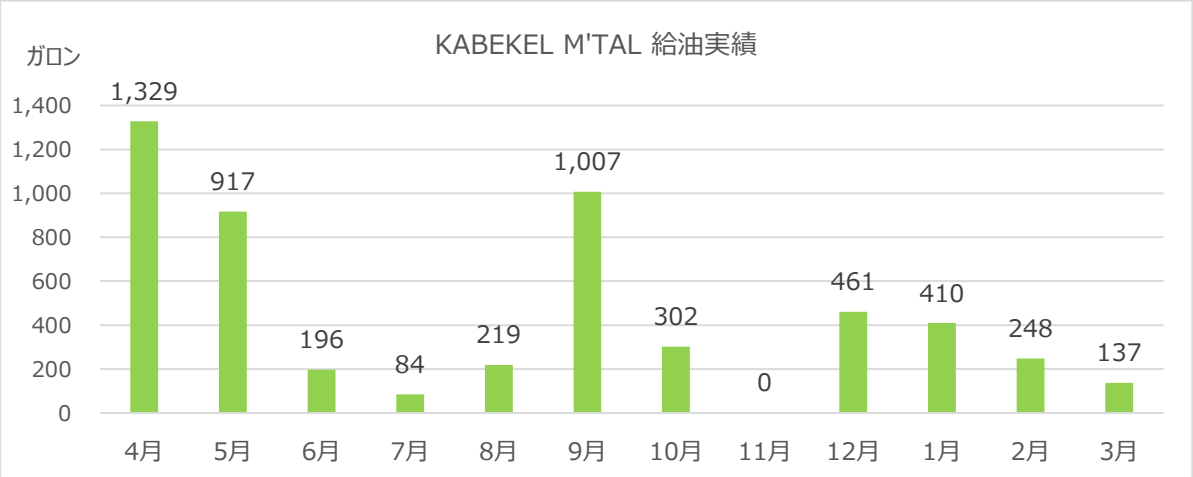
巡視船及び小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2024 年 4 月～2025 年 3 月で次のとおりとなった。

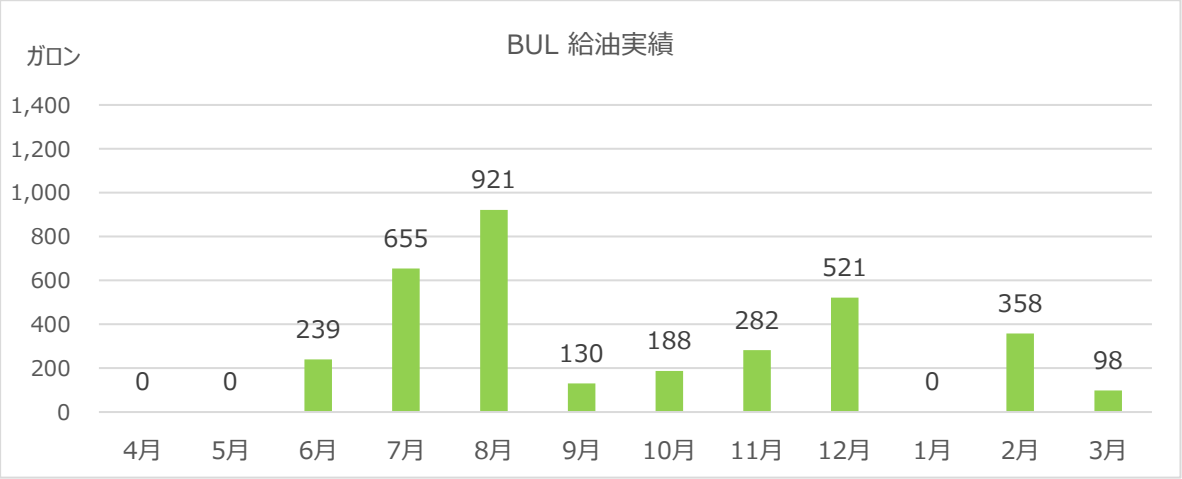
※年間最大支援額：巡視船 1 億 608.5 万円、小型パトロール艇 400 万円／隻

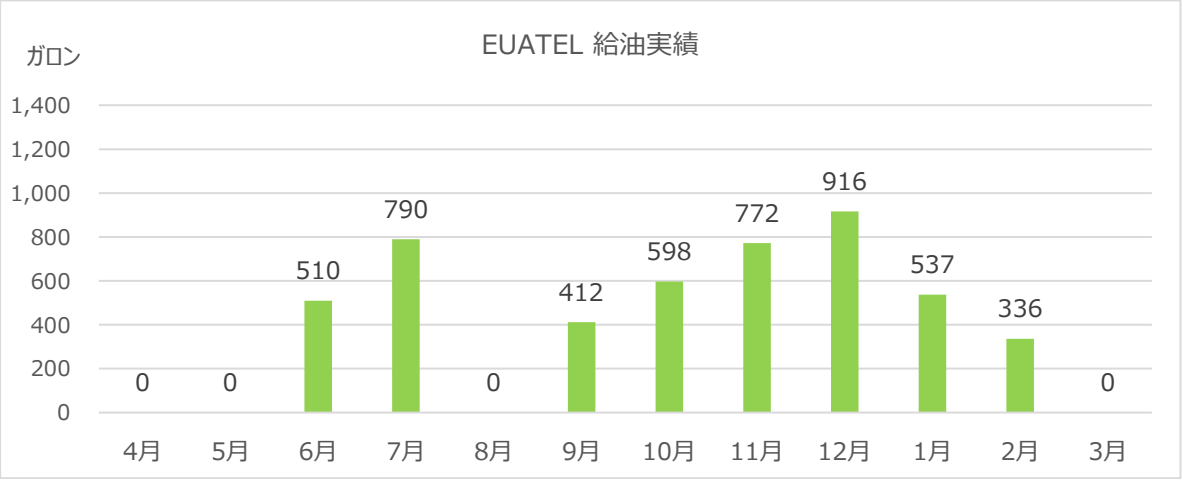
（為替レートと燃料代高騰を考慮し、昨年度の巡視船 3,660 万円、小型パトロール艇 300 万円／隻から増額）



KEDAM は 10～12 月にかけ、発電機の不具合調査と修理を実施したため、その間は不稼働となった。3 月までの使用量は約 38,000 ガロン（約 3,300 万円）となった。







小型パトロール艇は、3 隻ともに稼働に影響する不具合はなく、年間を通じて順調に稼働を続けた。昨年度よりも稼働日数は多く、KABEKEL M'TAL と EUATEL は昨年度の残予算を使用するほどであった。3 月までの使用量は KABEKEL M'TAL 約 5,300 ガロン（約 460 万円分）、BUL 約 3,400 ガロン（約 280 万円分）、EUATEL 約 4,900 ガロン（約 410 万円分）となった。

合同取締用の燃料費は未使用。

揚降費支援

小型パトロール艇の揚降費を次のとおり支援した。

月	内容	目的	金額
5 月	EUATEL 上架	定期整備	222,230 円
6 月	EUATEL 下架	定期整備・状態確認	227,461 円
	BUL 上下架		
		合計	449,691 円

衛星通信料支援

巡視船及び小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。KEDAM は遠方にて業務を行うため、小型パトロール艇よりも通話・データ通信の利用を多く見込んでいる。

小型パトロール艇については、BUL と EUATEL の衛星通信用のアンテナが故障したことをきっかけに機器の見直しを図り、小型パトロール艇からのデータ通信の利用がない状態が続いていることから、昨年度に通話のみ対応の携帯型の衛星電話を導入した。海上において問題なく使用できることが確認されたため、本年度は KABEKEL M'TAL へも導入もした。

※ 小型パトロール艇はインマルサット FB、KEDAM はインマルサット FB 及びインマルサット C の二方式の衛星通信サービスを導入。

インマルサット FB（2024 年 2 月～2025 年 1 月）

船名・施設名	プラン（月）	金額（年間）
PSS KEDAM	データ 75MB＋通話料	1,316,455 円
DMSFWP（地上局）	データ 5MB＋通話料	377,085 円
KABEKEL M'TAL（～3 月）	データ 5MB＋通話料	60,780 円
	合計	1,754,320 円

インマルサット FB

船名	通話プラン（月）	金額（年間）
KABEKEL M'TAL（2024 年 4 月～）	プリペイド 500 ユニット（365 日間有効）	98,416 円
BUL（2024 年 9 月～）		99,100 円
EUATEL（2024 年 8 月～）		99,100 円
	合計	296,616 円

インマルサット C（2024 年 2 月～2025 年 1 月）

船名	年間契約料／月額利用料	金額（年間）
PSS KEDAM	年間契約料	120,000 円
	月額利用料＋通話料	124,837 円
	合計	244,837 円

ミクロネシア連邦

小型パトロール艇

小型パトロール艇 FSS Unity（以下「Unity」という。）は、2023 年度から本年度初めまで、アクセサリー電源が入らない、エンジンが起動しないなどの度重なる不具合に見舞われ、その都度、小型パトロール艇メーカー技師を派遣しての不具合調査や交換部品の送付を行ってきた。

不具合調査と修理を重ねつつ、本年度は 6 月頃から 11 月にかけて、おおむね順調に稼働していた本艇だったが、12 月から 2025 年 1 月にかけ、再度のアクセサリー電源の不具合や燃料噴射パイプ破損による燃料漏れが発生し、一時的に艇が不稼働となることもあった。その都度必要に応じて技師派遣や交換部品の手配を行い、早期の復旧に努めた。乗組員による部品交換作業が迅速かつ的確に行われたことも、早期復旧の大きな理由となった。

アクセサリー類の作動に関わる漏電ブレーカーには劣化が見られ、一部作動しない灯火類があった。そのため新しい漏電ブレーカーを現地へ送付し、現地乗組員により交換作業が行われた。

また、海上警察職員に対し、メーカー技師による機関及び電気研修を実施した。テキストを使用し機関の原理等を学ぶとともに、電気配線の修理や部品交換等の実技講習も行い、実践的な技術を学んだ。

1．不具合調査

- 船　　名：FSS Unity　（引渡日：2012 年 6 月 20 日）
- 実施時期：2024 年 4 月 21 日～4 月 28 日
- 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ
  Division of Border Control and Maritime Surveillance（Maritime Wing）
- 実施内容：不具合調査
- 技　　師：ヤンマーエンジニアリング株式会社　2 名

【　概　要　】

調査内容

・ エンジンが起動しない不具合の調査及び原因究明
・ エンジン冷却用海水ポンプに海水が吸入されない不具合の調査及び原因究明

調査結果

・ エンジンが起動しない原因はバッテリーリレーの不具合と判明。バッテリーリレーを介さず直接配線を行ったところエンジンが起動した。しかしながら、ヒューズの断線、配線の断線又は焼損、配線ターミナルの脱落等、バッテリーリレー不具合が引き起こされる推定原因を調査したが異常は認められなかった。リレーの不具合原因が不明のため、今後の対応として

は現在の電気式のリレーから手動式に変更することとした。

配線等調査

バッテリーリレー調査

・ 海水が吸入されない不具合については、海水ストレーナー内にあるコシ網に塩が付着し、海水の流れを阻害していたことが原因と判明。コシ網を掃除後、海水が流れることを確認した。また、念のため上架して船底弁のカバーを取り外し、弁の入口付近の海洋生物等による詰まりの有無について確認を行ったが、特段問題はなかった。藻や牡蠣殻等の付着により船底、舵、プロペラの汚れがひどかったため、船底清掃と塗装を行い下架した。

目詰まりした海水ストレーナー（白い部分が塩）

上架

藻や牡蠣殻が付着した船底

船底清掃

プロペラ研磨作業

塗装後

・ また、本調査中において、乗組員から機関室から黒煙が出るとの報告があった。機関室を確認したところ過給機及び排気管周辺が煤で真っ黒に汚れており、シリンダーヘッドと排気集合管上部のボルトが一部脱落し、その穴から排気ガスが漏れ黒煙発生に至ったものと結論付けられた。調査後、ボルトを現地へ送付し、乗組員により取付けが行われた。

過給機調査

ボルト脱落箇所の確認

2. 点検･修理

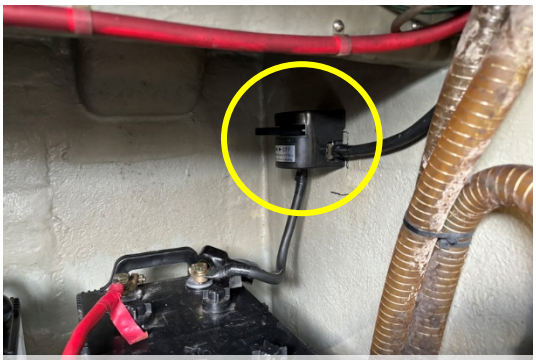
■ 船　　名：FSS Unity　（引渡日：2012 年 6 月 20 日）
■ 実施時期：2024 年 5 月 23 日～5 月 26 日
■ 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ
　　Division of Border Control and Maritime Surveillance（Maritime Wing）
■ 実施内容：点検・修理
■ 技　　師：ヤンマーエンジニアリング株式会社　2 名

【　概　要　】

4 月の不具合調査と乗組員による部品交換作業を終え、その後の排気ガス漏れ等の状態の確認及び手動式バッテリースイッチ取付けのため再度技師の派遣を行った。排気ガス漏れの原因であったボルトが乗組員により適切に取り付けられ、排気ガス漏れが確実に止まっていることを確認した。

不具合のあった電気式バッテリーリレーから手動式への切替え作業を行い、その後実施した海上運転では最高速力 30.1 ノットを記録し、機関・船体ともに問題がないことを確認した。

点検作業では配電盤の老朽化や一部灯火類の不作動が確認され、今後これらの修理対応が必要となる。


手動バッテリースイッチへの切替

排気ガス漏れなし

海上試運転による各機器動作確認

報告会

3. 不具合調査②

- 船　　名：FSS Unity　（引渡日：2012 年 6 月 20 日）
- 実施時期：2024 年 12 月 16 日～12 月 20 日
- 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ
  Division of Border Control and Maritime Surveillance（Maritime Wing）
- 実施内容：不具合調査
- 技　　師：ヤンマーエンジニアリング株式会社　1 名

【　概　要　】

5 月の点検・修理以降、順調に稼働を続けていた Unity であったが、現地海上警察からアクセサリー電源に不具合があり灯火類が一切作動しない、過給機フィルターの汚れ方が著しいなどの報告があったため、再度技師を派遣し調査を行った。

調査内容

・ アクセサリー電源不具合の調査及び原因究明
・ 過給機フィルター汚れの調査及び原因究明
・ 潤滑油メーター不作動の調査及び原因究明

<u>調査結果</u>

・ アクセサリー電源不具合については、一部の灯火は作動することを確認したが、漏電ブレーカーや配線の経年劣化によりデッキライトやキャビン内のライト等、作動しない灯火が多くあることが判明した。そのため、漏電ブレーカー等を現地へ送付し、2025 年 2 月に機関・電気研修を兼ねて日本から派遣する技師とともに交換作業を行うこととした。

ブレーカーパネル（黄色部分：作動 OK）

漏電ブレーカー

・ 過給機フィルターの汚れについては、排気ガス漏れにより煤が発生しているため、煤を吸い込んで汚れる速度が早くなっていることが判明。排気管取付けボルト 1 本に緩みがありそのことが排気ガス漏れの原因と考えられたため増し締めをし、その他ボルトも念のためすべて増し締めを行った。最大速力での機関運転においても排気ガス漏れがないことを確認した。

煤による機関室天井汚れ

・ 潤滑油メーターの不作動は、圧力検出センサーの配線脱落によるものであった。結線後、正常に作動することを確認した。

配線脱落箇所

4．機関･電気研修

海上警察職員に対し、メーカー技師による小型パトロール艇の機関及び電気に関する研修を実施した。ミクロネシア3国すべてに共通し、電気の知識が乏しいことから、電気の講義を中心とし、座学講習と供与艇の電気回路図を参考にした実験キットを利用した実技講習を行った。また、小型パトロール艇の室内灯やサーチライトの操作盤に不具合があったことから、配線の修理方法を学びながら交換作業を行った。

上記のほか、機関研修としてディーゼル機関の基礎や艇の適切な点検方法の講義、インペラやリモコンレバー交換等の実技講習を行った。

海上警察からは6名が参加し、機関と電気に関する知識を深めた。

■ 実施時期　：2025 年 2 月 25 日～3 月 1 日（技師移動日除く）
■ 実施場所　：ミクロネシア連邦ポンペイ
　　Division of Border Control and Maritime Surveillance（Maritime Wing）
■ 研修内容　：・電気の基礎に関する講義
　　・電気回路実験
　　・電気回路図の読み方
　　・電気配線修理技術
　　・ディーゼル機関の基礎に関する座学
　　・小型パトロール艇操作マニュアル
　　・点検・整備全般に関する講義
　　・小型パトロール艇を使用した実技
　　（海水ポンプインペラ、リモコンレバー、灯火類交換等）

電気座学

実験キットを使った電気回路実習①

実験キットを使った電気回路実習②

電気回路図作成実習

配線修理実習

機関座学

リモコンレバー交換

灯火類交換

陸上通信設備

VHF システムの不具合調査

■ 実施時期　：2025 年 2 月 4 日～2 月 8 日
■ 実施場所　：ミクロネシア連邦ポンペイ
　　Division of Border Control and Maritime Surveillance（Maritime Wing）
　　庁舎、ソケース山頂レピータ局
■ 実施内容　：陸上 VHF 通信設備の不具合調査
■ 技　　師　：株式会社コムフォース　2 名

【　概　要　】

2012 年 8 月に供与した VHF 通信設備に通信障害が発生していたことから、2 月上旬、日本から現地に技師を派遣し、海上警察庁舎及びソケース山頂レピータ局 VHF システムの不具合調査を実施した。

調査内容

・ 海上警察庁舎のシステム不具合の調査及び原因究明
・ ソケース山頂レピータ局の点検

調査結果

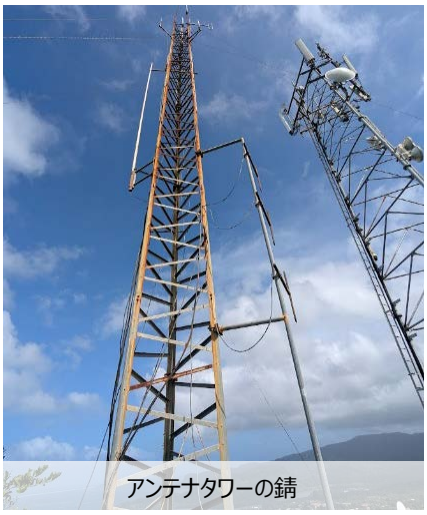
・ 海上警察庁舎の VHF システムの配線ケーブルを点検したところ、LAN ケーブルが誤配線されていることが判明した。配線を是正したところ庁舎での通信障害は解消された。誤配線を防ぐため、不要な LAN ケーブルの接続部をテーピングで覆う処置を行った。
・ ソケース山頂のレピータ局のアンテナタワーは、経年劣化により著しく腐食していた。また、タワーに設置されているアンテナに接続しているアンテナケーブル等は、劣化により断裂していることを確認した。
・ 調査結果を踏まえ、修理部品の手配と技師派遣を調整し、来年度に修理作業を行うことで調整中である。

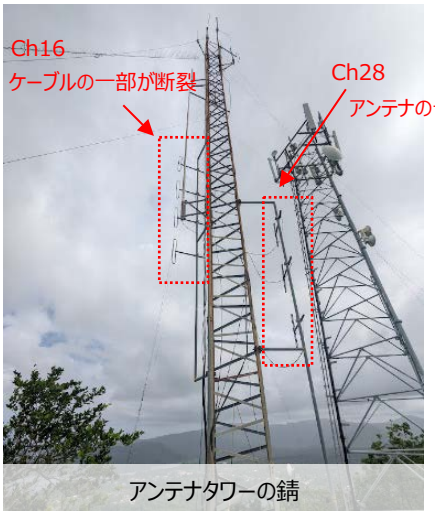
庁舎のシステム不具合調査

ソケース山頂レピータ局への道

ソケース山頂レピータ局

ソケース山頂レピータ局の点検


アンテナタワーの錆



アンテナタワーの錆

海上警察からの活動報告

不具合が解消されて以降順調な稼働を見せている Unity は、主にポンペイ沿岸及び近隣の環礁の捜索・救助事案やパトロールに活用されている。以下は、ミクロネシア連邦海上警察から本年度の活動実績の一部として報告があった業務である。（写真提供：ミクロネシア連邦海上警察）

（1）警備救難業務

- ポンペイ近隣環礁のパトロール業務

- 不審船の確認

  長時間停泊している貨物船の現場確認を行った。

（２）その他

- 洋上サバイバル訓練
  ポンペイの西部に位置するアンツ（Ant）環礁にて UNICEF との洋上サバイバル訓練を行った。

操船シミュレーター

2015 年度にヤップ州の船員養成機関 Fisheries and Maritime Institute（FMI）に供与した操船シミュレーターは同校の目玉として講義に活用されているが、2018 年 9 月に現地から不具合の報告があった。

2019 年 5 月に研修に関する打合せのため FMI を訪問する機会があったことから、シミュレーターについても担当者から聞き取りをしながら不具合状況の確認を行った。実際にシミュレーターを稼働させてみたところ、立ち上がりは問題がないように見えたが 30 分程度使用していると急に舵が効かなくなり、テレグラフが異常な動きをするという現象が起きた。その情報を日本の代理店とメーカーの担当者へ共有したところ、供与から年数が経過しているためシステムの更新が必要であることの見解であった。

2023 年 8 月にメーカーの技師を派遣して不具合調査を行ったところ、複数のコンピューターのうち 1 台に不具合があることが分かった。別のコンピューターと入れ替えたところ正常に作動したことから経過観察としたが、その後再び同様の不具合が起きたため、来年度の修理（ソフトウェア及びハードウェアの更新）に向け物品手配と技師派遣を調整中である。

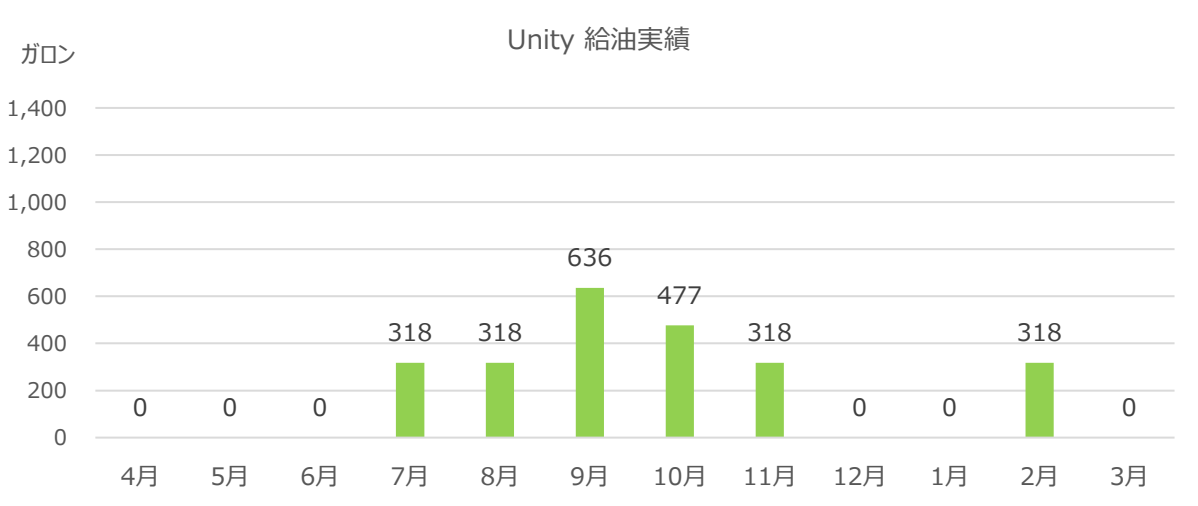
調査の様子（2019 年度訪問時）

一時的に復旧したシミュレーター（2023 年度）

燃料費支援

小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2024 年 4 月～2025 年 3 月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：500 万円／隻



FSS Unity は 2023 年 2 月に復旧し、再稼働が始まったことにより給油も 2 月から再開された。しかし同年 4 月に起きた電源の不具合により再度不稼働状態となった。2024 年 5 月に不具合が解消し稼働可能となり、その後給油が再開された。3 月までの使用量は約 2,400 ガロン（約 200 万円）となった。

合同取締用の燃料費は未使用。

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。

海上警察庁舎 Maritime Wing（地上局）については、屋上に設置していたインマルサット FB

のアンテナが故障したことを機に、2023 年度に携帯型の衛星電話（庁舎内でも使用できるようアンテナとドッキングステーションが付属）へ変更した。これにより維持管理が容易となり経費も安価となった。

インマルサット FB

船名	プラン（月）	金額（年間）
FSS Unity （2024 年 2 月～2025 年 1 月）	データ 5MB＋通話料	371,152 円
Maritime Wing（地上局） （2025 年 1 月～）	プリペイド 500 ユニット （365 日間有効）	95,595 円
	合計	466,747 円

マーシャル諸島共和国

首都マジュロ配備の小型パトロール艇 RMIS LOMORⅡ（以下「LOMORⅡ」という。）及びイバイ配備の RMIS TARLAN04（以下「TARLAN04」という。）は、稼働に影響を及ぼすような大きな不具合がなく順調な稼働を見せた。LOMORⅡは 2023 年度、TARLAN04 は 2022 年度に、5 年に一度程度行うシリンダーヘッドの整備やピストンの分解・清掃を行っているため、本年度は各種付属機器の動作確認、フィルター類の交換や海水ストレーナーの掃除等の基本的な整備とした。

定期的な整備により供与当初とほぼ変わらない速力を維持しているが、両艇とも過酷な環境での使用により、他 2 国の艇の状態とは比較にならないほど船体・機関ともにダメージが大きい。今後も艇を使用し続けるにはシリンダーヘッドの交換に加え、主軸メタルの交換など、より大規模な整備が必要となる。

小型パトロール艇

定期整備及び整備指導

- 船　　名 ：RMIS LOMORⅡ（引渡日：2012 年 11 月 21 日）
  ：RMIS TARLAN04（引渡日：2015 年 12 月 2 日）
- 実 施 時 期 ：2024 年 9 月 22 日～10 月 13 日
- 実 施 場 所 ：マーシャル諸島共和国マジュロ Public Works 敷地内等
- 実 施 内 容 ：RMIS LOMORⅡ 納入 12 年後定期整備及び整備指導
  ：RMIS TARLAN04 納入 9 年後定期整備及び整備指導
- 技　　師 ：ヤンマーエンジニアリング株式会社 1 名
- 作業責任者 ：南洋貿易株式会社　　1 名

【 概 要 】

- 主な作業内容

LOMORⅡ
船底清掃・船体塗装
船体の状態確認、オートパイロット、サーチライト等各種付属機器・灯火類の動作確認
船体・船首手すり基部FRP補修
運転時間500時間及び1,000時間毎に要する機関整備（主機LO交換、フィルター交換、海水ストレーナー掃除、海水ポンプインペラ交換、弁隙間調整等）
舵取り機油圧シリンダー交換
パトライト取付け
ハッチロック、オーニング、スカイライトハッチ、ステッカー、計器盤ブーストセンサー等

交換
海上試運転
TARLAN04
船底清掃・船体塗装
船体の状態確認、オートパイロット、サーチライト等各種付属機器・灯火類の動作確認
船体・トランサムステップFRP補修
デッキライト配線補修
運転時間500時間及び1,000時間毎に要する機関整備（主機LO交換、フィルター交換、海水ストレーナー掃除、海水ポンプインペラ交換、弁隙間調整等）
舵取り機油圧シリンダー交換
ハッチロック、オーニング、スカイライトハッチ、マリントイレ、計器盤ブーストセンサー等交換
エアコン点検
海上試運転

LOMORⅡ

マジュロ配備の LOMORⅡは、日本からの技師派遣が必要となるような故障もなく稼働を続けているが、気象・海象条件が悪い中での長距離航海に加え、供与から 10 年以上経過したこともあり主機関の部品や船体などには劣化が目立つ。そのため、供与から 11 年が経過した 2023 年度はシリンダーヘッド整備やピストン分解・清掃等の念入りな機関整備を行い、加えて船体との接続部が不安定となっていたフライングブリッジの撤去を行うなど大規模な工事を実施した。

本年度の整備は、機関運転時間500時間及び1,000時間に必要な基本的な整備を行うに留め、日本から派遣された技師が舵取り機油圧シリンダーの交換や機関の調整等の専門的な作業を行い、現地乗組員が各種部品交換等の作業を行った。

上架された LOMORⅡ

船底アース板 FRP 部補修

上架後、プロペラに破損があることが分かったが、振動もなく稼働に影響がないことから研磨のみ行い、そのまま稼働に戻ることとなった。

プロペラ破損部

プロペラ破損部の計測

フィルター類、灯火類、オーニング等、経年劣化により故障したパトライトの交換は、乗組員が行った。パトライトは従来の赤青一体型から、故障の際に赤青を別々に交換できるよう分離型に変更した。

機関のビルジ抜き取り

クラッチ潤滑油フィルター交換

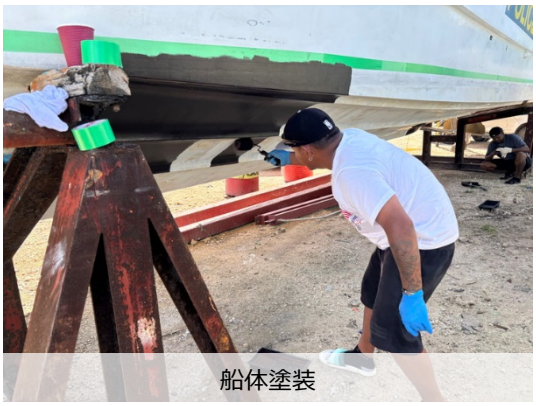
オーニング交換

デッキライト交換

パトライト設置

パトライト作動良好

ステッカー貼付



船体塗装

海上試運転では最高速力25.8ノットを記録、機関・船体ともに問題がないことが確認された。なお、機関の総運転時間が長いことから、2,000回転以下での運用が推奨されることとなった。

下架

海上試運転

TARLAN04

2022年度にシリンダーヘッドの整備を含む大規模整備を行っていることから、本艇もLOMORⅡ同様、機関運転時間500時間及び1,000時間に必要な基本的な整備を実施した。その他作業もLOMORⅡとほぼ同様の内容を行った。

本艇はLOMORⅡほど供与から年数は経っていないが、荒天の中で外洋を航行することが多いため船体へのダメージが大きい。船尾トランサムステップの船体との接続部ひび割れや、船首手すりの曲損があったことから、本年度の整備ではこれらの補修も行った。

燃料フィルター交換

油水分離器エレメント交換

バッテリースイッチ取付け（リレーから交換）

スカイライトハッチ交換

オーニング交換

デッキライト配線補修

トランサムステップ接続部ひび割れ FRP 補修

船体損傷個所 FRP 補修

船首手すり接続部の破断、手すりの曲損

手すりの曲損修復

船首手すり補修後

船体塗装

また、エアコンのコンプレッサーの不具合が確認されたため、コンプレッサーの修理を試み、冷媒の充填等を行ったが復旧には至らなかった。そのため、今後、新規コンプレッサーを手配し現地に送付することとなった。

エアコンコンプレッサーの分解整備

海上試運転では最高速力23.8ktを記録、機関・船体ともに問題がないことが確認された。なお、機関の総運転時間が長いことから、LOMOR Ⅱ と同様に2,000rpm以下での運用が推奨されることとなった。

下架

海上試運転

整備報告会

整備作業後の報告会では、出席した Wisely Zackhras（ワイズリー・ザクラス）司法大臣、Harris Kaiko（ハリス・カイコ）サベイランスチーフ及び乗組員に対し、今回の整備の詳細や今後の運用に関する注意事項等が共有された。

報告会の様子

乗組員からの活動報告

LOMORⅡ及び TARLAN04 の業務は捜索・救助事案、沿岸のパトロールや離島への物資輸送等多岐にわたる。以下は、両艇の船長等から本年度の活動実績の一部として報告があった業務である。（写真提供：マーシャル諸島海上警察）

LOMORⅡは 2023 年度の整備において、船体上部のフライングブリッジを撤去し 7m ある MF／HF アンテナを可倒式に変更する工事を行った。これにより本艇基地近くの橋の下を通過できるようになり、外洋へのアクセスが格段に向上し、特にアルノ環礁及びミリ環礁への所要時間が大幅に短縮された。後述のアルノ環礁付近での警備救難業務では、行方不明者の発見には至らなかったものの、2023 年度の工事により本艇が事故現場にいち早く到着できたことに対し、現地海上警察から改めて感謝の声があった。

LOMORⅡ

（1）警備救難業務

- 荒天の中マジュロ環礁からアルノ環礁へ出航した地元ボートが高波によりアルノ環礁付近で転覆し、乗員・乗客計 7 名中、4 名が行方不明となった。午後 6 時頃事故が発生し、通報を受けた LOMOR Ⅱ が一番に現場付近に到着し行方不明者の捜索に当たったが、暗闇と高波により捜索が難航。その後 6 日間にわたり捜索が行われたが、発見には至らなかった。（3 名は自力で泳いで岸にたどり着き助かった。）

（2）その他

- 銀行強盗犯の輸送
  アルノ環礁で銀行を襲い逮捕された被疑者をマジュロ環礁まで護送。犯人はマジュロで拘留され、裁判を待つこととなった。

マジュロブリッジを通過する LOMOR Ⅱ

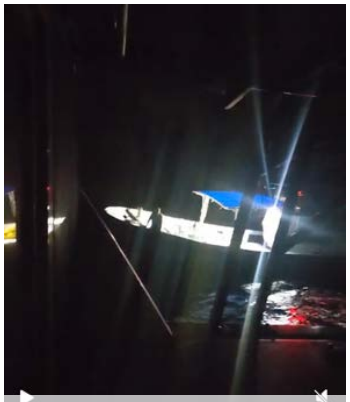
アルノ到着

マジュロで下船する被疑者（オレンジシャツ）

TARLAN04

（1）警備救難業務

- 夜間にエンジントラブルを起こした地元ボートを救助。イバイまでボートをえい航した。



TARLAN04 に救助されるボート

➢ 行方不明者の捜索

クワジェリン環礁にて海中転落者の捜索を行ったが、発見には至らなかった。

捜索にあたる TARLAN04 から

電気研修

定期整備期間中の半日を利用し、ヤンマーの技師による電気に関する研修を実施した。乗組員のエンジニアリングについての知識は深いが、ミクロネシア 3 国すべてに共通し電気の知識が乏しい。

このため、LOMOR Ⅱ及び TARLAN04 の乗組員を対象に、電気の基礎知識に関する座学講習と供与艇の電気回路図を参考にした実験キットを利用した実技講習を行った。実技講習では電気回路図を見ながら電気配線をモーター、ライト、スイッチ、リレー等に接続する作業を行い電気の基礎を学んだ。デジタルテスターの使用方法の確認やトラブルシューティングの座学も行われ、電気に関する知識を深めた。

■ 実施時期　：2024 年 10 月 5 日

■ 実施場所　：マジュロ Sea Patrol 仮オフィス（Uliga Inn）

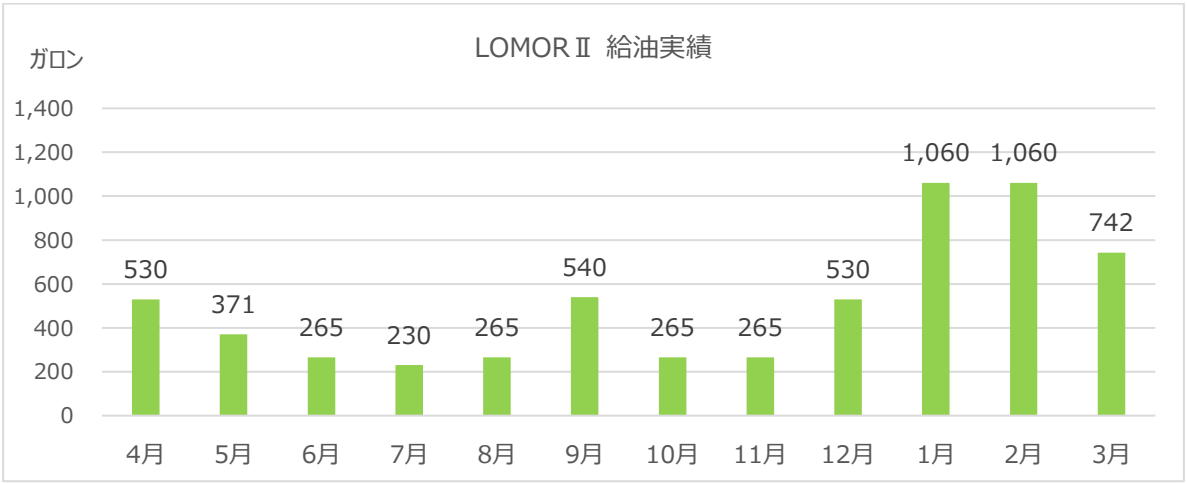
■ 研修内容　：・電気の基礎に関する座学講習
・実験キットを利用した実技講習
・デジタルテスターの使用方法
・トラブルシューティング　ほか

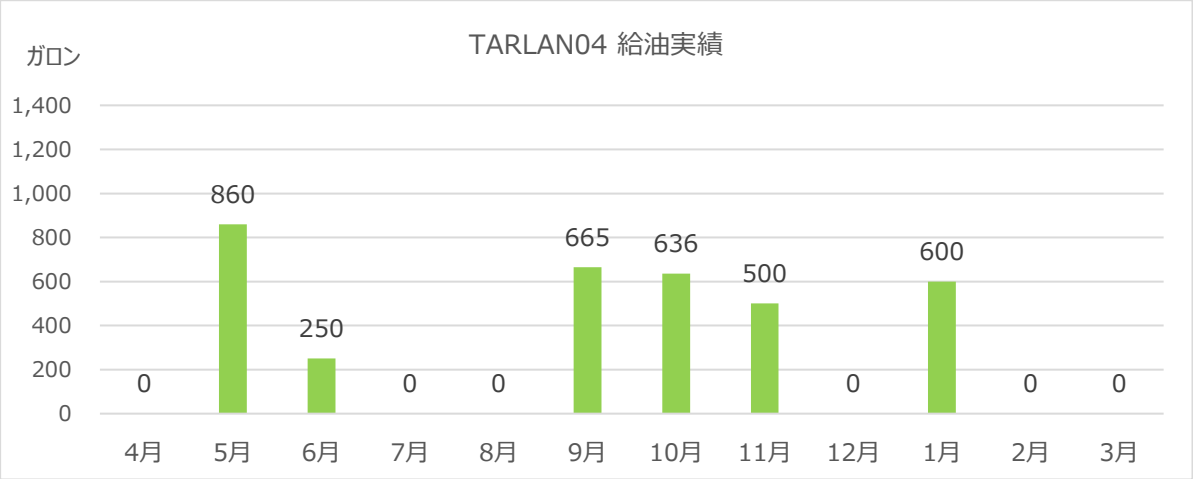
座学

実験キットを利用した実習

燃料費支援

小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2024 年 4 月～2025 年 3 月で次のとおりとなった。
※年間最大支援額：800 万円／隻





LOMORⅡ及びTARLAN04は年間を通して順調に稼働し、LOMORⅡは3月までで約6,100ガロン（約650万円分）、TARLAN04は約3,500ガロン（約370万円）を使用した。

合同取締用の燃料費は未使用。

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。

インマルサットFB（2024年2月～2025年1月）

船名	プラン（月）	金額（年間）
RMIS LOMORⅡ	データ5MB＋通話料	371,511円
マジュロSea Patrol（地上局）	データ5MB＋通話料	371,152円
RMIS TARLAN04	データ5MB＋通話料	371,152円
イバイSea Patrol（地上局）	データ5MB＋通話料	371,152円
	合計	1,484,967円

海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）

海上保安アドバイザー派遣

1．経緯

- 2017 年 12 月にパラオ共和国へ 40m 級巡視船 PSS KEDAM（以下「KEDAM」という。）を供与したことに併せ、パラオ政府と日本財団等との覚書に基づき 2018 年 4 月から DMSFWP に海上保安アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）の派遣が開始され、海上保安庁から当協会へアドバイザーとして出向してきた職員を定期的に派遣している。
- 日本からのアドバイザー派遣は、これまで日本財団が当協会を通じて供与してきた「物」の支援に加えて、「人」の支援を通じて DMSFWP の海上保安能力の向上を図ろうとする取組みであり、本事業における他の 2 か国への支援と比較して、パラオへの支援を特徴づけるものとなっており、巡視船の運航・維持や業務執行における海上保安能力向上支援の一環として大きな役割を担っている。

2．派遣人数

- 2018 年 4 月にアドバイザーの派遣が開始され、2025 年からは現在 4 代目のアドバイザーが活動している。
  - 1 代目アドバイザー　2018 年 4 月～2021 年 3 月
  - 2 代目アドバイザー　2021 年 2 月～2023 年 3 月
  - 3 代目アドバイザー　2023 年 3 月～2025 年 3 月
  - 4 代目アドバイザー　2025 年 3 月～

3．活動実績

- 派遣は、基本的に 1 か月毎にパラオと日本を行き来する出張形態であるが、業務状況や各種行事への参加の必要に応じてフレキシブルに変更している。
- 派遣期間中に KEDAM が出港する場合には基本的に同乗し、現場におけるアドバイザー活動を行っている。
- 2024 年度は計 7 回約 170 日間アドバイザー派遣業務を実施、KEDAM に同乗してのアドバイザー活動は、KEDAM 左舷発電機の故障もあり、計 4 回 12 日間であった。

年度	アドバイザー派遣		KEDAM 同乗	
	派遣回数	派遣日数	同乗回数	同乗日数
2018 年度	7 回	約 170 日	3 回	16 日
2019 年度	7 回	約 180 日	3 回	14 日
2020 年度	1 回	約 100 日	―	―
2021 年度	2 回	約 210 日	13 回	48 日
2022 年度	4 回	約 220 日	6 回	20 日
2023 年度	5 回	約 240 日	5 回	25 日
2024 年度	8 回	約 170 日	4 回	12 日

※2021 年度はパラオのほか、KEDAM 定期修理（鹿児島ドック）のため約 90 日鹿児島に派遣

※2022 年度の派遣回数 4 回は 2021 年度からの継続派遣 1 回（2022 年 1 月 6 日～4 月 23 日）を再計

※2023 年度はパラオのほか、KEDAM 定期修理（鹿児島ドック）のため約 60 日鹿児島に派遣

海上保安アドバイザーの活動内容

アドバイザーの主な活動内容

- KEDAM へ同乗及び運航・業務執行に関する助言など
- 小型パトロール艇の不具合対応など
- DMSFWP の業務把握など
- 関係者との関係構築・情報収集
- 海上保安庁との連携・調整
- その他
- プレゼンス発信

1. KEDAM へ同乗及び運航･業務執行に関する助言など

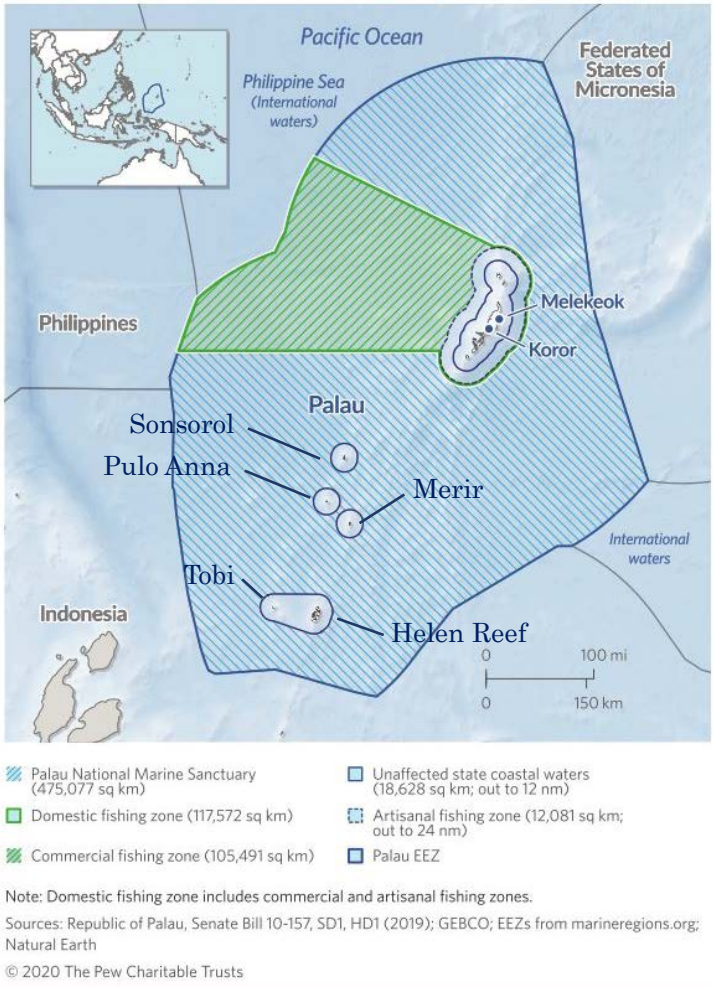
- KEDAM へのアドバイザー同乗については、DMSFWP 職員の巡視船運航能力（操船・各機器取扱）及び法執行等の海上保安業務能力を見極め、本事業による効果的な能力向上支援につなげるとともに、状況に応じた的確な助言を行うことを目的としており、本年度は、KEDAM 左舷発電機の故障もあり、計 4 回計 12 日間同乗に留まったものの、必要に応じ、助言や共に活動を行った。
- パラオ周辺海域には、船舶の輻そう海域はないものの、リーフなどの岩礁が点在する海域が多々あることから、乗組員一同は、周辺海域の特性を十分に把握したうえで、目視による見張りを主眼としつつ、航海計器も有効に活用し、安全な船舶運航を実施している。
- 乗組員は、これまでのメーカーによる実機を活用した研修及び小型パトロール艇の定期整備に併せた OJT 等の能力向上支援により、各機器の取扱方法を熟知しており、必要に応じ、乗

員による整備も適時、適切に実施している状況である。また、各機器に不具合が発生した場合には、乗組員が自ら手際よく対応することもあり、各乗組員の技量の向上が見受けられる。

- 電気系統や配線系統などの複雑かつ困難な不具合の対応については、アドバイザーが乗組員とともにマニュアル等を参照しながら、故障探求に係るサポート及び指導を実施している。引き続き乗組員によって対応できる範囲が増えていくような取組みを推進し、乗組員の更なる技能向上を図るとともに、組織的な船舶の維持管理体制の構築に関しても、必要な助言・技術移転を実施していく。

[KEDAM 同乗実績]

パラオ派遣中は、基本的に KEDAM が出港する際には同乗しての現場におけるアドバイザー活動をすることとしており、2024 年度は計 4 回、計 12 日間同乗した。主な KEDAM の同乗実績及び行動については以下のとおり。



パラオ排他的経済水域及び南西諸島位置図

出典：PALAU INTERNATIONAL CORAL REEF CENTER ホームページ

■ 2024 年

- 7 月 1 日～7 月 2 日（2 日間）（海上保安庁巡視船つがるとの合同訓練）

1 日：パラオ出港（マラカル：DMSFWP）

アンガウル西方海域にて合同訓練を実施

（・海中転落者捜索救助訓練（つがる搭載ヘリコプターが海中転落者【ダミー人形】を発見し、つがる搭載ヘリコプターが KEDAM を海中転落者まで誘導し、KEDAM にて救助））

（・編隊航行訓練、フェアウェル訓練）

2 日：パラオ入港（マラカル：DMSFWP）

海中転落者を発見した海保ヘリによる誘導

海中転落者を発見した海保ヘリによる誘導

乗組員による無線対応

海中転落者の救助

編隊航行訓練

フェアウェル（KEDAM 撮影）

※　海上保安庁巡視船つがるがパラオ西方海域を航海する機会を捉え、KEDAM と海上保安庁巡視船つがる及びつがる搭載ヘリコプターと連携による海上転落者捜索訓練を実施した。

➢　8 月 20 日～21 日（2 日間）（海上自衛隊護衛艦ありあけとの合同訓練）

20 日：パラオ出港（マラカル：DMSFWP）

西側水道出域後、合同訓練を実施

（・編隊航行訓練、KEDAM を不審船と見立て、護衛艦ありあけ立入検査班による展示訓練）

（・フェアウェル訓練）

21 日： パラオ入港（マラカル：DMSFWP）

編隊航行訓練（KEDAM 船内の状況）

展示訓練の状況①（移乗）

展示訓練の状況②（船内検索）

展示訓練の状況③（身体検索）

集合写真

フェアウェル

※ 海上自衛隊護衛艦ありあけのパラオ寄港（8 月 18 日～20 日）の機会を捉え、ありあけのパラオ出港に併せ、KEDAM と海上自衛隊護衛艦ありあけと訓練を実施した。

➢ 8 月 26 日～29 日（4 日間）

業務内容

（しょう戒、離島（ソンソロール、ヘレンリーフ）のレーダサイト点検のため技師を派遣）

26 日：基地出港、しょう戒

基地出港

27 日：物資・人員搬送・レーダサイト点検（ヘレンリーフ）

レーダサイト敷地の状況

機器の点検

レーダサイト敷地の状況(タワーの状況)

28 日：物資・人員搬送・レーダサイト点検（ソンソロール）
夜間しょう戒

日没時の状況

29 日：基地入港

基地入港

➢　1 月 20 日～24 日（5 日間）

業務内容

（しょう戒（メリル、ソンソロール等の南西諸島海域））

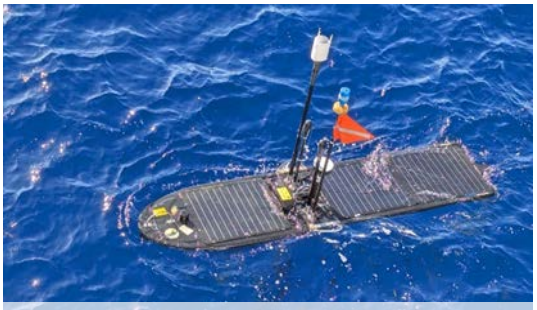
20 日：基地出港、しょう戒

基地出港

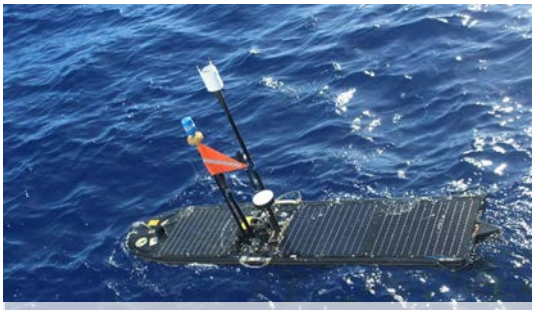
凝縮器の清掃

しょう戒中、乗組員にて空調装置の不具合を確認し整備を行い不具合解消。（右上写真）

21 日：メリル向けしょう戒



水中ドローン（1 か所目）



水中ドローン（2 か所目）

しょう戒中、パラオ国際共和国サンゴ礁センター（PICRC）が海洋調査のため設置している 2 か所の水中ドローン外観点検を実施。

違法な集魚装置一式

信号発信センサー

しょう戒中、北緯 6 度 52.58 分東経 133 度 33.17 分付近海域にて、違法な集魚装置を視認。当該海域は､水深 1000 メートルでアンカーを含めた漁具一式を回収することが困難であったため、集魚装置に接続されている信号発信センサーのみ回収。このセンサーの原理は、マグロがセンサーに接近すると、漁船や会社にその旨の信号を発するとのこと（乗組員より確認)。

22 日：早朝メリルに到着、以後周辺海域にて漂泊監視

：夕刻、ソンソロール向け、航走開始

メリル到着

メリルは、無人島であるが、以前、フィリピン人漁民が不法に滞在していたこともあり、乗組員は、ゴムボートを下架し、島内の調査確認を実施。

23 日：ソンソロールに到着、以後周辺海域にて漂泊監視

：夕刻、基地向け、航走開始

ソンソロール到着

ゴムボートによる島周辺の調査

乗組員は、到着後、ゴムボートを下架し、島内の調査確認に向かう（右上写真）

24 日：基地入港

入港後の打ち合わせ状況

[主な助言事項等]

KEDAM の維持管理に関しては、日々発生する多くの不具合等について、細かい対応の指導、部品手配、業者手配等のサポートを行っている。特に電気系統や情報通信系統の不具合については専門性が極めて高く、時には業者の助言も仰ぎながら乗組員とともに対応に当たっている。また、事案対応に備えて、乗組員に対し、機器の定期点検の必要性を繰り返し説明し、乗組員が主体的に、月 1 回程度、放水銃の作動点検等を実施している。また、本年度は、更なる効果的な技術移転を行うため、KEDAM 乗組員に対し、機器の日常点検及び乗組員による定期整備の必要性を説明するとともに、乗組員の意見を踏まえながら、船舶整備マニュアルを作成・運用し、乗組員が実施すべき整備内容及び点検すべき事項を明確にすることにより、乗組員による整備体制の向上を図っている。今後、乗組員自身において、同マニュアルに基づく作業が定着するように支援をしていく。

業者の助言を受けながら対応に当たった案件の例は以下のとおりである。

- 24V 絶縁低下に伴う主機関の危急停止対応
- 放水銃、消防設備の作動点検等
- 船舶整備マニュアルの策定

なお、不具合の種類によっては、乗組員が手際よく処理する場合も多々あり、各人の技量の向上が見受けられる。引き続き乗組員によって対応できる範囲が増えていくよう更なるサポートを行っていく。また、本年度は、船舶整備において、現地で調達が可能な物品及び整備が可能な作

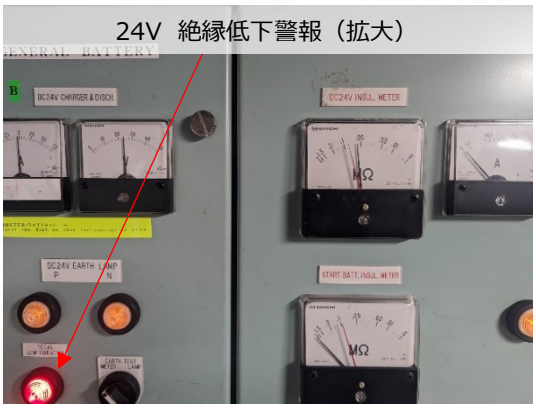
業については、乗組員に見積書の入手や現地請負業者との調整作業を実施させるなど、乗組員に主体的に取り組んでもらったところである。引き続き、乗組員主体の船舶整備作業が実施されるよう、支援・助言等を実施していく。

［ 対応状況 ］

・<u>24V 絶縁低下に伴う主機関の危急停止対応</u>

KEDAM 乗組員から「主機関が停止する」との報告があったことから、不具合特定作業を実施した結果、24V 絶縁低下箇所を発見した。24V 絶縁低下（漏電）により、主機関が危急停止したものと判断し、不具合を是正したところ、危急停止の症状がなくなり、主機関が通常稼働となった。なお、乗組員には、電路系統線図及びシーケンス図により、不具合特定に至るプロセスを教授するとともに、実際の不具合調査作業に従事させ、知見・技能の向上を図った。

24V 絶縁低下警報


24V 絶縁低下警報（拡大）

24V 絶縁低下の不具合特定作業

絶縁低下原因の電気系統

乗組員による不具合調査

24V 絶縁低下解消【赤ランプ消灯】

・放水銃、消防設備の作動点検

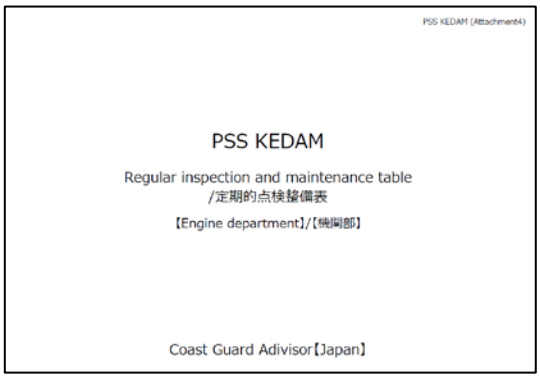
事案対応に備えて、月１回程度、放水銃、消防設備等の作動点検及び機材の状況確認を実施している。乗組員に対し、定期点検の必要性を繰り返し説明した結果、乗組員が主体的に作業を実施している。

放水銃の作動点検

ガソリンポンプの作動点検

・船舶整備マニュアルの策定

各機器の取扱説明書を確認し、メーカーからの技術的な知見も参考にして、船舶整備マニュアルを策定した。今後は、同マニュアルに基づく船舶整備・機器点検等が乗組員に定着するように、必要なアドバイスやフォローを実施していく。



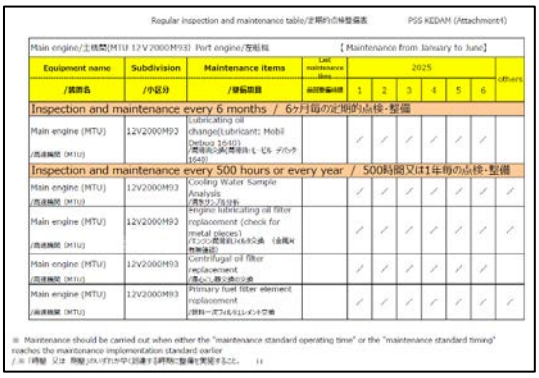
PSS KEDAM (Attachment4)

PSS KEDAM

Regular inspection and maintenance table
/定期的点検整備表

【Engine department】/【機関部】

Coast Guard Adivisor【Japan】



Regular inspection and maintenance table/定期的点検整備表　PSS KEDAM (Attachment4)

Main engine/主機関(MTU 12V2000M93) Port engine/発電機　【Maintenance from January to June】

Equipment name /装置名	Subdivision /小区分	Maintenance items /整備項目	Last maintenance date 前回整備日	2025 1	2	3	4	5	6	others
Inspection and maintenance every 6 months / 6ヶ月毎の定期的点検・整備										
Main engine (MTU)	12V2000M93	Lubricating oil change(Lubricant: Mobil Delvac 1640)		✓	✓	✓	✓	✓	✓	
Inspection and maintenance every 500 hours or every year / 500時間又は1年毎の点検・整備										
Main engine (MTU)	12V2000M93	Cooling Water Sample Analysis		✓	✓	✓	✓	✓	✓	
Main engine (MTU)	12V2000M93	Engine lubricating oil filter replacement (check for metal pieces)		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Main engine (MTU)	12V2000M93	Centrifugal oil filter replacement		✓	✓	✓	✓	✓	✓	
Main engine (MTU)	12V2000M93	Primary fuel filter element replacement		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

※ Maintenance should be carried out when either the "maintenance standard operating time" or the "maintenance standard timing" reaches the maintenance implementation standard earlier

船舶整備マニュアルの一部抜粋

２．小型パトロール艇等の不具合対応

- 本事業においては KEDAM のほか、小型パトロール艇 3 隻、高速救難艇 2 隻（うち 1 隻は KEDAM 搭載）を供与しており、日々業務に有効に活用されている。特に、操船に関しては、高い技能を有していると見受けられる。
- 小型パトロール艇の整備や不具合対応は、KEDAM 同様に DMSFWP 職員が主体的に対応することが基本であるが、状況に応じてアドバイザーがサポート及び指導を行いつつ乗組員と意思疎通を図りながら不具合復旧に向けた取組を行っている。また、本年度は、KEDAM の船舶整備と同様に小型パトロール艇の船舶整備においても、現地で調達が可能な物品及び整備が可能な作業については、乗組員に見積書の入手や現地請負業者との調整作業を実施させ

るなど、乗組員に主体的に取り組んでもらったところである。引き続き、乗組員主体の船舶整備作業が実施されるよう、支援・助言等を実施していく。

[小型パトロール艇等]

■ 主な現場における助言等

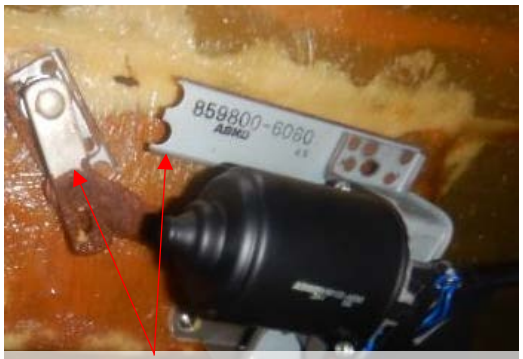
- 不具合部品の調達、現地（パラオ）での修繕の可否等
- 小型パトロール艇の電気系統部品の不具合特定作業
- 小型パトロール艇の空調装置の不具合調査及び修理にかかる調整作業等
- 小型パトロール艇のトレーラ架台の盤木に腐食に伴う交換作業等

[対応状況]

・小型パトロール艇の電気系統部品の不具合特定作業

小型パトロール艇乗組員は、同艇点検チェックリストに基づき、定期的に機器の状況・作動確認を実施している。乗組員のみで対応困難な不具合が発生した場合には、乗組員と一緒に不具合箇所の探求・復旧作業を実施するとともに、アドバイザーから作業手順、機器の構造等に係るアドバイスを実施し、整備能力の向上を図った。なお、小型パトロール艇の同艇チェックリストに基づく点検については、乗組員により 2 週間に 1 回の割合で実施することが習慣化されており、乗組員により小型パトロール艇を適切に維持管理ができる状況となっている。また、同点検結果が定期的にアドバイザーに報告が行われるため、メーカー等にも情報共有ができ、早期の不具合復旧にも役立っている。

- ワイパーの不作動特定作業



ワイパーモーター架台の折損

ワイパーモーターの交換作業①

- トイレの海水揚水不良（ポンプ分解作業）

ポンプ分解作業

ポンプ復旧（揚水良好となる）

➢　船内照明の不具合特定対応

不具合箇所の探求

通電状況の確認

・小型パトロール艇のトレーラ架台の盤木に腐食に伴う交換作業等

経年劣化によりトレーラ架台の盤木が腐食していたことからトレーラ製造業者から同等品の盤木を手配し、現地乗組員にて手際よく盤木の交換作業を実施し、不具合を是正した。

盤木の腐食状況（前部側）

現地乗組員による盤木の交換作業

3. DMSFWP 業務の把握など

➢　DMSFWP は、巡視船艇 9 隻（40m 級 2 隻：日本財団供与「PSS KEDAM」、豪州供与「PSS President H.I Remeliik Ⅱ（以下「Remeliik」という。）を保有しているほか、太平洋諸島フォーラム漁業機関の航空機 2 機（Beechcraft King Air B200）などと連携して業務を行っている。また、日ごろから、日米豪アドバイザー及び DMSFWP 幹部と意思疎通を図りながら、各国（日、米、豪）による能力向上支援・オペレーションに係る業務予定等の検討・策定を行

っている。また、昨今、台湾も DMSFWP への関与を高めており、海巡署（台湾のコーストガード相当機関）巡視船のパラオへの寄港や合同訓練（DMSFWP と海巡署）を実施する機会があったことから、必要に応じて、日米豪アドバイザー、在パラオ台湾大使館外交官及び DMSFWP 幹部と打ち合わせを実施することもあった。

関係者との打ち合わせ状況

[DMSFWP の勢力・組織]

■ 巡視船艇

巡視船艇 9 隻は、日本財団、豪州及び台湾から支援されたものである。

➢ 日本財団供与

40m 級巡視船「PSS KEDAM」

15m 級小型パトロール艇「KABEKEL M'TAL」、「BUL」、「EUATEL」

7m 級高速警備救難艇「POLICE SAR UNIT 01」

「POLICE SAR UNIT 02（KEDAM 搭載）」

➢ 豪州供与

40m 級巡視船「PSS H.I Remeliik Ⅱ」

※1996 年 5 月に引渡された 30m 級巡視船「PSS H.I Remeliik」が 2020 年 12 月に代替

➢ 台湾供与

12m 級小型パトロール艇「ELIDEUID」、「BISEBUSCH」

※2021 年 11 月引渡し

■ ドローン

➢ 米国供与

PUMA ドローン 4 機

※2023 年 8 月引渡し

➢ GEF（Global Environment Facility）の資金を活用し、パラオ政府にて購入

MATRICE 350 RTK ドローン 2 機

※2024 年 3 月　1 機納入、2025 年 2 月　1 機納入

■ 統合運用司令センター（JOC：Joint Operation Center）

- 2021 年 11 月 1 日、海上運用司令センター（MOC：Maritime Operations Center）が統合運用司令センターに改組
- JOC では、AIS 情報、可視カメラ、レーダー、航空機からの情報などを活用するとともに、巡視船艇と連携した業務が行われている。
- JOC は、DMSFWP の業務を行うのみならず、司法省他部（警察・消防・救急等）、その他関係機関（税関、入管、国境警備）の業務支援を行うとともに、国家緊急事態、IUU 漁業、捜索救助、密輸、環境保護、安全、排他的経済水域の警備等、国家の安全に対応する目的で設置され、DMSFWP 職員以外の税関などの職員も勤務している。

JOC

4．関係者との関係構築･情報収集

- アドバイザーは、DMSFWP 職員はもちろんのこと、パラオ政府関係者、豪州米国関係者及び現地日本関係者との人間関係を構築し、実態把握・情報収集を行っている。
- DMSFWP にはアドバイザーのほか、常駐で豪州アドバイザー2 名（MSA（海上監視アドバイザー）、TA（技術アドバイザー））及び米国アドバイザー1 名（海洋状況把握上席アドバイザー）が派遣されており、日米豪アドバイザーが顔を合わせてコミュニケーションを取りながら情報共有や各支援の調整を行うなど連携し、DMSFWP の能力向上のため活動を行っている。
- 人間関係構築に当たっては、DMSFWP への日本財団の支援及びアドバイザーがパラオで活動していることを広く知ってもらうため、また、アドバイザーはパラオ常駐でなく出張形態であることから対面できるパラオ派遣中により多く関係者と面会できるよう、関係者が参加する行事などに足を運ぶなど積極的に活動を行っている。

※　以下、写真掲載日以外にも面会、意見交換等実施。

パラオ共和国

■ 大統領 Surangel S. Whipps, Jr（左から 2 番目）

2024 年 6 月 18 日 巡視船こじま船長による表敬

■ DMSFWP チーフ Temdik Ngirebekuu

■ 国家安全保障調整官 Jennifer Anson

豪州・米国アドバイザー

庁舎に掲揚されている国旗（パラオ・豪州・日本・米国）

DMSFWP 庁舎内には米・豪アドバイザーの執務室があり、アドバイザーのパラオ派遣中は共に連携・協力しながら業務を行っている。

連携、協力の例としては、各国の支援内容に関する情報共有、互いに実施する研修内容の調整、供与船艇の整備時期の調整、DMSFWP 業務・JOC における助言などである。

また、外国から要人が来訪する際にも各アドバイザーが協力して対応に当たることもある。

さらには、パラオ政府関係者と日米豪アドバイザーの対面形式の定期会議を実施し、情報共有・調整を実施している。

■ 豪州　海洋監視アドバイザー：LCDR, Joshua Wilson（海軍）※2023 年 8 月～

■ 豪州　技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Oliver Diggins（海軍）※2024 年 1 月中旬～

■ 米国　海洋監視上席アドバイザー：Jennifer Ketchum（元 USCG）※2024 年 4 月下旬～

オーストラリア連邦

■ 駐パラオ豪州参事官：Deputy Head of Mission, Richard Quinn

■ 駐ミクロネシア連邦豪州海洋監視アドバイザー：LCDR, Paul Norton（海軍）
※2025 年 2 月 3 日、ミクロネシアにおいて面会

■ 駐ミクロネシア連邦豪州技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Michael Cameron（海軍）
※2025 年 2 月 3 日、ミクロネシアにおいて面会

アメリカ合衆国

■ 駐パラオ米国大使館公使：Shankar Rao （中央）

2024 年 8 月 18 日 護衛艦ありあけへの船内見学

■ 駐パラオ米国大使館防衛協力室長：Brendan Kruse

ほか

日本

■ 折笠弘維 駐パラオ日本国大使

■ 小野俊輔 参事官（左から 2 番目）

※2024 年 11 月 18 日、海上保安庁出張者とともに、小野臨時大使表敬

2024 年 11 月 18 日 海保 MCT による大使館表敬

5. 海上保安庁との連携・調整

➢ 海上保安庁との連携（巡視船こじまのパラオ寄港、巡視船つがるとの合同訓練）

本年度は、6 月中旬、海上保安庁巡視船こじまのパラオへの寄港に併せ、こじま船長等による DMSFWP チーフへの表敬訪問、こじま実習生による DMSFWP の施設見学等を実施し、DMSFWP 職員と巡視船こじま乗組員・実習生との間で交流を図った。

また、7 月上旬、海上保安庁巡視船つがるがパラオ西方海域を航海する機会を捉え、巡視船つがる・つがる搭載ヘリコプター及び KEDAM による合同訓練を実施し、連携強化を図った。

上記の活動を通じ、両海上保安機関の更なる信頼関係の構築に寄与するとともに、現地新聞等による効果的な情報発信にも寄与した。

■ 巡視船こじまのパラオ寄港にかかる連携

- パラオ寄港：6 月 17 日～6 月 23 日（於：マラカル港）
- 実施内容：こじま入港式及び船内見学等、DMSFWP 施設見学等

両海上保安機関による意見交換

こじま幹部による DMSFWP 施設見学

両海上保安機関幹部との集合写真

DMSFWP 職員によるこじま船内見学

こじま実習生による KEDAM 船内見学

船上レセプション【KEDAM 船長、こじま乗組員、アドバイザー】

■ 巡視船つがるとの合同訓練にかかる連携

- 訓練実施日：7 月 1 日（於：アンガウル西方海域）
- 実施内容： 海中転落者捜索救助訓練（つがる搭載機が海中転落者を発見、その後、つがる搭載機が KEDAM を誘導し、KEDAM にて救助を実施）

訓練時の KEDAM 船内の状況

つかる、つがる搭載機、KEDAM との並走航行①【KEDAM 撮影】

➢ 海上保安庁との連携（UNODC 主催による MDA 研修実施のため、海上保安庁職員来パ）

本年度は、9 月 2 日、3 日に、コロールで UNODC 主催による MDA 研修が実施され、その講師として海上保安庁職員（川越参事官他 1 名）がパラオを訪問した。同研修は、税関職員等を対象としたものであったが、DMSFWP 職員も一部の研修に参加した。なお、海上保安庁職員のパラオ訪問に併せ、DMSFWP の施設見学及び職員との意見交換を実施できるよう、関係者と調整を行った。

■ 海上保安庁職員のパラオ出張にかかる連携

➢ 活動期間：9 月 4 日（9 月 2 日、3 日：UNODC 主催による MDA 研修に、海上保安庁職員が講師として参加した）

➢ 活動内容：DMSFWP の施設見学、意見交換及び在パラオ日本大使館への表敬等

海保職員による施設見学の状況

海保職員による KEDAM 船内見学の状況

海保職員と DMSFWP 職員との集合写真

2024 年 9 月 4 日 川越参事官による大使表敬

➢ 海上保安庁との連携（日本財団及び笹川平和財団の支援による MCT 派遣）

2023 年度に引き続き、パラオ共和国海上保安能力強化支援における笹川平和財団による人材育成支援事業（パラオ政府、日本財団、笹川平和財団が締結した覚書に基づくもの）により、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）が現地に派遣され、研修・訓練が行われ、その実施にあたり、海上保安庁及び笹川平和財団と連携し調整を行った。

■ 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣にかかる連携

- 研修実施期間：11 月 18 日～11 月 27 日
- 研修内容：海上法執行及び救難対応に関する訓練（約 2 週間）

  海上保安庁 MCT は、DMSFWP の職員に対し、海上法執行の技能向上を目的とした国連海洋法条約に関する演習、外国漁船を想定とした立入検査の訓練、火災船舶を想定とした消火訓練及び複数人の海面漂流者を想定とした救急・救助技術の訓練を実施した。

  また、本訓練の実施に先駆け、笹川平和財団塩澤氏主導による DMSFWP 職員とパラオ周辺海域の海上安全保障に関する意見交換を実施するとともに、笹川平和財団塩澤氏から DMSFWP に対し、海面漂流者を効率的に救助する救難資機材の贈呈が行われた。

他船消火訓練

海面漂流者救助訓練

立入検査の実施状況

関係者集合写真

6. その他

- 2023 年度に引き続き、本年度も、海上自衛隊護衛艦がパラオに寄港（8 月 18 日～8 月 20 日）したことから、その機会を捉え、関係者と連携し、海上自衛隊護衛艦ありあけと KEDAM において、親善訓練を実施するなど DMSFWP と海上自衛隊との交流等を行った。

■ 海上自衛隊との交流（護衛艦ありあけのパラオ寄港、それに併せ、親善訓練等を実施）

- パラオ寄港：8 月 18 日～8 月 20 日（於：マラカル沖仮泊）
- 実施内容：DMSFWP 施設見学等、親善訓練（船体運動訓練、海自隊員よる臨検展示訓

練）

関係者集合写真（8 月 19 日）

親善訓練実施状況（臨検展示訓練）

７．プレゼンス発信

- 日本財団及び笹川平和財団の DMSFWP に対する支援などについて記事を作成し、DMSFWP、司法省や大統領府の担当と調整を行い、政府機関 SNS や現地新聞社への投稿により、情報発信を行った。
- 在パラオ日本大使館とも常に連携を図ることで、日本財団の支援や DMSFWP の活動について発信することができた。
- アドバイザーの活動が日本財団支援であることを視覚的に発信するため、パラオでの執務の際には、日本財団助成標示マーク入りのポロシャツをパラオで活動する制服として、常時、着用している。
- ○2022 年 9 月（前アドバイザー作成）、ポロシャツ・T シャツ作成

関係者との意見交換・ニーズ調査

本年度の事業を円滑に推進するため、現地訪問時には関係者との面会を行い、本事業現状説明、ニーズ把握、意見情報交換等を実施した。各国との面会日時及び目的は以下のとおり。

また、海上保安アドバイザーがパラオで業務に当たる際は、関係各所と適宜意見情報交換等を行い、密に連携を図っている。※ 詳細は「Ⅱ 2024 年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照。

パラオ共和国

1. Surangel S. Whipps, Jr.（スランゲル・ウィップス・ジュニア）大統領

実施日：2024 年 6 月 12 日

目　的：

・表敬

・本事業に関する意見情報交換

・DMSFWP の活動、パラオ情勢等意見情報交換

右から 3 人目：Whipps 大統領
左から：石炭所長代理、細田アドバイザー、中尾部長、石河所長、舩木主任研究員

2. Gustav N. Aitaro（グスタフ・アイタロー）国務大臣

実施日：2024 年 6 月 12 日

目　的：

・本事業に関する意見情報交換

・DMSFWP の活動、人材育成、パラオ情勢等意見情報交換

左から 4 人目：　Aitaro 国務大臣

3. Jennifer Anson（ジェニファー・アンソン）国家安全保障調整官

実施日：2024 年 6 月 13 日

目　的：

・船艇整備・修理の進捗状況共有

・DMSFWP の各国との今後の訓練予定情報共有

右から 2 人目：Anson 国家安全保障調整官（6/13）

実施日：2024 年 12 月 12 日

目　的：

・船艇整備・修理の進捗状況共有

・DMSFWP の現状に関する意見情報交換

右から 2 人目：Anson 国家安全保障調整官（12/12）

4. Curtis T. Elobt（カーティス・エロブト）公安局長

実施日：2024 年 12 月 13 日

目　的：

・船艇整備・修理の進捗状況共有

・DMSFWP の現状に関する意見情報交換

左：Elobt 公安局長

5. Temdik Ngirblekuu（テムディック・ニルブレクー）　DMSFWP 部長

実施日：2024 年 6 月 12 日

目　的：

・本事業及び DMSFWP の現状に関する意見情報交換

・船艇整備・修理の進捗状況共有

実施日：2024 年 12 月 10 日

目　的：

・本事業及び DMSFWP の現状に関する意見情報交換

・船艇整備・修理の進捗状況共有

中央：　Temdik 部長

6. 在パラオ共和国日本国大使館

実施日：2024 年 6 月 12 日

目　的：

・大使表敬

・DMSFWP の現状に関する意見情報交換

・パラオ情勢に関する情報収集

中央：折笠弘維大使

左：西尾一等書記官

実施日：2024 年 12 月 11 日

目　的：

・船艇整備・修理の進捗状況共有

・DMSFWP の現状に関する意見交換

・パラオ情勢に関する情報収集

左から 2 人目：小野参事官

8. JICA パラオ事務所

実施日：2024 年 5 月 28 日

目　的：

・日本政府のパラオに対する支援等に関する情報収集

・DMSFWP の現状に関する意見交換

右から 2 人目：青木所長

ミクロネシア連邦

1. Leonito Bacalando Jr.（レオニート・バカランド Jr.）司法長官

※2024 年 10 月に司法長官代理から司法長官に就任。

実施日：2024 年 4 月 26 日

目　的：

・本事業に関する意見情報交換

・ミクロネシアの海上保安の現状、課題等に関する意見交換

右から 3 人目：Bacalando 長官代理（4/26）

実施日：2025 年 2 月 26 日

目　的：

・本事業に関する意見情報交換

・ミクロネシアの海上保安の現状、課題等に関する意見交換

左：Bacalando 長官、右：Silem 長官補（2/26）

2. Lorin S. Robert（ローリン・ロバート）外務大臣

実施日：2024 年 4 月 24 日

目　的：

・本事業に関する意見情報交換

・ミクロネシアの海上保安の現状、課題等に関する意見交換

・PALM10 に関する情報交換

中央：Robert 外務大臣

3. Steward Peter（スチュワード・ピーター）司令官

実施日：2024 年 5 月 25 日

目　的：

・海上警察の現状、ミクロネシアの法執行の課題等に意見情報交換

・船艇現状調査進捗報告等

4. 在ミクロネシア連邦日本大使館

実施日：2024 年 4 月 24 日

目　的：

・大使表敬

・本事業の説明

・ミクロネシア全般の課題等に関する意見情報交換

中央：籠宮信雄大使

実施日：2025 年 2 月 7 日

目　的：

・大使表敬

・ミクロネシア全般の課題等に関する意見情報交換

・ミクロネシア大統領訪日情報収集

右から２人目：籠宮信雄大使

5. JICA ミクロネシア支所

実施日：2025 年 2 月 27 日

目　的：

・本事業の説明

・ミクロネシアでの JICA 支援の近況等情報収集

・その他意見・情報交換

左：山内支所長、右：野中氏

マーシャル諸島共和国

1. Hilda C. Heine（ヒルダ・C・ハイネ）大統領

実施日：2024 年 5 月 10 日

目　的：

・表敬

・本事業に関する説明、意見交換

中央：Heine 大統領、左：Wayne LOMOR Ⅱ船長

2. Wisely Zackhras（ワイズリー・ザクラス）司法大臣

実施日：2024 年 10 月 4 日

目　的：

・船艇整備の進捗状況共有

・Sea Patrol の現状、課題等に関する意見情報交換

左から 3 人目：Zackhras 大臣

3. George Lanwi（ジョージ・ランウィ）警察庁長官

実施日：2024 年 5 月 10 日

目　的：

・Sea Patrol の現状、課題等に関する意見情報交換

左から 2 人目：Lanwi 長官

4. Harris Kaiko（ハリス・カイコ）サベイランスチーフ

実施日：2024 年 9 月 26 日、10 月 2 日

目　的：

・本事業に関する意見情報交換

・船艇整備の進捗状況共有

・Sea Patrol 現状、IUU 等に関する情報収集

後列右から 2 人目：Kaiko チーフ

5. Hirata Kabua（ヒラタ・カブア）クワジェリン環礁知事

実施日：2024 年 5 月 17 日

目　的：

・本事業の説明

・イバイ Sea Patrol の現状に関する意見情報交換

左から 2 人目：Kabua 知事

6. 在マーシャル諸島共和国日本国大使館

実施日：2024 年 5 月 9 日

目　的：

・大使表敬

・マーシャル情勢に関する情報収集

・日本政府のマーシャルに対する支援等に関する情報収集

左から 2 番目：田中一成大使

実施日：2024 年 10 月 4 日

目　的：

・大使表敬

・船艇整備の進捗状況共有

・マーシャル情勢に関する情報収集

Ⅲ　これまでの経緯と事業の概要

事業の検討経緯

ミクロネシア 3 国は、広大な領海及び排他的経済水域（EEZ）（3 国合計 EEZ は約 600 万㎢で、米豪に次ぐ世界第 3 位に相当）を有するが、取締り勢力等が極めて脆弱で、それら海域の適切な海洋管理が困難な状況である。また、捜索救助等の海洋安全確保の観点からも十分でない。

ミクロネシア地域とその EEZ

我が国は、水産・漁業の分野で太平洋地域から極めて大きな恩恵を受けており、専らこの分野での協力・支援を行ってきたが、近年では、海洋安全保障という観点から、ミクロネシア各国を含む太平洋島しょ国の海洋管理能力の一層の向上が求められている。

こうした状況下、2008 年以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の主導により、日本（海上保安庁）、アメリカ（USCG）、オーストラリア（海軍等）の各国海上保安機関の協力を得て、ミクロネシア各国の海上保安能力を強化するための支援策の検討が行われてきた。

その結果、2010 年 11 月にパラオで開催された「第 3 回ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」（パラオ会議）において、ミクロネシア 3 国に対する支援項目の基本的な内容が合意され、実施可能な項目から早急に支援措置を実施していくことが合意された。

パラオ会議までの現地調査及び国際会議の開催状況等は次のとおり。

2008 年　5 月　マーシャル諸島大統領より日本財団に支援要請あり
2008 年　11 月　第 8 回ミクロネシア大統領サミット（於ミクロネシア連邦）にて、日本財団からの支援を歓迎する旨表明
2009 年　3 月　現地調査（第一次）
2009 年　7 月　第 9 回ミクロネシア大統領サミット（於マーシャル諸島）
2009 年　9 月　現地調査（第二次）
2010 年　1 月　現地調査報告書作成
2010 年　3 月　第 1 回官民共同会議開催（於東京）
2010 年　6 月　第 2 回官民共同会議開催（於グアム）
2010 年　7 月　実務者調整会議開催（於ソロモン諸島：FFA）
2010 年　7 月　第 10 回ミクロネシア大統領サミット（於パラオ）
2010 年　11 月　第 3 回官民共同会議開催(於パラオ)、基本的支援項目合意

事業の構成

公益社団法人日本海難防止協会では、日本財団と協力し、上記のパラオ会議で合意された項目のうち、早急に対応が必要な支援措置を実施することとし、ミクロネシア 3 カ国を訪問して詳細な現地調査及び調整を実施するとともに、アメリカ政府（USCG14 管区）やオーストラリア政府との協議等を繰り返し、早急に実施すべき支援内容として、次のとおり決定した。

◆ 施設の供与

1. 小型パトロール艇の供与
   （15m 型多目的型 FRP 艇、各国 1 隻ずつ、沿岸部での海上保安業務用）
2. 通信施設の供与
   （無線通信機能の改善のため、HF アンテナ等を新替え、VHF レピータ（自動中継器）を新設、衛星通信装置を導入）
3. 非常用発電機の供与　（頻繁な停電に対応するため。パラオのみ）

◆ 運用経費の支援

上記の供与物が一時的な供与に終わることなく、長期的に、円滑・安全に運用するための支援
1. 小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の供与
2. 小型パトロール艇の定期整備の実施、予備品・交換部品の供与
3. 近隣諸国との「合同取締」に参加する巡視船艇の燃料費の補助
4. 衛星通信費の供与

事業の目的

◆ 事業の目的

1. ミクロネシア 3 国の海域において、法令取締り、海難防止、海難救助や災害時の対応能力を充実させ、安全で安心な海域を確保する。

2. 現在、稼働しているパトロール・ボート（30m 型。1980 年代以降にオーストラリアより寄贈。パラオとマーシャル諸島は 1 隻ずつ、ミクロネシア連邦は 3 隻所有）は、主として EEZ の遠距離海域用であるため、対応が手薄になりがちな沿岸域での海上保安業務用に、多目的型の高速小型パトロール艇を供与することにより、各国の総合的な海上保安能力の向上を図る。

3. 加えて、海上という特殊な場所での業務実施に必須となる無線通信能力を向上させることにより、より効果的な海上保安業務の執行体制を整える。

オーストラリア寄贈のパトロール艇（ミクロネシア連邦）

事業の実施【第１フェーズ】

◆ 支援内容覚書（MOU）の締結

この事業を円滑・適正に実施するため、日本海難防止協会と各国政府との間で、具体的な支援策の内容に関する「覚書」（MOU：Memorandum of Understanding）を締結した。

なお、ミクロネシア連邦政府としては、同政府が外国の非政府組織（日本海難防止協会）との間で MOU を締結するのは初めてのことであり、注目された。

各国との MOU 締結年月日

パラオ共和国	2012 年 2 月 16 日
ミクロネシア連邦	2012 年 1 月 26 日
マーシャル諸島共和国	2012 年 1 月 19 日

◆ 小型パトロール艇の建造・供与

MOU に基づき、使用目的に適した小型パトロール艇の仕様を検討して入札した結果、ヤンマー製の「EX46FB」が採用された。

同艇は、日本で最大クラスの多用途型の量産艇であり、主要目は次のとおり。

船質	FRP
全長	約 15m（46FT 型）
総トン数	約 12 トン
最大搭載人員	14 名
機関最大出力	650 馬力
最大速力	約 30 ノット
航続距離	約 400 海里（1/2 出力）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）
海上保安業務用施設	フライング・ブリッジ（FB）、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等

船名は、各国大統領等の命名によるものであり、小型パトロール艇に寄せる各国の期待が現れ、国民から歓迎されている。

各国の小型パトロール艇の船名及び写真は次のとおり。

パラオ共和国　「KEBEKEL M'TAL」（カベケル・マタール）

（パラオ語で「有能で勇敢な鮫」の意）

ミクロネシア連邦　「FSS Unity」（FSS ユニティー）

（「統合、統一」の意）

マーシャル諸島共和国　「RMIS LOMOR Ⅱ」（RMIS ロモール Ⅱ）

（マーシャル語で、「救助」の意味）

◆ 通信施設の建設

パラオ共和国及びミクロネシア連邦において、海上保安機関が使用している無線設備では、近距離、遠距離ともに円滑な通信が実施できない状態であった。

このため、HF 用の大型アンテナを新設し、送信機の出力もアップした。また、新規に VHF 用のレピータ（自動中継器）システムを導入し、中距離海域との通信機能を大幅に改善した。

さらに、通信の範囲、品質、安定性で格段に優れた衛星通信装置（メール、電話）を新規に導入した。その費用も日本側が負担することで、システムの最大限の活用を図っている。

これらの通信設備の措置により、通信範囲が拡大し、安定した通信ができるようになり、各国での円滑な海上保安業務の実施に大きく役立っている。

◆ 「引渡式」の開催

小型パトロール艇及び通信装置の供与を記念して、ミクロネシア各国で、大統領等の政府幹部の出席の下、盛大な「引渡式」等が実施された。

式典では、各国からこれら支援措置に対する感謝の言葉が述べられるとともに、それらの積極的な活用を約束し、また、日本側からは、今後の職員研修等を含めた一層の支援措置の方針が述べられた。

各国「引渡式」実施日

パラオ共和国	2012 年 10 月 12 日
ミクロネシア連邦	2012 年 8 月 17 日
マーシャル諸島共和国	2012 年 11 月 23 日

ミクロネシア連邦における引渡式

◆ 招へい研修の実施

小型パトロール艇の供与と併行して、同艇を円滑に運用するため、各国の職員を日本へ招へいして、供与する小型パトロール艇の建造状況の見学や小型パトロール艇運行等に関する研修を実施した。

また、日本における海上保安体制の状況を把握するため、海上保安庁主催の「観閲式及び総合訓練」の見学等を実施した。

研修生は帰国後、小型パトロール艇運航のリーダーとして重要な位置を占めており、その円滑な運航に大きく寄与しているとともに、本事業を推進するための、各国での調整者として活躍している。

招へい研修の実施状況

◆ 専門家派遣研修の実施

小型パトロール艇を適正に維持・管理・運用するためには、適切な整備実施が必須である。このため、小型パトロール艇の毎年の定期整備や個別の修理に併せて、メーカー（ヤンマー）の技師により OJT 方式で現地関係職員を指導するほか、必要に応じて座学等の集中した整備研修を実施している。

各国とも、研修参加に熱心であり、着実な技術の向上が見られる。特に機関関係の整備については、「いつでも何回でも研修を実施して欲しい」と要請されるほど現地での研修需要が高く、こうした支援は極めて好評である。

狭い機関室内での機関整備実習状況

事業の実施【第 2 フェーズ】

本事業では、海上保安体制があまり整備されていないミクロネシア 3 国を対象として、各国の船艇勢力、職員の数や技能レベル、国家体制、国家予算等々を勘案して、できるだけ効果的かつ現実的な支援策を実施してきた。

その結果、各国とも確実に海上保安能力の向上が見られ、職員の意識や整備・メンテナンスの意識も向上してきている。こうした状況に対して各国政府幹部からは多くの感謝の言葉が述べられるなど、高い評価を得ているところである。

こうした成果を反映して、各国からはさらにもう一段階上のレベルを目指した支援の要請がなされるようになり、第 2 フェーズとして、各国の需要に応じた更なる支援策を実施することとした。

パラオ共和国

パラオ共和国は、Tommy E. Remengesau. Jr（トミー・E・レメンゲサウ・ジュニア）大統領が海洋資源保護に極めて積極的であり、EEZ 内での原則商業漁業を禁止する「マリン・サンクチュアリ」構想を進めている。こうした政策を実効ならしめるため、同国の海上保安能力の一層の改善を熱望し、結果、本事業の「第 2 フェーズ」として、次のとおり、更なる支援を実施することで合意し、2013 年度から 2014 年度において全て供与を終了した。

支援合意文書（MOU）に署名した日本財団笹川会長と Remengesau 大統領

今後の協力について会談した佐藤海上保安庁長官と Remengesau 大統領

❖小型パトロール艇 2 隻目 BUL の供与

パラオ共和国は、既に供与した小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL と同型艇の追加供与の要望があり、その供与が適切と判断したので、第 2 フェーズとして支援することとした。

パラオ政府への引渡日：2014 年 7 月 7 日

パラオ小型パトロール艇 2 隻目 BUL（パラオ語で「資源保護」の意）

❖小型パトロール艇 BUL の引渡式を実施

パラオの Remengesau 大統領、日本財団の海野常務理事を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引渡式が実施された。約 200 人が参加。

海野常務理事は「小型パトロール艇の 1 隻目 KABEKEL M'TAL が非常に有効に活用されていることに感銘を受けた。この 2 隻目 BUL もパラオにおける昨今の海上保安業務需要の高まりに対応して大活躍してくれることを期待する。」と述べ、これに応えて Remengesau 大統領は「パラオ国民の財産である素晴らしい海洋資源を次世代へ引き継ぐためにもその保護と取締りが重要であり、BUL を積極的に活用していく。このような日本財団からの継続的な支援に感謝する。」と述べた。

実施日　：2014 年 10 月 1 日（水）

実施場所：パラオ共和国ニワル州イメカン港岸壁

日本財団からパラオ政府へ「BUL」のパネルの贈呈

主要参加者による鏡割り

❖高速救難艇の供与（船名：POLICE SAR UNIT）

今般、第 2 フェーズとして同国では、中型巡視船 1 隻と小型パトロール艇 2 隻という基本的な船艇勢力が確保されることとなるが、さらに同国からは、第 2 フェーズの一環として、沿岸部や港内等で海上保安業務全般（法令取締り、海難救助等）に対応するため、高速性能

の優れた小型ゴムボートタイプを供与して欲しい旨、強い要望が示された。また、このボートはトレーラーで陸地を輸送し、活動海域付近の陸地からスロープで海に入れて活用することを想定している由であった。

このため、同国の海上保安業務実施機関（海上法令執行部：DMLE=Division of Marine Law Enforcement）と具体的な使用法、性能等について調整・検討した結果、長さ 7m 程度で高速性、操縦安定性、信頼性の優れたものを選定することとし、入札の結果、ニシエフ製 7m 型高速救難艇が採用され、2014 年 10 月 31 日、パラオ政府へ供与した。

この艇の主要目は次のとおり。

形式	複合型ゴムボート
船体構造	船体部は浮力材注入 FRP、浮体は発砲ウレタン製
全長	7.3m、全幅：2.65m、深さ：1.04m
主機関	船外機 150PS(110.3kW)×2 基
速力	約 40 ノット
航続距離	約 100 海里/38 ノットにて
最大搭載人員	10 人
船体重量	約 1,650kg（船外機含む）

納入された高速救難艇 POLICE SAR UNIT

❖無線通信設備（VHF レピータ）の建設供与

パラオ共和国では、同国海上保安機関である海上法令執行部（DMLE）において、国際 VHF による通信能力がほぼ皆無の状態であった。

海上という特殊な条件下において汎用性のある安定した無線通信手段を有しないことは海上保安業務を実施する上での大きな支障である。

第 1 フェーズにおいては、HF 通信用大型アンテナを整備するなど、主として遠距離海域との無線通信能力を大幅に改善したが、第 2 フェーズにおいては、さらに近距離用の VHF 通信機能を整備することとした。

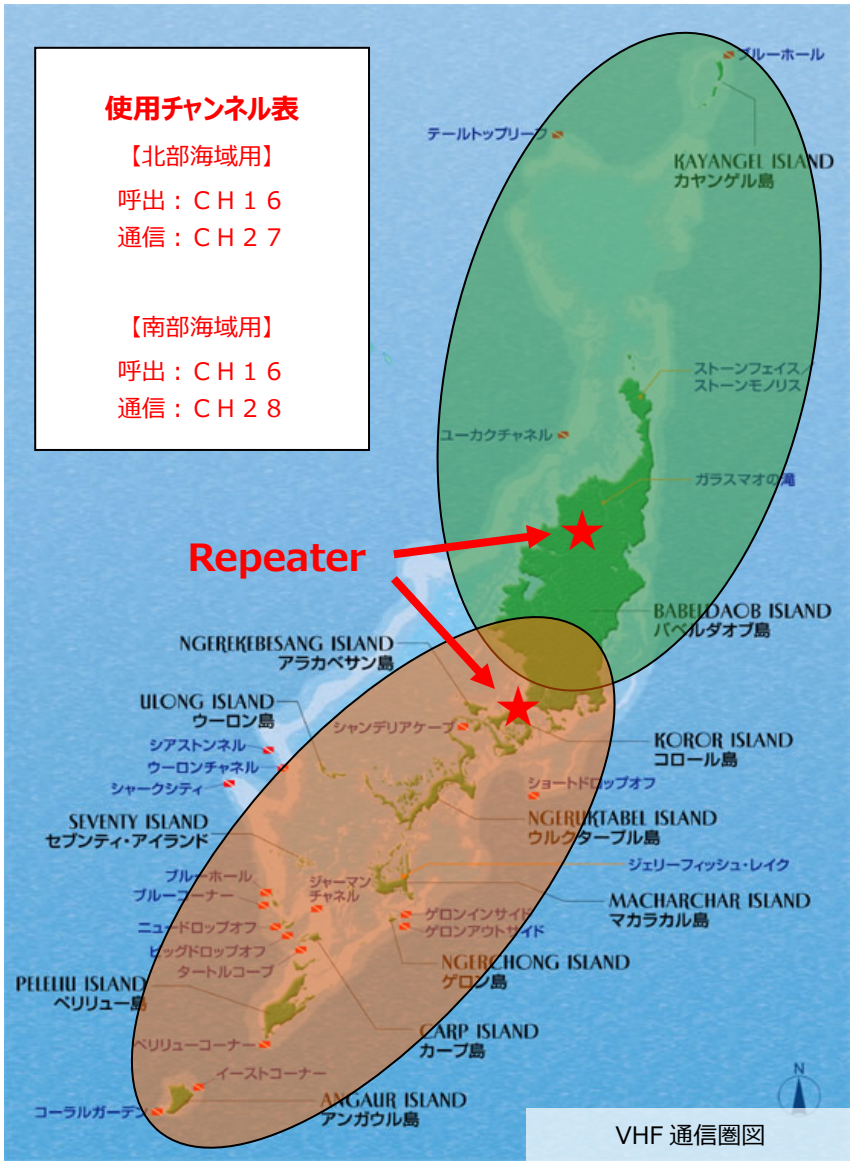
具体的には、海上法令執行部（DMLE）において、パラオ沿岸部での国際 VHF 通信が適切に実施できるように、北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする 2 つの VHF レピータ・システムを新設した。

この整備により、次図に示すように、北部はカヤンゲル島まで、南部はペリリュー島及びアンガウル島までの非常に広い範囲で、極めて円滑な VHF 通信ができるようになった。2015 年 2 月、パラオ政府に引渡した。

これだけ広い範囲において国際 VHF による明瞭で安定した通信ができることは同国周辺における船舶の安全運航は勿論、同国の海上保安業務全般の円滑・効率的な実施に大きく寄与することが期待されている。

北部海域用
VHF レピータのアンテナ

南部海域用
VHF レピータのアンテナ



VHF 通信圏図

ミクロネシア連邦

❖シミュレーターの供与

ミクロネシア連邦においては、同国海上保安機関（司法省の Maritime Wing）の職員の操船技量の向上のため、同国の船員養成機関へ操船シミュレーターを供与することとし、2013 年度から 2014 年度の 2 年度にわたり、海事専門学校（ヤップ島所在）の現地調査、先方政府側との各種調整を経て、同装置の設置、供与を完了した。

供与された操船シミュレーター

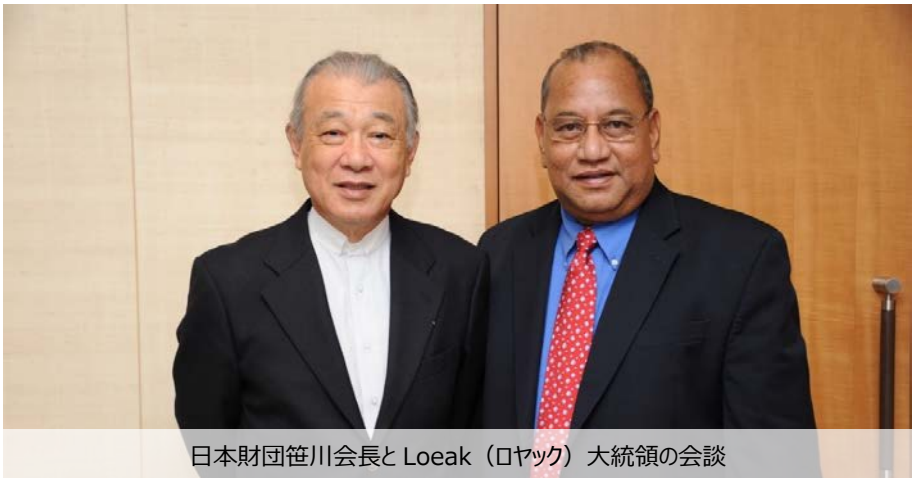
マーシャル諸島共和国

❖小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の供与

マーシャル諸島共和国においては、これまでの支援物を極めて有効に活用しており、更なるきめ細やかな支援を実施することによって、一層の海上保安能力の強化が見込めること、及び、同国ロヤック大統領以下、関係大臣等からも強い要請があること等を勘案し、小型パトロール艇の追加支援の可否を検討するため、現地調査を実施した。

2 隻目の配属が想定されるクワジェリン環礁イバイ島は、同国第 2 の経済圏の中心地であり、この海域は 1 隻目 RMIS LOMOR Ⅱ の小型パトロール艇の活動可能範囲ではなく、また、その海域における海上保安業務の需要が非常に高いことから、新たに 2 隻目の小型パトロール艇を供与することが適当であると判断した。

同艇は、1 隻目に比べて担当海域が広いことから、1 隻目より一回り大型化し、燃料タンクも大きくして航続距離を確保するとともに、充分な堪航性を持たせ、安全で円滑な業務執行ができる仕様とした。



日本財団笹川会長と Loeak（ロヤック）大統領の会談

イバイ島には 2015 年 12 月 2 日（水）に納入、主な要目は次のとおり。

船質	FRP	最大搭載人員	14 名程度
全長	約 17m	機関最大出力	約 650 馬力
最大速力	約 25 ノット	航続距離	約 800 海里（13 ノットにて）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）		
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）		
海上保安業務用施設	フライング・ブリッジ(FB)、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等		

イバイ島配置の小型パトロール艇 RMIS TARLAN04（マーシャル語で「荒天上等」の意）

❖イバイ島大酋長による歓迎式典の開催

納入の際、当初予定にはなかった歓迎セレモニーをイバイ島の大酋長であり前大統領の Imata Kabua（イマタ・カブア）氏主催で行っていただいた。TARLAN04 が現地住民に大きな期待を持って歓迎されていることがうかがわれた。

実施日：2015 年 12 月 3 日（木）

場所　：大酋長邸敷地内プライベートバース

イバイ島関係者との記念撮影

❖小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の引渡式を実施

マーシャル諸島共和国の Hilda Heine（ヒルダ・ハイネ）大統領、光岡在マーシャル日本国大使、当協会の長光理事長を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引き渡し式及びレセプションが実施された。

実施日：2016 年 1 月 28 日（木）

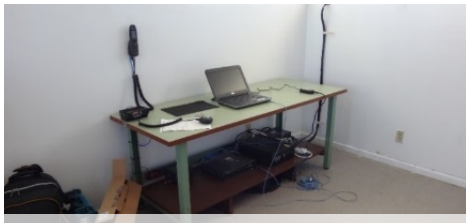
場所　：マーシャル諸島共和国　ウリガ（魚市場）岸壁及び
マーシャル・アイランズ・リゾートホテル

出席者の記念撮影（前列中央左：Hilda Hine 大統領）

❖通信設備の供与（イバイ島）

イバイ島に小型パトロール艇を供与するにあたって、イバイ島海上警察には小型パトロール艇との連絡手段が皆無だったため、陸上に衛星通信装置及び VHF 通信装置を設置した。

陸上の通信設備を設置した港湾事務所



設置した無線装置

衛星通信アンテナ

VHF アンテナ

❖コンテナハウスの供与（イバイ島）

イバイ島には小型パトロール艇の備品管理や作業をする施設が無いため、コンテナハウスを備品管理庫と作業スペースに使えるように改良したものを供与、設置した。

供与したコンテナハウス

備品の格納棚の他に作業台等も設置

官民国際会議の開催（パラオ共和国）

2016 年 2 月 26 日（金）、パラオ・コロールにて、日本財団、笹川平和財団、パラオ政府共催による「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民国際会議」が開催された。

会議には、パラオを含む太平洋島諸国や日米豪 3 カ国の政府関係者、国際機関の関係者など約 60 人が出席し、海上保安分野における前述の追加支援の内容や日米豪政府の人材育成面などでの協力及び環境配慮型ツーリズムに関する支援内容を含んだ決議（Resolution）が採択された。

会議後、パラオ政府、日本財団、笹川平和財団の間で MOU が締結された。

集合写真

MOU 署名式

支援物の追加供与（パラオ共和国）

パラオ共和国については、第 2 フェーズとして小型パトロール艇の 2 隻目及び高速救難艇を供与し、また、VHF 無線施設を新設するなど、相応の海上保安体制の整備を行ってきたが、Remengesau 大統領は「マリン・サンクチュアリ」構想の実効を図るため更なる海上保安体制の整備を望み、これを受けて日本財団では、2015 年 2 月にパラオ政府と「21 世紀における日本－パラオ海洋アライアンス」の MOU を結び次の追加支援を行うこととした。

◆ ピックアップトラックの供与

2014 年 10 月に POLICE SAR UNIT として 7m 複合型ゴムボートを供与したが、これの機動性を高めるために新たに牽引用の車両を供与した。

車両は、牽引用フックの装着はもちろんのこと、予備燃料や資機材を積載できること、また艇の運航要員も一緒に移動できること等を考慮し、ダブルキャブのピックアップトラックとし、2016 年 8 月 30 日に納入した。

これにより、パラオが懸案としている北部環礁海域での外国漁船取締りの際に、SPB を海路で先行させ、ゴムボートはバベルダオブ島北部に陸路で向かい揚降場所にて待機し、SPB が外国漁船を発見した場合には SPB と連携して取締りを実施するなど、効率的な取締りが可能となる。

ピックアップトラック

揚降時の様子

◆ 3 隻目小型パトロール艇 EUATEL の供与

上記 MOU で決定された追加支援の一つが 3 隻目の小型パトロール艇の供与である。これまでに 2 隻の同型艇 KABEKEL M'TAL 及び BUL を供与したが、3 隻目の供与にあたっては、2 隻の現場での使い勝手を含め、その必要な仕様について DMLE と協議を重ねた。

2 隻については、業務実施時における汎用度は高いものの、外国漁船の取締りにおいて相手船を接舷捕捉する際、自船と相手船の受けるダメージを考慮して、とても慎重な操船になりがちという評価があった。このため、3 隻目に関しては、中空構造となっているゴム製の防舷材を艇の全周及び舷側に取付け、取締り能力を強化した艇とした。また、これまでの 2 隻に備えられていた

フライング・ブリッジは防舷材による重量増加の影響を緩和するため設置を見送った。

パラオ共和国には 2017 年 3 月上旬に納入。引渡式は 2017 年 4 月 25 日に開催された。

主な要目は次のとおり。

船質	FRP
機関最大出力	約 650 馬力
最大速力	約 29 ノット
航続距離	約 400 海里（20 ノットにて）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）
海上保安業務用施設	パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等

パラオ小型パトロール艇 3 隻目 EUATEL（パラオ語で「守護」の意）

◆ 小型パトロール艇「EUATEL」の引渡式を実施

パラオの Oilouch 副大統領兼法務大臣、山田在パラオ日本国大使、海上保安庁の倉本国際協力推進官を始めとする両国の関係者の参加を得て引渡式が実施された。外遊のため大統領の臨席はなかったものの、副大統領のほか二大酋長、上下院議長、その他多くのパラオ関係者の出席があった。

■ 実施日：2017 年 4 月 25 日（火）
■ 場　所：パラオ共和国　珊瑚礁センター岸壁

引渡式の様子

EUATEL の前で記念撮影

◆　40m 型巡視船の供与

2015 年 12 月に巡視船供与及び埠頭建設にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE との協議を通じて巡視船の仕様を固めた。造船所は 2016 年 9 月に「警固屋船渠株式会社」に決定し、2017 年内の現地引渡に向け広島県呉市で巡視船の建造を行った。

特徴は、パラオが懸案としている本島から 300 海里以上離れた南西諸島の環礁内での外国漁船取締りを可能にするため、行動日数を 10 日以上とし、環礁内の浅海域においても取締り可能なように搭載艇を大型の 7m 複合型ゴムボートとしていることである。

40m 型巡視船 PSS KEDAM

要　目

全長	40m	航海計器	
総トン数	257t	レーダー	ジャイロコンパス
最高速力	25kt 以上	AIS	サテライトコンパス
総乗員数	21 名	NavNet	GPS
主機	1,790kW×2	通信機器	
搭載艇	複合型ゴムボート（7m）	MF/HF、VHF ラジオ	EPIRB
		インマルサット C、FB	レーダートランスポンダー

❖起工式

当協会の大久保専務理事参加のもと、巡視船の無事完成を祈願し起工式を執り行った。

■ 実施日：2017 年 6 月 22 日（木）
■ 場　所：広島県　呉市　警固屋船渠株式会社

❖進水・命名式

パラオ共和国 Remengesau 大統領の来日に合わせ、警固屋船渠にて 40m 型巡視船の進水・命名式を執り行った。

式典にはパラオ共和国大統領夫妻をはじめ、Matsutaro（マツタロウ）駐日パラオ共和国大使、当協会の牛島理事長等が参加。また、笹川平和財団の村上強志特任グループ長と芦屋の海技大学校で研修を受けていたパラオの乗組員 5 名も参加し、パラオ、日本双方の関係者約 50 人が巡視船の進水・命名を祝った。巡視船は大統領により「KEDAM」（パラオ語で、「（現地に生息する）軍艦鳥」の意）と命名された。

■ 実施日：2017 年 9 月 18 日（月）
■ 場　所：広島県　呉市　警固屋船渠株式会社

進水･命名式出席者記念撮影

大統領が「KEDAM」と命名

支綱が切断され、拍手に包まれる「KEDAM」

❖出港式・入港式

すべての艤装を終え、パラオ共和国に向け出港。式典には Matsutaro 駐日パラオ共和国大使をはじめ、笹川平和財団の村上特任グループ長、海上保安庁の倉本国際協力推進官、当協会の大久保専務理事ら関係者約 30 人が参加した。また、パラオ入港の際の式典にはパラオ共和国大統領をはじめ、副大統領、二大酋長、上下院議長等、パラオの VIP がそろって出席した。

■ 実施日：出港式 2017 年 12 月 8 日（金）、入港式 2017 年 12 月 19 日（火）
■ 場　所：広島県呉市　警固屋船渠株式会社、パラオ共和国　DMLE 岸壁

出港式の様子

呉を出港する PSS KEDAM

PSS KEDAM パラオ入港の様子

入港式出席者

◆　巡視船乗組員の確保および教育

巡視船供与にあたっては 15 名の運航要員が新たに必要となるが、その乗組員の確保及び船員としての養成教育は、経済的支援も含め笹川平和財団の事業として実施された。

2016 年 4 月及び 9 月、DMLE においてパラオ副大統領（法務大臣兼務）主催により豪国防省、日本財団及び笹川平和財団をメンバーとする 3 者ワーキンググループ（TWG）が開催された。この TWG により、15 名の雇用のタイミング、日本での研修の期間や研修内容、豪の協力による研修の実施などが合意された。4 月の第 1 回会議には、米国沿岸警備隊及び日本海上保安庁がオブザーバーとして参加した。

日本での船員教育に関しては、海技教育機構（JMETS）に依頼し兵庫県芦屋市所在の海技大学校において、乗組員 15 名を 5 名の幹部要員と 10 名の部員要員（新規採用者）の 2 グループに分けて実施した。2017 年度の実施に向けて実施期間、カリキュラム等について JMETS と協議を重ね、それぞれのグループに適切な教育を行った。

❖新規採用者 10 名に対する船員教育の実施

海技大学校では、船内保守や内燃機関、電気等の講習、操船シミュレーター訓練等を行った。また、5 日間の日程で日本サバイバルトレーニングセンター（NSTC）にて洋上サバイバル訓練も実施した。

■ 実施期間：2017 年 5 月 9 日～6 月 2 日、2017 年 6 月 12 日～7 月 7 日
（NSTC：2017 年 5 月 22 日～5 月 26 日）

■ 場　　所：兵庫県芦屋市　海技大学校
福岡県北九州市　日本サバイバルトレーニングセンター

校長、担当教員、研修生記念撮影

❖幹部要員 5 名に対する船員教育の実施

船内保守、最新の航海計器・通信機器等の研修に加え、BRM 訓練、操船シミュレーター訓練、ECDIS 訓練を実施。海技大学校での研修終了後には徳山海上保安部にて業務研修及び施設見学を行った。

■ 実施期間：2017 年 7 月 18 日～8 月 4 日、2017 年 8 月 16 日～9 月 22 日
（2017 年 9 月 25 日～9 月 26 日）

■ 場　　所：兵庫県芦屋市　海技大学校、山口県徳山市　徳山海上保安部

修了式

◆　新庁舎の供与及び旧庁舎の改修

2016 年 4 月に庁舎整備にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE 及び組織改変により DMLE と同じ局となった魚類・野生生物保護部（Division of Fish and Wildlife Protection）と協議を重ね必要な機能や設備についての検討を行った。新庁舎は 3 階建てとし、1 階に DFWP の事務室等、2 階に DMLE 事務室及び豪 MSA 執務室等、3 階に運用司令室、大会議室等を配置。屋上には、日本の日射量の 1.3 倍といわれる豊富な太陽光を活用し、ソーラー発電施設を設置した。これにより日中の消費電力の 3 分の 1 程度が供給できる見込みである。

また、既存庁舎を改修し、1 階には作業室、武道場、留置関連施設を配置し、2 階には大統領直属の Palau National Marine Sanctuary（PNMS）事務局が入る。

2016 年 10 月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年 12 月から現地工事が開始され、2017 年 1 月 23 日には、現地において起工式が行われた。2017 年 12 月末に完工。

新庁舎はパラオ共和国大統領により「Bai ra Bul」（パラオ語で「見張り所」の意）と命名された。

引渡し後は、新庁舎 3 階の会議室は、司法省にとどまらず他省の打合せ等にも活用されている。また、武道場は海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）派遣の際の逮捕術訓練で使用されるなど、幅広く役立てられている。

完成した新庁舎「Bai ra Bul」

❖土木・建築 50%出来高検査

新庁舎建築に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。天候不順が続いたため一部外壁パネルの設置が未了であったが、後日コンサルからの報告により最終確認を行った。

■ 実施日：2017 年 6 月 29 日（木）
■ 場　所：パラオ共和国　DMLE

建築中の庁舎

検査の様子

❖建築完成検査（新庁舎）

新庁舎の建築が完了し、完成検査を実施。十分な広さの運用司令室や会議室、監視モニターや電力の 3 分の 1 をまかなえるソーラーパネル等も完備し、機能的な仕上がりとなった。11 月初旬には DMLE の旧庁舎からの引越しも終了した。

■ 実施日：2017 年 11 月 14 日（火）
■ 場　所：パラオ共和国　DMLE

建築が完了した庁舎

書類による確認

❖建築最終検査（新旧庁舎）

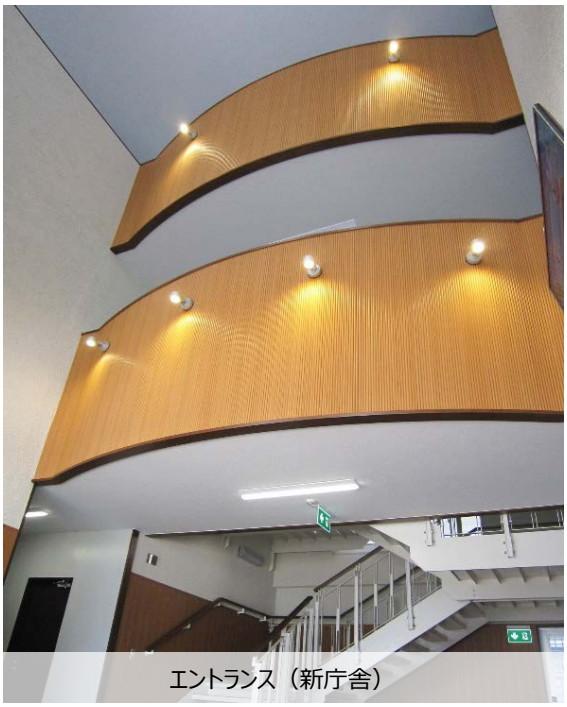
旧庁舎の改修工事が終了したため、新旧庁舎の最終検査を実施。旧庁舎には PNMS 事務局のほか、畳を設置できる武道場や留置場も用意された。

■ 実施日：2017 年 12 月 22 日（金）

■ 場　所：パラオ共和国　DMLE

改修された旧庁舎

書類による確認



エントランス（新庁舎）

運用司令室（新庁舎）

武道場（旧庁舎）

ソーラーパネル（新庁舎屋上）

◆　埠頭の供与

2015 年 12 月に埠頭建設及び巡視船供与にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE 及び豪 MSA との協議を通じて必要な設備等を固めた。地盤調査の結果から工法は鋼管杭式とし、給水・給電設備を 2 系統確保することで豪供与の PPB も係留できる埠頭とした。2016 年 10 月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年 12 月から現地工事が開始され、2017 年 1 月 23 日には、現地において Remengesau 大統領、Oilouch 副大統領、山田在パラオ日本国大使出席の下、起工式が行われた。2017 年 12 月末に完工。

埠頭はパラオ共和国大統領により「Melusch Melachel」（パラオ語で「幸運な港」の意）と命名された。

完成した埠頭「Melusch Melachel」

埠頭に据え付けたフェンダー

高速救難艇上下架用スロープも完備

❖土木・建築 50%出来高検査

埠頭建設に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。杭の打設が予定より大幅に前倒しで終了しており、完工も 1 ヶ月程度早まるものと見込まれた。

■ 実施日：2017 年 6 月 29 日（木）
■ 場　所：パラオ共和国　DMLE

建設中の埠頭

検査の様子

❖土木完成検査

埠頭建設が当初の予定より 2 ヶ月早く終了したため、埠頭単独で完成検査を実施。腐食防止対策も施され、質の高い埠頭が完成した。

■ 実施日：2017 年 10 月 12 日（木）
■ 場　所：パラオ共和国　DMLE

書類による確認

埠頭での検査の様子

◆　巡視船・庁舎・埠頭引渡式を実施

パラオ主催で行われた引渡式には大統領、副大統領をはじめとする VIP が勢ぞろいし、日本からは日本財団の海野常務理事、海上保安庁の島田政務課長、当協会の牛島理事長ほか、建造・建設に携わった各会社の代表者の他、山田在パラオ日本国大使が出席。150 名を超える人数が集まる式典となった。レセプションにも約 120 名が参加し、パラオで行われた式典では最大規模のものとなり、パラオのさらなる海上保安体制強化に対する期待の高さが窺えた。

■ 実施日：2018 年 2 月 13 日（火）
■ 場　所：パラオ共和国　DMLE 岸壁、Palau Royal Resort

国歌斉唱

放水のデモンストレーション

Remengesau 大統領スピーチ

海野常務理事スピーチ

出席者記念撮影（庁舎エントランスに掲げるストーリーボードと）

◆　小型パトロール艇上下架用トレーラーの供与

小型パトロール艇を上下架する際に、現地の建設会社から毎回大型のクレーンを手配していたが、クレーンの故障等により調達が困難となった。そのため代替案として、供与した埠頭に付属するゴムボート上下架用のスロープからトレーラーで引き上げることとした。トレーラーは岡山市所在の両備ホールディングス株式会社ソレックスカンパニーによって製作され、2018 年 11 月 2 日にパラオへ到着。大型のトレーラーのためパラオで組立作業を行い、実際に小型パトロール艇を載せての上下架テストも実施した。

上下架テストでは、小型パトロール艇の荷重がかかった際に予想以上にトレーラー左右の H 鋼がたわむという不具合があった。その後メーカー補償のもと補修作業を行った結果、たわみは大幅に改善され、使用に問題がない状態となった。

■ 実施日：2018 年 11 月 8 日（木）～11 月 13 日（火）
■ 引渡日：2018 年 11 月 13 日（火）
■ 場　所：パラオ共和国　DMLE

完成したトレーラー（岡山所在のソレックスカンパニーにて）

トレーラー上下架テスト

トレーラー補修完了

運用支援

この事業では、小型パトロール艇、巡視船及び衛星通信装置等の施設を、一時的に供与するだけでなく、供与施設が円滑・有効に活用されるよう、それらの運用やメンテンスに必要な諸経費を併せて支援している。

このように運用経費を含めた総合的な支援は政府開発援助（ODA）では困難な分野であるところ、このプロジェクトの実施主体が NGO（日本財団、笹川平和財団、日本海難防止協会）だからこそ可能であり、大きな特徴となっている。

◆ 定期整備、修理、機能改善支援（小型パトロール艇及び巡視船）

小型パトロール艇の定期整備は、納入後、1 年ごとに日本からメーカーの技師を派遣して、メーカーが規定する標準的な年次定期点検項目の点検及び所要の修理整備を実施するものである。

概して、途上国においては、供与された機器類を円滑に継続使用するための点検や、故障の予防措置など、日常メンテナンスに対する意識が希薄な場合が多く、結果的に折角の供与物等が当初の性能・機能を発揮できないばかりか、場合によっては一部の部品の故障等のために供与物が全く使用されなくなってしまうこともあり得る。

当プロジェクトではこうした事態を回避すべく、毎年の定期整備支援のほかにも、現地関係者との連絡を密にして、供与物をより現地のニーズに合致させるべく機能改善に努め、継続して適切・円滑に使用されるようにしている。

小型パトロール艇は 1 年間使用すると、船底、舵、プロペラ等がかなり汚れ、速力の低下や燃料消費の増加につながるが、徹底した定期整備の実施により良好な状態を保つことができ、新船に近い速力を維持することが可能である。

また、小型パトロール艇を適切に維持・管理・運用するためには、適正な整備実施が必須である。このため、例年、小型パトロール艇の定期整備に併せ、メーカー技師の現地滞在を 1～2 日程度長くして、OJT 方式で現地関係職員に集中した整備研修を実施し技能の伝達に努めている。

巡視船の定期整備は、2 年に一度ドック入りさせ、2 基ある主機関を交互に陸揚げし開放整備を実施することとしている。ドック入りのない年についても主機関の定期整備が必要となるため、パラオへ主機関メーカーが整備能力を有すると認定した日本人技師を派遣して点検等を行い、小型パトロール艇同様、船を適切に維持・管理・運用できるよう支援している。

また、船艇に不具合があった場合には、各メーカーの協力を得ながら不具合を特定した上で部品を送付、また必要に応じて現地へ技師を派遣するなどし、修理支援を行っている。

◆ 専門家派遣による整備研修（小型パトロール艇）

小型パトロール艇のさらなる安全運航支援のため、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和

国の乗組員に対しては、定期整備時に行う整備研修とは別に、メーカーの技師を派遣しての整備研修を行っている。研修はテキストによる講義と実技指導を併用する形式で、3 日間程度のスケジュールで行っている。定期整備以外に技師から直接指導を受けることができる機会を設けることで、乗組員の効果的な復習とさらなる技術の獲得を図っている。

マーシャル諸島海上警察の乗組員に対しては、より効果的な整備技術獲得のため、2019 年度には現地への技師派遣ではなく日本への招へい研修という形で実施した。メーカーの研修施設にて行う本研修は、実機を使用しながらの主機関の分解から組立てまでを網羅した講義であり、主機関の整備技術向上に効果的な内容となっている。2023 年度も同様に招へい研修を行い、主機関に加え減速機の整備研修も行った。

2019 年度のメーカー研修施設での研修の様子

修了証受領

◆ 揚降費の支援（小型パトロール艇）

パラオ共和国においては、係留場所が湾口に開く形で風浪に弱いため、台風や強風等の際には小型パトロール艇を一時的に陸揚げして避難させる必要があるため、定期整備時以外の揚降費用も支援している。

また、マーシャル諸島共和国の Sea Patrol については、定期整備時以外に、船底清掃のため各艇 1 回分の揚降費用を支援している。

◆ 燃料費の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

各国においては、自国予算による小型パトロール艇用の燃料購入がかなり困難な状況である。

このため、本事業においては、供与した小型パトロール艇の運航に必要な燃料費を支援している。また、関係国との合同取締りに参加する船舶（オーストラリア供与のパトロール艇等）の燃料費の支援も行っている。

マーシャル諸島共和国に供与した 2 隻については、他国よりも活動範囲が広大であり、使用頻度も高いため、支援額は他国よりも多くなっている。

パラオ共和国へ供与した 40 型巡視船の燃料費は小型パトロール艇と比較してもより高額とな

り、自国で賄うことが困難である。そのため、年間 120 日程度の稼働に必要な燃料費を支援している。

◆ 衛星通信料の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

遠く離れた海域で活動する船艇と陸上基地（事務所）を結ぶ遠距離通信は業務遂行上必須である。これに対応するため衛星通信装置を導入したが、衛星通信料は比較的高額であり、各国の自国予算ではそれを賄ないきれない可能性がある。このため衛星通信料についても支援をしている。

衛星通信の特長である、「距離に関係ない通信範囲」、「昼夜や時間帯に左右されない安定した明瞭な通信」、「陸上の電話網への接続による陸上の担当者との直接通話」、「遭難時等の緊急時の自動接続」等は、「いつでも繋がる、最後の通信手段」という点でその意味は大きく、関係者への大きな安心感に繋がっている。

また、40 型巡視船には冗長性を持たせるため二方式の衛星通信を導入し、小型パトロール艇同様衛星通信料の支援を行っている。

海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）

パラオ共和国への巡視船 PSS KEDAM 供与に併せ、2018 年 4 月からは巡視船の運航技術や業務執行における、海上保安能力強化支援としてアドバイザーの派遣を開始した。アドバイザーは海上保安庁から当協会への出向という形で業務に当たっている。

アドバイザーは、目安として一年のうち半分ほど現地に滞在する。アドバイザーは巡視船の哨戒に同乗することで運航技術や業務執行について助言をするとともに、DMSFWP の能力やニーズ把握を行っている。その上で、乗組員に必要な研修や訓練等について関係各所と調整を行い、海上保安能力強化をソフト面から支援している。

アドバイザーを派遣することにより、これまでと比べ格段にパラオ側との意思疎通や意見交換が活発になっている。パラオでは「アイランド・タイム」という言葉があり、これは「せかせかしない、島独特ののんびりした時間の流れ」を意味する。このような文化を持つ国と何かを進めていくことは時にもどかしいものであるが、アドバイザーが日本の事務方とパラオ側をつなぐ役割となり、巡視船についてのみならず本事業におけるパラオへの支援全体への大きな推進力となっている。

2021 年 2 月に第 2 代海上保安アドバイザーが着任した際は、新型コロナウイルスの影響によりパラオへの渡航が困難であったため初代アドバイザーとの引継ぎは日本で行った。5 月に定期整備・修理のため日本にて KEDAM の受入れ乗組員とともに 3 か月の期間を過ごした後、整備・修理が完了した同船に同乗し、アドバイザー業務を行いながらパラオ入りした。

2023 年 3 月に着任した第 3 代アドバイザー着任の際は、パラオの渡航宣言が大幅に緩和されたことによりパラオでの引継ぎを行うことができた。4 月には日本において KEDAM の定期整備を実施し、パラオから日本への回航同乗とドック整備が第 3 代アドバイザーとしての最初の大きな仕事となった。

2025 年 3 月の第 4 代アドバイザー着任の際は、第 3 代アドバイザーと同様に、パラオで引継ぎを行うことができた。4 月中旬から 6 月中旬にかけて、日本において KEDAM の定期整備を実施することから、パラオから日本への回航同乗とドック整備が第 4 代アドバイザーとしての最初の大きな仕事となっている。

※ 活動詳細については「Ⅱ 2024 年度の事業の概要　海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照

■ 歴代海上保安アドバイザー

No.	氏　名	期　間
第 1 代	冨田 敏明	2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日
第 2 代	木下 学	2021 年 2 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
第 3 代	細田 彰則	2023 年 3 月 6 日～2025 年 3 月 31 日
第 4 代	伊藤 大輝	2025 年 3 月 15 日～現在

Remengesau 大統領（当時）と冨田初代アドバイザー

海上警察職員の前で着任の挨拶をする冨田アドバイザー

河野外務大臣（当時）に業務説明する冨田アドバイザー

漁船立入検査同行時の様子

Whipps 大統領と木下 2 代目アドバイザー

アドバイザー業務を行う木下アドバイザー

中央：Whipps 大統領
左：木下アドバイザー、右：細田 3 代目アドバイザー

KEDAM 船内にてドック整備の説明を行う細田アドバイザー

こじま船内見学に海上警察職員を引率する細田アドバイザー

中央：Whipps 大統領
左：伊藤 4 代目アドバイザー、右：細田アドバイザー

日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問

「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた、太平洋島しょ国に対する日本政府の関心の高まりを受け、2019 年 1 月には薗浦総理大臣補佐官（当時）、8 月には河野外務大臣（当時）がパラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国を相次いで訪問した。両高官がパラオ訪問した際には、日本財団供与の船艇、庁舎、ふ頭の視察と併せ、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）による訓練の視察も行った。MCT による訓練は笹川平和財団の支援で行われ、1 月には逮捕術や安全管理研修、9 月には心肺蘇生法を含む救助・搬送訓練を実施した。

2022 年 8 月には鬼木防衛副大臣（当時）が山崎統合幕僚長（当時）や齋藤海上幕僚副長（当時）とパラオ共和国を訪問し、アドバイザーが DMSFWP 及び日本財団支援の説明、供与船艇、庁舎、ふ頭の案内を行った。

薗浦総理補佐官（当時）視察の様子（KEDAM にて）

MCT による逮捕術訓練

河野外務大臣（当時）による運用司令室視察

河野外務大臣（当時）（前列中央）と記念撮影

鬼木防衛副大臣（当時）への概要説明

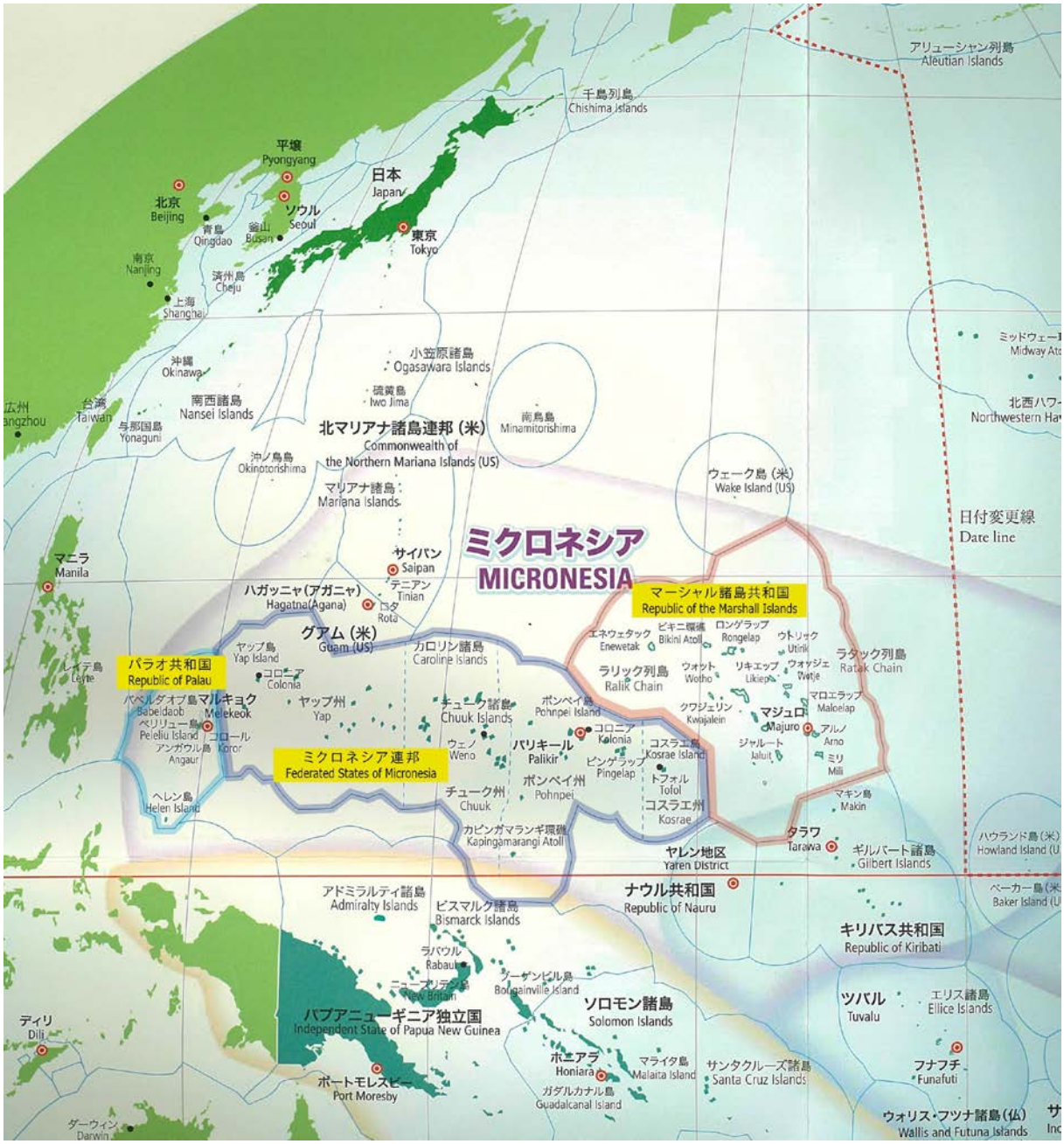
鬼木防衛副大臣（当時）と記念撮影

Ⅳ　　参考資料

目 次

No.	内 容	ページ
【各国基礎情報】		
1	ミクロネシア 3 国の地図、EEZ	126
2	ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理、社会）	127
3	ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治、経済）	128
【事業概要】		
4	ミクロネシア 3 国への支援内容	129
5	「ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト」活動状況	131
【関連記事・投稿等】		
6	ROP：行方不明ダイバー捜索事案対応	133
7	RMI：日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる、在マーシャル諸島共和国日本国大使館訪問	136
8	RMI：日本海難防止協会によるマーシャル諸島共和国大統領表敬訪問	137
9	ROP：日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる、在パラオ日本国大使館訪問	138
10	ROP：小型パトロール艇 EUATEL 定期整備完了	139
11	ROP：海上保安庁練習船こじま、パラオ寄港	141
12	ROP：KEDAM・海上保安庁巡視船つがる合同訓練	143
13	ROP：パラオ共和国海上警察職員、KEDAM の主機関研修受講	146
14	ROP：KEDAM・海上自衛隊護衛艦ありあけ親善訓練	149
15	ROP：海上保安庁川越参事官による在パラオ共和国日本国大使館訪問（海上保安アドバイザー同席）	153
16	ROP：海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる訓練	154
17	ROP：海上保安アドバイザー交代	158
18	ROP：昨今のパラオ共和国周辺海域の状況（現地新聞による報道）	160

ミクロネシア 3 国の地図、EEZ



ミクロネシア３国の基礎資料（地理・社会）

国名		**パラオ共和国** Republic of Palau (ROP)	**ミクロネシア連邦** Federated States of Micronesia (FSM)	**マーシャル諸島共和国** Republic of the Marshall Islands (RMI)
地理・自然	面積	488 ㎢ （屋久島とほぼ同じ）	700 ㎢ （奄美大島とほぼ同じ）	180 ㎢ （霞ケ浦とほぼ同じ大きさ）
	島の数	約 200	約 600	約 1,200
	日本との距離	3,200 k m	3,700 k m	4,500 k m
	気候	海洋性熱帯気候	海洋性熱帯気候	海洋性熱帯気候
	平均気温	28℃	27℃	27℃
	平均湿度	83%	80%	75%
	年間雨量	3,626 ミリ	4,369 ミリ（ポンペイ）	3,400 ミリ
	乾季・雨季	乾季：11～4 月 雨季：5～10 月	乾季：1～3 月 雨季：4～12 月	乾季：12～4 月 雨季：10～11 月 （区別はあまりはっきりしていない）
社会・文化	人口	18,058 人 （2023 年、世界銀行）	115,224 人 （2023 年、世界銀行）	41,996 人 （2023 年、世界銀行）
	在留邦人	260 人 （2023 年 10 月現在）	77 人 （2023 年 10 月現在）	57 人 （2023 年 10 月現在）
	民族	ミクロネシア系	ミクロネシア系	ミクロネシア系
	言語(公用語)	パラオ語、英語	英語の他、現地の 8 言語	マーシャル語、英語
	宗教	キリスト教	キリスト教 （カトリック、プロテスタント）	キリスト教 （主にプロテスタント）
	電話の国番号	680	691	692
	電圧	110Ｖ、60Ｈz プラグは日本と同じ	110Ｖ、60Ｈz プラグは日本と同じ	110Ｖ、60Ｈz プラグは日本と同じ
	日本との時差	±0ｈ （サマータイムなし）	＋1ｈ （ヤップ州、チューク州） ＋2ｈ （ポンペイ州、コスラエ州） （サマータイムなし）	＋3ｈ （サマータイムなし）
	保健	生水は飲用不適	生水は飲用不適	生水は飲用不適

ミクロネシア３国の基礎資料（政治・経済）

国名		**パラオ共和国** Republic of Palau (ROP)	**ミクロネシア連邦** Federated States of Micronesia (FSM)	**マーシャル諸島共和国** Republic of the Marshall Islands (RMI)
独立記念日		1994 年 10 月 1 日	1986 年 11 月 3 日	1986 年 10 月 21 日
首都		マルキョク（2006 年 10 月、コロールより遷都）	パリキール（1989 年 11 月、コロニアより遷都）	マジュロ
政府	政体	大統領制	連邦共和制、大統領制	大統領制
	大統領	Surangel S. Whipps Jr.（2025 年 1 月就任、任期 4 年）	Wesley W. Simina（2023 年 5 月就任、任期 4 年）	Hilda C. Heine（2024 年 1 月就任、任期 4 年）
	担当大臣	Ernestine K. Rengiil 司法長官が代行（2025 年 3 月現在）	司法長官 Leonito Bacalando Jr.	司法大臣 Wisley Zackhras
駐日大使館	大使	特命全権大使 Peter Adelbai	特命全権大使 John Fritz	特命全権大使 Alexander C. Bing
	住所	パラオ共和国大使館 Embassy of the Republic of Palau 〒106-0044 東京都港区東麻布 2-21-11 電話：03-5797-7480	ミクロネシア連邦大使館 Embassy of the Federated States of Micronesia 〒153-0063 東京都目黒区目黒 4-10-6 電話：03-6452-2540	マーシャル諸島共和国大使館 Embassy of the Republic of the Marshall Islands 〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-2-22 電話：03-6432-0557
現地日本大使館	大使	特命全権大使 折笠 弘維	特命全権大使 籠宮 信雄	特命全権大使 相馬 弘尚
	住所	Palau Pacific Resort, Ngarakebesang, Koror, ROP 96940 (パラオパシフィックリゾートホテル敷地内) Tel: +680-488-6455 Fax:+680-488-6458	P.O.Box 1837 Kolonia Pohnpei FSM 96941 Tel :+691-320-5465 Fax: +691-320-2933	AC Building, Jebel Weto, Delap, Majuro (郵便物宛先：Embassy of Japan,P.O.Box 300, Majuro, RMI, MH96960) Tel:+692-625-3311
経済	通貨	米ドル（ＵＳ＄）	米ドル（ＵＳ＄）	米ドル（ＵＳ＄）
	GNI/人	14,939 米ドル（2023 年、世界銀行）	4,376 米ドル（2023 年、世界銀行）	7,734 米ドル（2023 年、世界銀行）
	出国税	なし（2018 年 1 月から環境税$100 が航空券に組み込まれている）	25 米ドル	25 米ドル

※中国との国交があるのはミクロネシア連邦のみ。パラオ共和国、マーシャル諸島共和国は台湾との国交がある。

ミクロネシア３国への支援内容

パラオ共和国

小型パトロール艇	船名	KABEKEL M'TAL	BUL	EUATEL
	意味	有能で勇敢なサメ	資源保護	守護
	基地	コロール		
	引渡日	2012 年 8 月	2014 年 7 月	2017 年 3 月
	燃料費	年間最大 1,200 万円（1 隻 400 万円）		
	合同取締用燃料費	年間最大 300 万円	衛星通信費	年間最大約 180 万円
	写真			

高速救難艇等	名称	POLICE SAR UNIT 01	ピックアップトラック
	引渡日	2014 年 10 月	2016 年 8 月
	写真		

通信設備等	VHF レピータ	衛星通信装置	非常用発電機	HF アンテナ

巡視船・庁舎・埠頭	名称	PSS KEDAM (POLICE SAR UNIT 02 搭載)	Bai ra Bul	Melusch Melachel
	意味	軍艦鳥	見張り所	幸運な港
	燃料費	年間最大 10,600 万円 (巡視船)	衛星通信費	年間最大約 140 万円
	引渡日	2017 年 12 月		
	写真			

2025 年 3 月現在

ミクロネシア連邦

小型パトロール艇	船名	FSS Unity
	意味	統一、結束
	基地	ポンペイ
	引渡日	2012 年 6 月
	燃料費	年間最大 500 万円
	合同取締用燃料費	年間最大 300 万円
	衛星通信費	年間最大約 70 万円
	写真	

通信設備等	VHF レピータ	衛星通信装置	HF アンテナ	AIS 受信装置	操船シミュレーター

マーシャル諸島共和国

小型パトロール艇	船名	RMIS LOMOR Ⅱ	RMIS TARLAN04
	意味	救助	荒天上等
	基地	マジュロ	イバイ
	引渡日	2012 年 11 月	2015 年 12 月
	燃料費	年間最大 1,600 万円（1 隻 800 万円）	
	合同取締用燃料費	年間最大 300 万円	
	衛星通信費	年間最大約 150 万円	
	写真		

通信設備等	衛星通信装置

2025 年 3 月現在

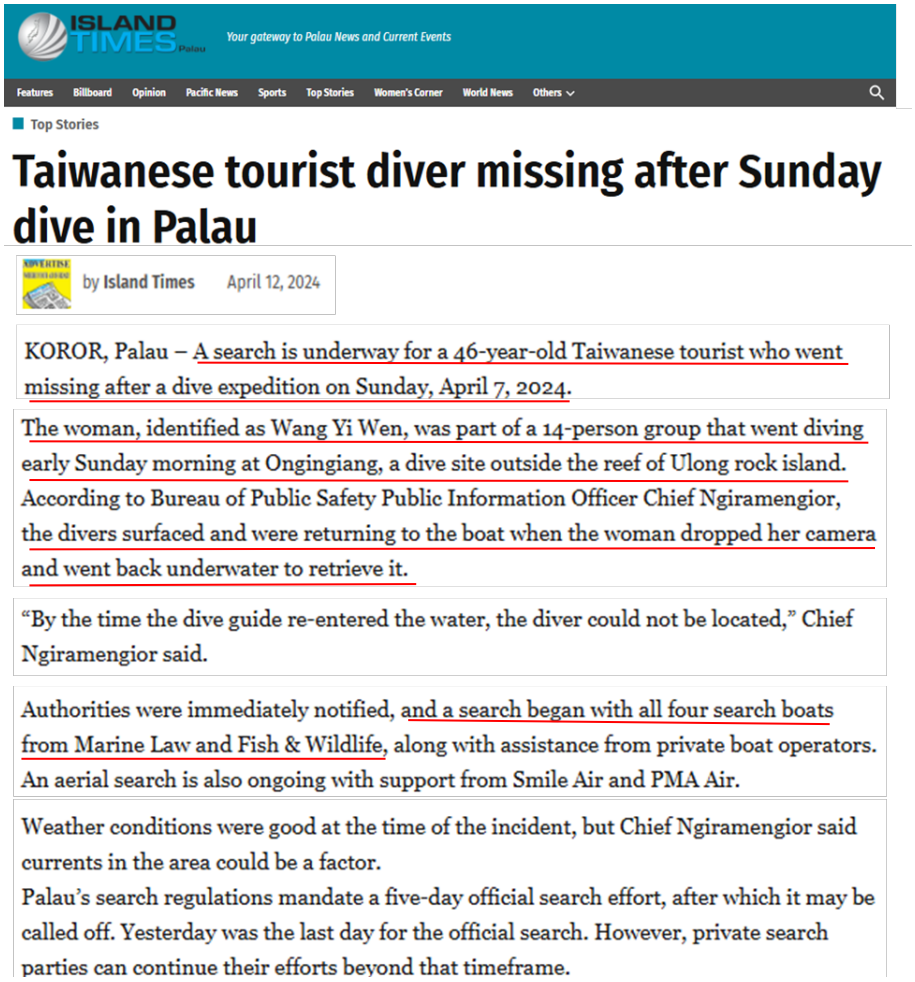
ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト 活動状況

No.	年	月/日	場所	実施項目	概要
1	2024	4/4	福岡	巡視船主機関メーカー代理店との打合せ	巡視船 KEDAM 主機関メーカー代理店との打合せ 出張者：橋本
2	2024	4/14- 4/27	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：細田
3	2024	4/21- 4/28	FSM	小型パトロール艇不具合対応等	・小型パトロール艇 Unity の不具合対応監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：中尾、舩木 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング
4	2024	5/7- 5/18	RMI	小型パトロール艇状態確認等	・小型パトロール艇 2 隻（LOMOR Ⅱ/TARLAN04）状態確認 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：中尾、細田、舩木
5	2024	5/23- 5/26	FSM	小型パトロール艇点検修理	・小型パトロール艇 Unity 点検修理監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：中尾、細田、舩木 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング
6	2024	5/26- 5/31 6/9- 6/14	ROP	小型パトロール艇定期整備	・小型パトロール艇 EUATEL 定期整備監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：中尾（5/26-5/31、6/10-6/14） 舩木（5/26-5/31、6/9-6/13） 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング
7	2024	5/26- 7/2	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務（EUATEL 定期整備監督業務含む） 出張者：細田
8	2024	7/3	鹿児島	巡視船整備に関する打合せ	巡視船 KEDAM 整備に関する造船所、船舶代理店等との打合せ 出張者：中尾、細田、舩木 対応業者：鹿児島ドック鉄工、共進組
9	2024	7/6- 7/27	SIN	巡視船主機関整備研修	巡視船 KEDAM 主機関整備研修アテンド・監督業務 出張者：中尾（7/22-7/27） 細田（7/14-7/27） 舩木（7/6-7/18） 対応業者：Rolls-Royce Solutions Asia
10	2024	8/12- 9/5	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：細田

11	2024	9/25- 9/30	ホノルル	関係機関との意見交換等	INDOPACOM、USCG、在ホノルル日本国総領事館との意見交換・情報収集 出張者：中尾
12	2024	9/24- 10/12	RMI	小型パトロール艇定期整備	・小型パトロール艇 2 隻（LOMOR Ⅱ/TARLAN04）の定期整備監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：中尾（10/1-10/12） 舩木（9/24-10/5） 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング
13	2024	10/7- 11/1	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務（KEDAM 主機関点検、左舷発電機不具合調査監督業務含む） 出張者：細田
14	2024	11/12	岩手	小型パトロール艇整備に関する意見交換等	小型パトロール艇オーバーホールに関する意見交換等 出張者：中尾 対応業者：ヤンマーエンジニアリング、スガケミカル
15	2024	11/15- 12/18	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務（船艇整備・修理監督業務含む） 出張者：細田
16	2024	12/1- 12/18	ROP	小型パトロール艇・KEDAM 定期整備・修理	・KEDAM 左舷発電機定期整備・修理監督業務 ・小型パトロール艇 3 隻（KABEKEL M'TAL/BUL/EUATEL）・KEDAM 定期整備監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：中尾（12/2-12/6、12/10-12/18） 舩木（12/1-12/13） 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング、 古野電気
17	2025	1/16- 2/2	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務（陸上 VHF 不具合調査監督業務含む） 出張者：細田
18	2025	2/3- 2/9	FSM	陸上 VHF 不具合調査	・陸上 VHF 不具合調査監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：細田 対応業者：南洋貿易、コムフォース
19	2025	2/23- 3/2	FSM	小型パトロール艇機関・電気研修	・小型パトロール艇 Unity 乗組員に対する機関・電気研修監督業務 ・政府関係者等との打合せ・面会 出張者：舩木 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング
20	2025	3/9 - 3/14	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：細田
21	2025	3/23 3/31	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：細田（3/23-3/27） 伊藤（3/23-3/31）

2025 年 3 月現在

●2024 年 4 月 12 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）



ISLAND TIMES Palau — Your gateway to Palau News and Current Events

Features | Billboard | Opinion | Pacific News | Sports | Top Stories | Women's Corner | World News | Others

Top Stories

Taiwanese tourist diver missing after Sunday dive in Palau

by Island Times　April 12, 2024

KOROR, Palau – A search is underway for a 46-year-old Taiwanese tourist who went missing after a dive expedition on Sunday, April 7, 2024.

The woman, identified as Wang Yi Wen, was part of a 14-person group that went diving early Sunday morning at Ongingiang, a dive site outside the reef of Ulong rock island. According to Bureau of Public Safety Public Information Officer Chief Ngiramengior, the divers surfaced and were returning to the boat when the woman dropped her camera and went back underwater to retrieve it.

"By the time the dive guide re-entered the water, the diver could not be located," Chief Ngiramengior said.

Authorities were immediately notified, and a search began with all four search boats from Marine Law and Fish & Wildlife, along with assistance from private boat operators. An aerial search is also ongoing with support from Smile Air and PMA Air.

Weather conditions were good at the time of the incident, but Chief Ngiramengior said currents in the area could be a factor.
Palau's search regulations mandate a five-day official search effort, after which it may be called off. Yesterday was the last day for the official search. However, private search parties can continue their efforts beyond that timeframe.

（要旨）

2024 年 4 月 7 日（日）のダイビング後に行方不明となった 46 歳の台湾人女性観光客の捜索が行われている。同観光客は、ウロン・ロック島の岩礁の外側にあるダイビングスポット、オンギンギアンで日曜早朝にダイビングをした 14 人のグループの一人であり、ダイバーたちが水面に浮上してボートに戻ろうとしていたとき、同観光客はカメラを水没させ、回収するために再び水中に潜ったという。その後、ダイビングガイドが再び水中に入ったときには、同観光客の所在が不明であったとのこと。

その後、当局は直ちに通報を受け、パラオ海上警察の 4 隻の捜索船と民間の船舶運航者の協力を得て捜索を開始し、スマイル・エアと PMA エアの支援を受けて航空捜索も継続している。

事故当時の事故現場は、天候は良好であったが、その海域の特有な海流により行方不明になった可能性がある旨、当局関係者から言及があった。海流が原因となった可能性があると述べた。パラオの捜索規則では、公式捜索活動は 5 日間と定められており、その後は中止される可能性がある。昨日は公式捜索の最終日だった。

→　結果的には、行方不明者の発見には至らず。

●2024 年 12 月 31 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）

Top Stories

Nine divers found safe after being swept North of Peleliu Corner

by Leilani Reklai　December 31, 2024

KOROR, Palau — Nine divers from China, three women and five men, were rescued a day after they went missing while diving at Peleliu Corner on Dec. 26. Previous report from authorities reported eight divers, including a dive guide, but according to dive operator, they were nine divers, including dive guide. They were found nearly 30 miles north of their dive site near the Mutiaur reef system, northwest of Peleliu Corner.

The divers failed to surface at 11:45 a.m. Thursday, prompting an extensive search involving private tour operators, Koror and Peleliu state rangers, and the Division of Marine Law Enforcement (DMLE).

"We deployed PSS Remeliik II patrol boat, two smaller rescue boats—Kabekl and Bul—as well as PMA aircraft," said DMLE Chief Temedik Ngireblekuu. "Based on previous dive incidents at the same site, we initially focused the search to the south, between Angaur and the southwest islands."

Ngireblekuu emphasized the challenges of the search, noting the strong currents at Peleliu Corner. "In the last incident, the divers were found south between Angaur and the southwest island within hours, which shows how fast the current can be. At this rate, the smaller rescue boats can't keep up, so we deployed the PSS Remeliik patrol boat," he said.

Despite the initial focus to the south, the search shifted north based on U.S. Coast Guard drift modeling, which helped pinpoint the likely location of the missing divers.

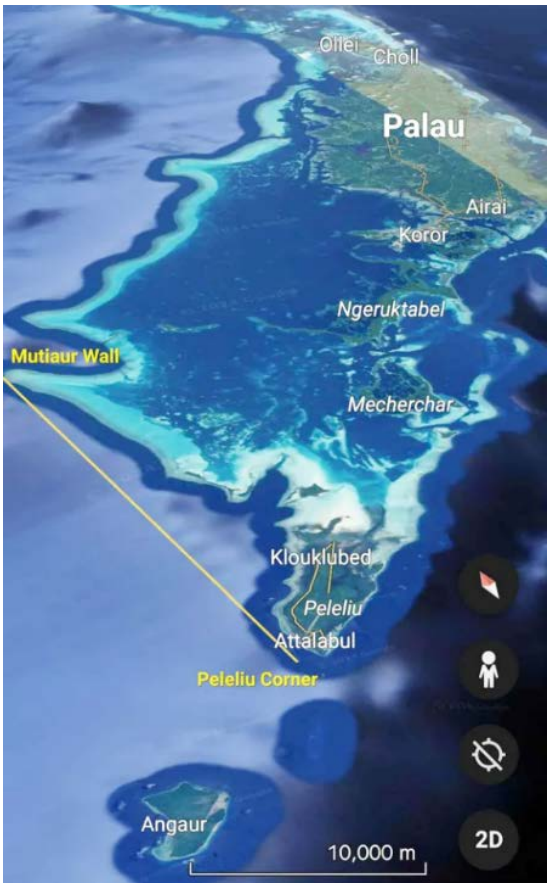
"This is the first time that the divers were found north instead of south," Ngireblekuu noted, highlighting the unusual outcome.

Jerome Sakurai, a private boat operator involved in the search, was the first to spot the group. He explained that four private boats were part of the search party and coordinated their efforts by heading north in parallel. "We were driving northward in parallel when I spotted a safety sausage, signaling the divers' location," Sakurai told *Island Times*. He said they found the divers a little after 2 pm on Friday, December 27, 2024.

Sakurai said the divers appeared well when they were found and were brought to the Kemba dock at Malakal, Koror. From there, ambulances transported them to the national hospital for medical evaluations. All eight divers were declared in good health and released shortly after.

Peleliu Corner, renowned for its vibrant underwater life, is an advanced diving site due to its strong currents. The area has seen several incidents where divers have been swept away. In 2020, three Japanese divers were carried off by the currents but were rescued within two hours. The most tragic incident occurred in 1994 when six Japanese divers failed to surface; three were found dead, and the other three were never recovered.

Ngireblekuu credited enhanced coordination, training, and collaboration with the U.S. Coast Guard for the successful outcome in this latest incident. "Despite the danger, improved response times and joint efforts have prevented the loss of lives," he said. (By: L.N. Reklai)



（要旨）

12 月 26 日にペリリュー・コーナーでダイビング中に行方不明になった中国人ダイバー9 人が翌日救助された。彼らはペリリュー・コーナー北西のムティアウル礁付近のダイビングスポットから北に約 30 マイルのところで発見された。ダイバーたちは木曜日の午前 11 時 45 分になっても浮上できず、民間の旅行業者、コロール州とペリリュー州のレンジャー、パラオ海上警察による大規模な捜索が行われ、PSS レメリーク II 巡視船、2 隻の小型パトロール艇（日本財団供与）、PMA 航空機が派遣された。捜索にあっては、過去の実績と USCG から提供のあった漂流予測に基づき実施され、12 月 27 日金曜日の午後 2 時頃、9 名は無事発見された。

なお、ペリリュー・コーナーは、海中の生物が活発なことで有名だが、潮流が強いため、ダイビングの上級者向けスポットとなっている。このエリアでは、ダイバーが流される事故が何度も発生している。2020 年には、日本人ダイバー3 人が潮流にさらわれたが、2 時間以内に救助された。最も悲惨な事故は 1994 年に発生し、日本人ダイバー6 人が浮上をしてこなかった。その後、3 人が死亡しているのが発見され、残りの 3 人は発見されなかった。

日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる、在マーシャル諸島共和国日本国大使館訪問

●2024 年 5 月 9 日　在マーシャル諸島共和国日本国大使館 Facebook

在マーシャル日本国大使館 Embassy of Japan in the Republic of the Marshall Islands
5月9日 ・ ・

日本海難防止協会による表敬訪問
Courtesy call by The Japan Association of Marine Safety

Ilo kar May 9 eo, Ambassador TANAKA ear wor an rilotok jen doulul eo an Japan Association of Marine Safety iumin tel eo an Mr. NAKAO Masahide im mottan unin kenono ko aero ej kin reimaanlok in jerbal ko remaron komani nan jiban ikkijen lojet ilo RMI. Rekar bareinwot kenono ikkijen makitkit ko bok jikin ak burojeek ko an coast guard ilo 3 ian lal ko ilo Micronesia eo im juon iaer ej RMI, eo Nippon Foundation ej jibane, eja kumi eo im rekar jiban ikkijen ruo ian loon ko waan RMI “LOMOR II” im “TARLAN04.”

５月９日、田中大使は当地出張中の公益社団法人日本海難防止協会の中尾正秀部長等一行による訪問を受け、今後の当地域における海上保安分野の開発協力につき意見を交わしたほか、日本財団の支援により実施中のマーシャルを含むミクロネシア３か国を対象とする海上保安能力強化支援プロジェクト（マーシャルにおいては、パトロール艇「LOMOR II」及び「TARLAN04」の供与等））の進捗及び予定に関する情報交換を行いました。

On May 9, Ambassador TANAKA received a delegation led by Mr. NAKAO Masahide from the Japan Association of Marine Safety and exchanged views on future cooperation in the field of maritime security in RMI. They also shared the progress and schedule of the ongoing project for the coast guard capability improvement of the three Micronesian countries including RMI, supported by The Nippon Foundation, which has provided RMI with two patrol boats “LOMOR II” and “TARLAN04”.

●2024 年 5 月 21 日　在マーシャル諸島共和国日本国大使館 Facebook

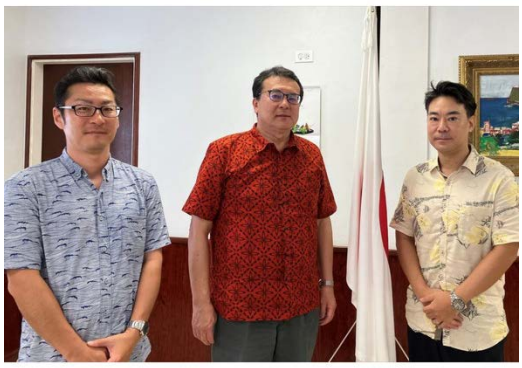
在マーシャル日本国大使館 Embassy of Japan in the Republic of the Marshall Islands
5月21日 ・

ニッポンマリタイムセンターによる訪問
Visit by representatives of the Nippon Maritime Center

５月１７日、田中大使は当地出張中のニッポンマリタイムセンター（公益社団法人日本海難防止協会シンガポール事務所）の石河正哉氏及び石炭雄氏による訪問を受け、日本財団の支援により実施中のマーシャルを含むミクロネシア３か国を対象とする海上保安能力強化支援プロジェクト（マーシャルにおいては、巡視船「LOMOR II」及び「TARLAN04」を供与）に関する情報交換のほか、今後の当地における海上保安分野の協力の可能性につき意見を交わしました。

On May 17, Ambassador TANAKA received a visit by Mr. ISHIKAWA Seiya and Mr. ISHIZUMI Yu from Nippon Maritime Center. They shared information on the ongoing project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries including RMI, supported by The Nippon Foundation, which has provided two patrol boats named “LOMOR II” and “TARLAN04” in RMI. They further exchanged views on future cooperation opportunities in maritime security of RMI.

Ilo kar May 17, ear ro im rekar loe tok Ambassador TANAKA jen doulul eo an Nippon Maritime Center, Mr. ISHIKAWA Seiya im Mr. ISHIZUMI Yu. Eor jet unin kenono ko erjel ekar kenaan kaki im juon ian mottan unin kenono ko ej ikkijen burojeek eo im koman tok nan kio jen iumin jiban ko an Nippon Foundation nan jiban komanmanlok jerbal ko an coast guard ilo jilu ian lal ko ilo Micronesia, ekoba RMI. Eja doulul in wot im ekar jiban ikkijen ruo ian loon ko waan Patrol “LOMOR II” kab “TARLAN04” ilo RMI. Rekar bareinwot kenono kin reimaanlok in makitkit ko nan jiban kin maritime security ilo RMI.



日本海難防止協会によるマーシャル諸島共和国大統領表敬訪問

●2024 年 5 月 15 日　マーシャル諸島共和国大統領府 Facebook

Office of the President, Republic of the Marshall Islandsさんの投稿

Office of the President, Republic of the Marshall Islands
26分・

FOR IMMEDIATE RELEASE
May 15, 2024

H.E. President Heine receives courtesy visit - Japan Association of Marine Safety

MAJURO, MARSHALL ISLANDS - Her Excellency President Hilda C. Heine received a courtesy visit by the Japan Association of Marine Safety (JAMS) delegation, led by Director Mr. Masahide Nakao on May 10, 2024.

Accompanying Director Nakao were esteemed members of his delegation, including Lt. Commander Mr. Akinori Hosoda and Ms. Hiroko Funaki. They were also joined by Sea Patrol Lomor 02 Captain, Mr. Wayne Anjain.

President Heine warmly welcomed the JAMS delegation, expressing her gratitude for their ongoing support and dedication to maritime safety initiatives in the region. She acknowledged the crucial assistance provided by Japan in maintenance services to the RMI Sea Patrol boats including LOMOR02 and TARLAN04. These vessels, generously donated by the Nippon Foundation in collaboration with the Sasakawa Peace Foundation, have significantly contributed to the maritime security capabilities of the Marshall Islands.

（要旨）

5 月 10 日、Heine 大統領は中尾部長率いる日本海難防止協会一行の表敬訪問を受けた。表敬訪問には LOMOR Ⅱの Wayne Anjain 船長も参加した。日本海難防止協会からは現在 LOMOR Ⅱと TARLAN04 の定期整備を実施中であることが説明され、Heine 大統領からは、この地域での海上保安への継続的な支援の感謝の意が伝えられた。LOMOR Ⅱと TARLAN04 は日本財団から供与されたものであり、マーシャル諸島の海上保安に多大な貢献をしている。

日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる、在パラオ共和国日本国大使館訪問

●2024 年 6 月 12 日　在パラオ共和国日本国大使館ホームページ

2024年6月13日、新たに着任した日本海難防止協会の中尾正秀部長等は当館を訪問し、折笠弘維大使とパラオが直面している海上安全保障における課題と日・パラオ間の協力強化について意見交換を行いました。

●2024 年 12 月 11 日　在パラオ共和国日本国大使館ホームページ

2024年6月13日、日本海難防止協会の中尾正秀部長等は当館を訪問し、小野俊輔臨時代理大使とパラオ海上保安当局に関する意見交換及び、この地域における海洋安全保障全般についてについて意見交換を行いました。

小型パトロール艇 EUATEL 定期整備完了

●2024 年 6 月 17 日　パラオ共和国司法省 Facebook

Ministry of Justice, Republic of Palau
13 時間 ・

OFFICE OF THE VICE PRESIDENT AND MINISTRY OF JUSTICE

JUNE 17, 2024

DIVISION OF MARITIME SECURITY AND FISH & WILDLIFE PROTECTION

Regular maintenance of the DMSFWP small patrol boat EUATEL, successfully completed.

The Nippon Foundation's Enhancing Coast Guard Capability Program has been providing various types of support to DMSFWP since the program's inception.

As part of this program, from the 27th of May to the 13th of June, engineers from the boat manufacturer were dispatched from Japan to Palau to carry out regular maintenance of the small patrol boat EUATEL in order to ensure proper maintenance. This maintenance included major maintenance such as replacement of the propeller and shaft bracket, and service of the cylinder head. In addition, engineers provided maintenance training to DMSFWP staff for improving their maintenance skills.

This regular maintenance is essential for the continued operation of the small patrol boats and is extremely important in maintaining the surveillance system in Palau's waters. The maintenance training covers a wide range of topics, including the engine's mechanism and structure, and it is expected that DMSFWP staff acquire knowledge that enable them to identify the cause of malfunctions.

The Nippon Foundation has been contributing to the safety of the seas of Palau by providing KEDAM and the small patrol boats KABEKEL M'TAL, BUL, and EUATEL, as well as supporting the cooperating costs for these vessels, including fuel, maintenance, satellite communications, and technical training.

The small patrol boat EUATEL is now in perfect condition after this maintenance, and it is expected that it will play an active role in future missions in Palau. The staff who received maintenance training are also expected to fully utilize the knowledge and skills they have acquired this time.

Regular maintenance of the small patrol boats KABEKEL M'TAL and BUL is scheduled to take place in December.

●2024 年 6 月 17 日　TIA BELAU（パラオ現地新聞）

※紙面及びオンライン版に掲載

lume 33 • Issue 48 • Monday, June 17, 2024 3

Regular maintenance of the DMSFWP small patrol boat EUATEL, successfully completed

Lowering a small patrol boat onto the sea.

The Nippon Foundation's Enhancing Coast Guard Capability Program has been providing various types of support to DMSFWP since the program's inception.

As part of this program, from the 27th of May to the 13th of June, engineers from the boat manufacturer were dispatched from Japan to Palau to carry out regular maintenance of the small patrol boat EUATEL in order to ensure proper maintenance. This maintenance included major maintenance such as replacement of the propeller and shaft bracket, and service of the cylinder head. In addition, engineers provided maintenance training to DMSFWP staff for improving their maintenance skills.

This regular maintenance is essential for the continued operation of the small patrol boats and is extremely important in maintaining the surveillance system in Palau's waters. The maintenance training covers a wide range of topics, including the engine's mechanism and structure, and it is expected that DMSFWP staffacquire knowledge that enable them to identify the cause of malfunctions.

The Nippon Foundation has been contributing to the safety of the seas of Palau by providing KEDAM and the small patrol boats KABEKEL M'TAL, BUL, and EUATEL, as well as supporting the cooperating costs for these vessels, including fuel, maintenance, satellite communications, and technical training.

The small patrol boat EUATEL is now in perfect condition after this maintenance, and it is expected that it will play an active role in future missions in Palau. The staff who received maintenance training are also expected to fully utilize the knowledge and skills they have acquired this time.

Regular maintenance of the small patrol boats KABEKEL M'TAL and BUL is scheduled to take place in December. (PR)

THIS IS PALAU　Palau's First Newspaper

TIA BELAU

"A citizen has the right to examine any governmental document and to observe the official deliberations of any agency of government."

Section 12 - Article 4, Palau Constitution

Regular maintenance of the DMSFWP small patrol boat EUATEL, successfully completed

Recent Posts

Archives

（オンライン版）

（要旨）

日本財団の支援の下、5 月 27 日から 6 月 13 日にかけ、日本から技師をパラオに派遣し、小型パトロール艇 EUATEL の定期整備を実施した。また、本整備に併せ、技師が DMSFWP のスタッフに対し、整備指導も行った。この定期整備は、小型パトロール艇 EUATEL の運航維持に不可欠であり、パラオの海域の監視体制維持につながる非常に重要なものであり、併せて、実施される整備指導は、エンジンの構造等を幅広く学べる内容であり、更なる技能の向上が期待される。日本財団は、巡視船 KEDAM と小型パトロール艇 3 隻の供与、また、これら船艇の燃料、整備、衛星通信、研修などの運用に係る経費を支援し、パラオの海の安全に寄与している。

●2024 年 6 月 19 日　パラオ共和国大統領府 Facebook

Office of the President, Republic of Palau ･･･
6月19日 ・

WELCOME - Captain Sakae Kazushi, the commanding officer of the visiting Japan Coast Guard Academy training vessel “Kojima”, Executive Officer Hayashi Toshiyuki, and Second Navigation Officer Ms. Sakai Shiho paid a courtesy visit to President Surangel S. Whipps, Jr. on Tuesday, June 18, 2024.

During their one-week port call, on board cadets will conduct joint exercises with Palau’s marine law personnel, helping to strengthen capability. “We very much appreciate your visit. And want more... What you do is important to maintaining peace," President Whipps told Commanding Officer Sakae. When it returns to its home base in Hiroshima at the end of July, the Kojima will have traveled more than 19,200 miles in 95 days.

●2024 年 6 月 21 日　在パラオ共和国日本国大使館 Facebook

Embassy of Japan in Palau（在パラオ日本国大使館） ･･･
6月21日 ・

KOJIMA CPT met with President Whipps. On June 18, CPT SAKAE Kazushi, Commanding Officer of JCG training vessel “KOJIMA” paid a courtesy call on President Whipps. President Whipps extended a walm welcome to the 2nd visit of KOJIMA, recalling that her visit was made for the first time in July 2021 amid the Covid-19 pandemic.

●2024 年 6 月 26 日　パラオ共和国司法省 Facebook

Ministry of Justice, Republic of Palau さんの投稿

Ministry of Justice, Republic of Palau
6日 ・

OFFICE OF THE VICE PRESIDENT AND MINISTRY OF JUSTICE

JUNE 26, 2024

DIVISION OF MARITIME SECURITY AND FISH & WILDLIFE PROTECTION

Thank you, Japan Coast Guard (JCG) Academy Training Vessel "KOJIMA", for coming to Palau.

On Tuesday, June 18, 2024, Chief Temdik of DMSFWP received a courtesy call from Captain SAKAE Kazushi, Commanding officer of "KOJIMA" and, Mr. HAYASHI Toshiyuki, Executive officer, and exchanged various opinions on the maritime security in this region.

Followingly, they also toured, guided by DMSFWP officers, DMSFWP's JOC, PSS KEDAM provided by the Nippon Foundation, and PSS H.I Remeliik II provided by the Australian Government.

On the afternoon of 18th, in conjunction with the public tour of "KOJIMA" at Malakal Port, DMSFWP officers visited "KOJIMA" to observe the various equipment installed on board and further enhanced their knowledge of ships through the detailed explanations by the trainees. The trainees also showcased Japanese culture, including calligraphy and Cheer team, allowing DMSFWP officers to deepen their understanding of Japanese culture as well.

The port call by "KOJIMA" was significant for the DMSFWP to ensure Japan's continuous presence in Palau and the region, and people-to-people exchanges helped us further nurture bonds between DMSFWP and JCG officers.

The DMSFP looks forward to the JCG's patrol vessels continuing to visit Palau and hopes to strengthen the ties between DMSFWP and the JCG through exchanges and trainings for many more years to come.

The DMSFP all wishes "KOJIMA" fruitful and safe voyages all way back to Japan.

（要旨）

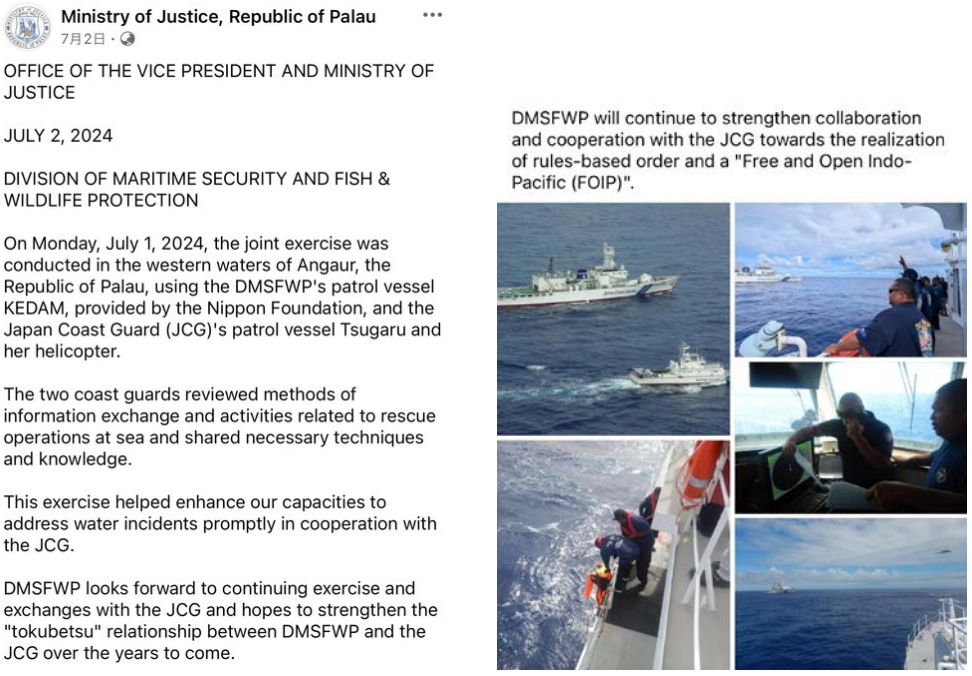
海上保安庁の練習船こじまがパラオに寄港し、こじまの船長らが 6 月 18 日に Whipps 大統領を表敬訪問した。1 週間の寄港の間にはこじまの一般公開が行われ、DMSFWP 職員も同船訓練生による説明を受けながら船内を見学した。また同日に Temdik DMSFWP 部長の表敬訪問も行われ、パラオ周辺海域についての海上安全について意見交換やこじまの船長らによる DMSFWP 庁舎内 JOC、日本財団供与の KEDAM、豪供与の President H. I. Remeliik II の見学が行われた。

●2024 年 7 月 1 日　海上保安庁 X

日本語版

英語版

●2024 年 7 月 2 日　パラオ共和国司法省 Facebook



「パラオ海上警察巡視船 KEDAM 及び海上保安庁巡視船つがる等により、アンガウル島西方沖で合同訓練を実施」

（要旨）

2024 年 7 月 1 日、パラオ共和国アンガウル島の西海域で、日本財団から供与された DMSFWP の巡視船 KEDAM と海上保安庁の巡視船つがる及び搭載ヘリコプターを使用した合同訓練が実施された。両機関は、海上での救助活動に関する手順等を確認し、必要な技術や知識を共有した。DMSFWP は、海上保安庁との訓練や交流を今後も継続し、海上保安庁との「特別」な関係を強化するとともに、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け、海上保安庁と連携・協力を今後も強化していきたい。

●2024 年 7 月 2 日　在パラオ共和国日本国大使館ホームページ

在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau

funaki hiroko (h_funaki@JAMS.local)

Google 提供 検索 文字サイズ変更 小 中 大

ホーム | 大使館案内 | 領事情報 | 二国間関係 | パラオ共和国案内 | 開発協力 | 広報文化 | 外務省サイト | リンク

トップページ > 海上保安庁巡視船「つがる」とパラオ海上警察の合同訓練

海上保安庁巡視船「つがる」とパラオ海上警察の合同訓練

令和6年7月2日

7月1日、海上保安庁の巡視船「つがる」は、パラオ海上警察の巡視船「ケダム」とパラオ西方沖で合同訓練を実施しました。

今回の合同訓練は、6月の海上保安大学校練習船「こじま」によるパラオ寄港に続くもので、海上保安庁が「自由で開かれたインド太平洋」の実現と安定維持のために継続的にコミットしていることを示すものです。

違法・無報告・無規制（IUU）漁業を含む、パラオ及びこの地域における違法な海洋活動の増加に直面している中、ルールに基づいた秩序を損なう行為に対して迅速に対処できることを証明する必要があります。今回の合同訓練は、海上保安庁とパラオ海上警察の準備態勢を確保し、連携を更に強化するための取組の一環です。

日本政府は、今年7月16日から18日にかけて、第10回太平洋・島サミット（PALM10）を開催し、太平洋島嶼国・地域の首脳等が岸田総理と会談し、気候変動や平和と安全保障を含む将来のビジョンについて話し合いを行います。この機会を捉え、海上保安庁はパラオや志を同じくするパートナーとの協力を更に推進し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた海上保安業務能力向上支援を図っていきます。

●2024 年 7 月 4 日　TIABELAU（パラオ現地新聞）

Palau's First Newspaper　Thursday, July 04, 2024　THIS IS PALAU

TIA BELAU

"The government shall take no action to deny or impair the freedom of expression or press"

Volume 33 • Issue 53 • tiabelaunewspaper@gmail.com　Article 4, Section 3 Palau Constitution

Joint exercise between Japan Coast Guard and Marine Law

On July 1, Japan Coast Guard (JCG) patrol vessel "TSUGARU" conducted the joint exercise off the western coast of Palau with the Palau's patrol vessel KEDAM, Division of Maritime Safety and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Ministry of Justice.

This joint exercise was followed by a recent visit to Palau last month made by JCG Academy training vessel "KOJIMA", a testament to JCG's continued commitments to maintain stability and realize a "Free and Open Indo-Pacific (FOIP)".

Facing mounting illegal maritime activities in Palau and this region, including illegal, unreported, and unregulated (IUU) fishing, Japan and Palau need to prove "We are ready" to be able to address promptly those who undermine rules-based order. This joint exercise is part of those efforts to ensure the readiness and further strengthen ties between JCG and DMSFWP.

The Government of Japan will host the Tenth Pacific Islands Leaders Meeting (PALM10) in Tokyo from July 16-18, 2024, where Pacific Leaders will meet with Japan's Prime Minister KISHIDA Fumio to discuss future visions, including climate change and peace and security, along with the 2050 Strategy. Taking this opportunity, JCG continues to promote more cocperations with Palau and like-minded partners and support capacity building to realize FOIP. (PR)

●2024 年 7 月 5 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）

Vol. 19 / No. 68　website:http://www.islandtimes.org　email:islandtimes05@gmail.com & islandtimeslink@gmail.com (Advertisement)　12 pages

ISLAND TIMES Palau

FRIDAY July 05, 2024 • MORE STORIES INSIDE

Palau Vacation Hotel Undergoes Renovation and Rebranding... See story on page 2

New Caledonia activist says he is 'political prisoner' in France See story on page 7

China seizes Taiwan fishing boat with crew near Chinese coast See story on page 8

On July 1, Japan Coast Guard (JCG) patrol vessel "TSUGARU" conducted the joint exercise off the western coast of Palau with the Palau's patrol vessel KEDAM, Division of Maritime Safety and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Ministry of Justice.

This joint exercise was followed by a recent visit to Palau last month made by JCG Academy training vessel "KOJIMA", a testament to JCG's continued commitments to maintain stability and realize a "Free and Open Indo-Pacific (FOIP)".

Facing mounting illegal maritime activities in Palau and this region, including illegal, unreported, and unregulated (IUU) fishing, Japan and Palau need to prove "We are ready" to be able to address promptly those who undermine rules-based order. This joint exercise is part of those efforts to ensure the readiness and further strengthen ties between JCG and DMSFWP.

The Government of Japan will host the Tenth Pacific Islands Leaders Meeting (PALM10) in Tokyo from July 16-18, 2024, where Pacific Leaders will meet with Japan's Prime Minister KISHIDA Fumio to discuss future visions, including climate change and peace and security, along with the 2050 Strategy. Taking this opportunity, JCG continues to promote more cooperations with Palau and like-minded partners and support capacity building to realize FOIP.

Joint Exercise between Japan Coast Guard and Marine Law

「日本の海上保安庁とパラオの海上警察がパラオ沖で合同訓練を実施」

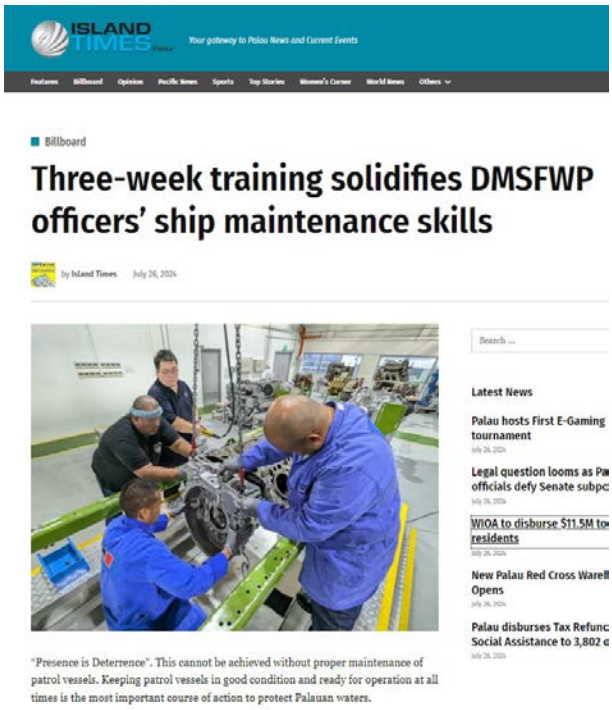
（要旨）

7 月 1 日、海上保安庁巡視船つがるは、パラオ共和国巡視船 KEDAM とパラオ西岸沖で合同訓練を実施した。この合同訓練は、先月の海上保安庁練習船こじまのパラオ寄港に続くものであり、これは、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現するという海上保安庁の継続的な取組みの証左である。また、この合同訓練は、海上保安庁と DMSFWP の即応性を確保し、関係をさらに強化するための取組みの一環でもある。日本政府は、2024 年 7 月 16 日から 18 日まで PALM10 を主催し、太平洋諸島首脳らが岸田首相と会談し、気候変動や平和と安全、2050 年戦略など将来のビジョンについて話し合う予定である。この機会に、海上保安庁はパラオや志を同じくするパートナーとの協力をさらに加速させ、FOIP の実現に向けた取組を推進させる。

パラオ共和国海上警察職員、KEDAM の主機関研修受講

●2024 年 7 月 26 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）

※紙面及びオンライン版に掲載



ISLAND TIMES Palau — Your gateway to Palau News and Current Events

Features | Billboard | Opinion | Pacific News | Sports | Top Stories | Women's Corner | World News | Others

Billboard

Three-week training solidifies DMSFWP officers' ship maintenance skills

by Island Times　July 26, 2024

"Presence is Deterrence". This cannot be achieved without proper maintenance of patrol vessels. Keeping patrol vessels in good condition and ready for operation at all times is the most important course of action to protect Palauan waters.

Search ...

Latest News

Palau hosts First E-Gaming tournament

Legal question looms as Pa officials defy Senate subpo

WIOA to disburse $11.5M to residents

New Palau Red Cross Warell Opens

Palau disburses Tax Refunc Social Assistance to 3,802 c

With the support of The Nippon Foundation, three sponsored officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP), Sergeant Kamrul Zaman, First Engineer, Officer lll Ronald Yashiro, Second Engineer, Officer lll Lenin Louis, Electrician, are attending 15-day mechanical training program at the engine manufacturer's simulation center at Rolls-Royce Solutions Asia in Singapore from 8th to 26th July, 2024.

This is a highly specialized maintenance training tailor-made for the main engine of PSS KEDAM includes classroom lectures of the engine model, as well as hands-on engine disassembly and assembly using actual engine equipment.

PSS KEDAM was provided by The Nippon Foundation in 2017 and has been active in a wide range of activities. In particular, PSS KEDAM has been providing maritime surveillance and humanitarian missions for remote islands, including Helen Reef where the distance is approximately 380 nautical miles from Malakal. As the name suggests, Palau's magnificent frigatebird namesake "KEDAM", has been protecting the safety of Palauan waters by capturing the farthest range of sight.

Besides PSS KEDAM, The Nippon Foundation has also provided small patrol boats, "KABEKEL M'TAL", "BUL", "EUATEL" to DMSFWP through "Enhancing Coast Guard Capability in Three Micronesian Countries" Program. The foundation has been supporting incidental cost necessary for their operation such as fuel, maintenance, satellite communication, and training since the first boat was provided in 2012, and thereby continuously contributing to Palau's maritime safety.

Sergent Zaman who completed the training said, "Attending the engine maintenance training has been a game changer for me. The comprehensive course provided in-depth knowledge on the workings of the main and auxiliary engine, allowing me to gain a deeper understanding of its intricacies. The trainers' expertise and interactive sessions made it easy to grasp complex concepts. I particularly appreciated the hands-on exercises and real-world examples that enable me to apply theoretical knowledge to practical scenarios. Overall, I would highly recommend this training to anyone seeking to enhance their skills in engine maintenance and troubleshooting, to enhance professionalism and discipline in the marine diesel engineering ".

（オンライン版）

「DMSFWP 職員が 3 週間の船舶主機関整備研修を受講」

（要旨）

日本財団支援の下、7 月 8 日から 7 月 26 日にかけ、3 名の DMSFWP 職員が主機関メーカーであるシンガポールのロールス・ロイス・ソリューションズ・アジアにて整備研修を受講。本研修は巡視船 PSS KEDAM 搭載の主機関の整備研修であり、エンジンの構造等を座学で学び、さらに実機を使用してエンジンの分解と組立までを行う非常に専門性の高いものとなっている。KEDAM は 2017 年に日本財団から供与され、それ以来 380 海里離れたヘレン環礁を含む離島のしょう戒や人道支援等、多岐にわたり活動している。同財団は KEDAM のほか小型パトロール艇 3 隻も供与しており、これらの船艇の燃料、整備、衛星通信、研修等、運用にかかる経費を支援し継続的にパラオの海の安全に貢献している。

本研修を修了した Kamrul Zaman 巡査部長（エンジニア）は、「この研修への参加は私にとって大きな転機となった。包括的に学ぶことでエンジンの仕組みについて深い知識を得ることができた。特に理論的な知識を実践的なシナリオに当てはめることができる実技や実例を教われるところがよい。エンジンの整備・トラブルシューティングのスキルを高めたい人、船舶ディーゼルエンジニアリングのプロ意識を高めたい人にこの研修を強く勧めたい。」と語った。

●2024 年 7 月 26 日　パラオ共和国司法省 Facebook

Ministry of Justice, Republic of Palau
3時間 ・

OFFICE OF THE VICE PRESIDENT AND MINISTRY OF JUSTICE

JULY 26, 2024

DIVISION OF MARITIME SECURITY AND FISH & WILDLIFE PROTECTION

THREE-WEEK TRAINING SOLIDIFIES DMSFWP OFFICERS' SHIP MAINTENENCE SKILLS

“Presence is Deterrence”. This cannot be achieved without proper maintenance of patrol vessels. Keeping patrol vessels in good condition and ready for operation at all times is the most important course of action to protect Palauan waters.

With the support of The Nippon Foundation, three sponsored officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP), Sergeant Kamrul Zaman, First Engineer, Officer lll Ronald Yashiro, Second Engineer, Officer lll Lenin Louis, Electrician, are attending 15-day mechanical training program at the engine manufacturer’s simulation center at Rolls-Royce Solutions Asia in Singapore from 8th to 26th July, 2024.

This is a highly specialized maintenance training tailor-made for the main engine of PSS KEDAM includes classroom lectures of the engine model, as well as hands-on engine disassembly and assembly using actual engine equipment.

PSS KEDAM was provided by The Nippon Foundation in 2017 and has been active in a wide range of activities. In particular, PSS KEDAM has been providing maritime surveillance and humanitarian missions for remote islands, including Helen Reef where the distance is approximately 380 nautical miles from Malakal. As the name suggests, Palau’s magnificent frigatebird namesake “KEDAM”, has been protecting the safety of Palauan waters by capturing the farthest range of sight.

Besides PSS KEDAM, The Nippon Foundation has also provided small patrol boats, “KABEKEL M’TAL”, “BUL”, “EUATEL” to DMSFWP through "Enhancing Coast Guard Capability in Three Micronesian Countries" Program. The foundation has been supporting incidental cost necessary for their operation such as fuel, maintenance, satellite communication, and training since the first boat was provided in 2012, and thereby continuously contributing to Palau’s maritime safety.

Sergeant Zaman who completed the training said, “Attending the engine maintenance training has been a game changer for me. The comprehensive course provided in-depth knowledge on the workings of the main and auxiliary engine, allowing me to gain a deeper understanding of its intricacies. The trainers’ expertise and interactive sessions made it easy to grasp complex concepts. I particularly appreciated the hands-on exercises and real-world examples that enable me to apply theoretical knowledge to practical scenarios. Overall, I would highly recommend this training to anyone seeking to enhance their skills in engine maintenance and troubleshooting, to enhance professionalism and discipline in the marine diesel engineering ”.

●2024 年 7 月 29 日　TIA BELAU（パラオ現地新聞）

※紙面及びオンライン版に掲載

Three-week training solidifies DMSFWP officers' ship maintenance skills

"Presence is Deterrence".This cannot be achieved without proper maintenance of patrol vessels. Keeping patrol vessels in good condition and ready for operation at all times is the most important course of action to protect Palauan waters.

With the support of The Nippon Foundation, three sponsored officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP), Sergeant Kamrul Zaman, First Engineer, Officer III Ronald Yashiro, Second Engineer, Officer III Lenin Louis, Electrician,are attending 15-day mechanical training program at the engine manufacturer's simulation center at Rolls-Royce Solutions Asia in Singapore from 8th to 26th July, 2024.

This is a highly specialized maintenance training tailormade for the main engine of PSS KEDAM includes classroom lectures of the engine model, as well as hands-on engine disassembly and assembly using actual engine equipment.

PSS KEDAM was provided by The Nippon Foundation in 2017 and has been active in a wide range of activities. In particular, PSS KEDAM has been providingmaritime surveillance and humanitarian missions for remote islands, including Helen Reef where the distance is approximately 380 nautical miles from Malakal.As the name suggests, Palau'smagnificent frigatebird namesake "KEDAM", has been protecting the safety of Palauan waters by capturing the farthest range of sight.

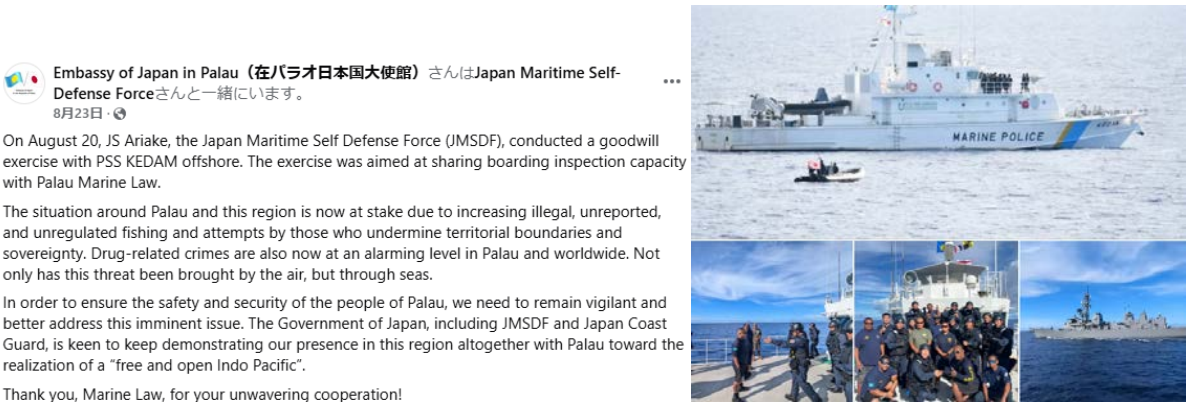
Besides PSS KEDAM, The Nippon Foundation has also provided small patrol boats, "KABEKEL M'TAL", "BUL", "EUATEL" to DMSFWP through "Enhancing Coast Guard Capability in Three Micronesian Countries" Program. The foundation has been supporting incidental cost necessary for their operation such as fuel, maintenance, satellite communication, and training since the first boat was provided in 2012, and thereby continuously contributing to Palau's maritime safety.

Sergent Zaman who completed the training said, "Attending the engine maintenance training has been a game changer for me. The comprehensive course provided in-depth knowledge on the workings of the main and auxiliary engine, allowing me to gain a deeper understanding of its intricacies. The trainers' expertise and interactive sessions made it easy to grasp complex concepts. Iparticularly appreciated the hands-on exercises and real-world examples that enable me to apply theoretical knowledge to practical scenarios. Overall, I would highly recommend this training to anyone seeking to enhance their skills in engine maintenance and troubleshooting, to enhance professionalism and discipline in the marine diesel engineering". (PR)

（オンライン版）

KEDAM・海上自衛隊護衛艦ありあけ親善訓練

●2024 年 8 月 23 日　在パラオ共和国日本大使館 Facebook



「PSS KEDAM と海上自衛隊護衛艦ありあけとの親善訓練」

（要旨）

8 月 20 日、海上自衛隊護衛艦ありあけは、パラオ海上警察 KEDAM と親善訓練を実施した。この訓練の目的は、立入検査技能をパラオ海上警察に共有することであった。パラオ周辺海域は、IUU 漁業の増加や領土境界と主権を損なう人々の試みにより危機に瀕している。また、麻薬関連犯罪もパラオと世界中で今や憂慮すべき状況にある。この脅威は空路からだけではなく、海上からもたらされている。

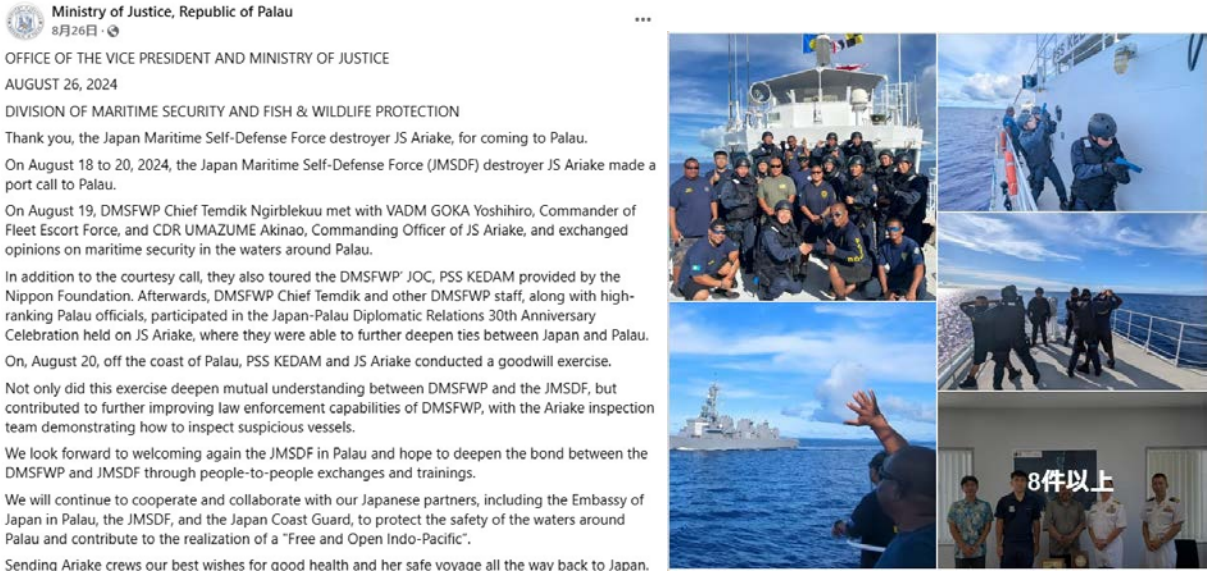
パラオの人々の安全と安心を確保するためには、私たちは警戒を怠らず、この差し迫った問題にもっとうまく対処する必要がある。海上自衛隊や海上保安庁を含む日本政府は、パラオと共に「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けてこの地域での存在感を示し続けていきたいと考えている。

パラオ海上警察の揺るぎない協力に感謝！

●2024 年 8 月 21 日　海上自衛隊　自衛艦隊 X

●2024 年 8 月 23 日　在パラオ共和国日本国大使館 X

●2024 年 8 月 26 日　パラオ共和国司法省 Facebook



「海上自衛隊護衛艦ありあけのパラオへの寄港ありがとう」

（要旨）

2024年8月18日から20日にかけて、海上自衛隊護衛艦ありあけがパラオに寄港した。8月19日、パラオ海上警察チーフであるTemdik Ngirblekuuは、海上自衛隊護衛艦隊司令官・伍賀祥裕海将、ありあけ艦長・馬詰晃尚2等海佐の表敬を受け、パラオ周辺海域の安全保障に関する意見交換を実施した。また、表敬に併せ、両氏は、DMSFWPの統合運用支援センター、日本財団が供与した巡視船PSS KEDAMを視察した。その後、Temdikチーフ他DMSFWP職員は、パラオ政府高官とともに、護衛艦ありあけで開催された日パ国交30周年祝賀会に参加し、日パ双方の交流を一層深めた。

8月20日、パラオ沖において、巡視船KEDAM及び海上自衛隊護衛艦ありあけとの親善訓練を実施した。本訓練は、DMSFWP及び海上自衛隊との相互理解を深めることのみならず、護衛艦ありあけ立入検査班による不審船舶を想定した立入検査の展示訓練を通じて、DMSFWPの法執行能力の更なる向上にも役立つものであった。

今後とも、海上自衛隊の護衛艦がパラオに寄港することを楽しみにするとともに、双方による交流及び訓練を通じて、DMSFWP及び海上自衛隊の絆を深めるとともに、パラオと日本の絆を深めていきたい。そして、我々の日本のパートナーである、在パラオ日本国大使館、海上自衛隊、海上保安庁と引き続き協力、連携して、パラオ周辺の海域の安全を守っていき、自由で開かれたインド・太平洋の実現に貢献する所存である。

最期に、海上自衛隊護衛艦ありあけの今後の安全な航海を、我々一同は祈願している。

●2024 年 8 月 26 日　TIA BELAU（パラオ現地新聞）

Volume 33 • Issue 68 • Monday, August 26, 2024

TIA BELAU

JS Ariake conducts goodwill exercise with PSS KEDAM to enhance maritime Security

On August 20, the Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF) ship JS Ariake carried out a significant goodwill exercise with the PSS KEDAM, offshore. The primary objective of this exercise was to bolster boarding inspection capabilities and strengthen cooperation between JMSDF and Palau Marine Law enforcement.

This collaborative effort comes at a crucial time as the region faces increasing challenges from illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing activities. Additionally, the area has witnessed growing threats from drug-related crimes, with these illicit activities being carried out both in the air and at sea. The rising concerns about territorial boundaries and sovereignty underscore the need for heightened vigilance and improved security measures.

The exercise demonstrated the commitment of both Japan and Palau to maintaining maritime security and safeguarding the region's waters. It highlighted the dedication made by the Government of Japan, including the JMSDF and Japan Coast Guard, to supporting their regional partners in addressing these pressing issues. The continued presence and cooperation of these forces are vital in promoting a "Free and Open Indo-Pacific," a vision shared by both Japan and Palau.

The goodwill exercise not only enhanced operational capabilities but also reinforced the strong partnership between Japan and Palau in ensuring the safety and security of their maritime domain. (PR)

●2024 年 8 月 26 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）

ISLAND TIMES Palau — Your gateway to Palau News and Current Events

Features | Billboard | Opinion | Pacific News | Sports | Top Stories | Women's Corner | World News | Others

Billboard

JS Ariake conducts Goodwill exercise with PSS KEDAM to enhance Maritime Security

by Island Times　August 23, 2024

On August 20, the Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF) ship JS Ariake carried out a significant goodwill exercise with the PSS KEDAM, offshore. The primary objective of this exercise was to bolster boarding inspection capabilities and strengthen cooperation between JMSDF and Palau Marine Law enforcement.

This collaborative effort comes at a crucial time as the region faces increasing challenges from illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing activities. Additionally, the area has witnessed growing threats from drug-related crimes, with these illicit activities being carried out both in the air and at sea. The rising concerns about territorial boundaries and sovereignty underscore the need for heightened vigilance and improved security measures.

The exercise demonstrated the commitment of both Japan and Palau to maintaining maritime security and safeguarding the region's waters. It highlighted the dedication made by the Government of Japan, including the JMSDF and Japan Coast Guard, to supporting their regional partners in addressing these pressing issues. The continued presence and cooperation of these forces are vital in promoting a "Free and Open Indo-Pacific," a vision shared by both Japan and Palau.

The goodwill exercise not only enhanced operational capabilities but also reinforced the strong partnership between Japan and Palau in ensuring the safety and security of their maritime domain.

「海上自衛隊ありあけは海上安全保障強化のため、PSS KEDAM と親善訓練を実施」

（要旨）

8 月 20 日、パラオ沖合において、海上自衛隊護衛艦ありあけは、PSS KEDAM と重要な親善訓練を実施した。この訓練の主要な目的は、立入検査能力の強化及び海上自衛隊とパラオ海上警察との協力関係の強化であった。

今般の親善訓練は、パラオ周辺海域が IUU 漁業による脅威の増加に直面している重要な時期に実施される。さらに、この地域では麻薬関連犯罪の脅威が増大しており、こうした違法行為は空路と海上の両方で行われている。領土の境界と主権に関する懸念の高まりは、警戒の強化とセキュリティ対策の改善の必要性を強調している。

この訓練は、日本とパラオ両国が海洋安全保障を維持し、地域の海域を守るという決意であり、また、海上自衛隊や海上保安庁を含む日本政府が、これらの緊急課題に取組む地域のパートナーを支援することに尽力していることを強調するものであった。これらの関係機関（パラオ海上警察、海上自衛隊、海上保安庁）の継続的な存在と協力は、日本とパラオの両国が共有するビジョンである「自由で開かれたインド太平洋」を推進する上で極めて重要である。

この親善訓練は、作戦能力の向上のみならず、パラオ周辺海域の安全と平和を確保する上で日本とパラオの強固なパートナーシップを強化するものとなった。

海上保安庁川越参事官による在パラオ共和国日本国大使館訪問（海上保安アドバイザー同席）

●2024 年 9 月 5 日　在パラオ共和国日本国大使館ホームページ

海上保安庁総務部川越参事官の訪問

令和6年9月5日

2024年9月4日、コロールで開催されたUNODC主催の海洋状況把握（MDA）研修に講師として参加するためにパラオを訪問した、海上保安庁の川越功一総務部参事官が折笠弘維大使を訪問しました。今般のMDA研修は、太平洋島嶼国9か国を対象とする無償資金協力「太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画」（国連薬物・犯罪事務所（UNODC）実施）の一部としてコロールで開催されたものです。

海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる訓練（パラオ共和国）

●2024 年 11 月 19 日　在パラオ共和国日本国大使館 Facebook

「海上保安庁がパラオ海上警察職員に対し、研修ワークショップを実施」

（要旨）

2024 年 11 月 18 日、海上保安庁 MCT は、パラオ海上警察職員を対象に、国連海洋法条約（UNCLOS）の紹介に重点を置いた研修を実施した。MCT の三浦氏は、職員の国際海洋法の理解を深め、これらの原則を効果的に適用する能力を高めることを目的とした講義を実施した。その後、MCT は小野俊輔臨時代理大使を訪問し、この地域の海洋安全保障について意見交換を行った。日本財団と笹川平和財団の支援によるこの MCT イニシアチブは、海洋安全保障の強化と海洋資源の持続可能な管理の促進における日本とパラオの継続的な協力を反映している。

●2024 年 11 月 19 日　在パラオ共和国日本国大使館 X

●2024 年 11 月 22 日、12 月 3 日　海上保安庁 X

●2024 年 12 月 2 日　パラオ共和国司法省 Facebook

Ministry of Justice, Republic of Palau
12月2日 8:47 ·

OFFICE OF THE VICE PRESIDENT AND MINISTRY OF JUSTICE

DECEMBER 2, 2024

Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection

Japan Coast Guard Conducts Training to Improve Palau's Maritime Safety Capability

From November 18 to 27, 2024, the Japan Coast Guard (JCG) dispatched Mobile Cooperation Team (MCT), comprised of Captain MIURA Atsushi, Commander MASUI Masakazu, Lieutenant EJIRI Toshikatsu, and Lieutenant AIZAWA Yuka, to provide marine law officers of Palau with lecture on the maritime law enforcement and key provisions of UNCLOS.

The hands-on training using the patrol vessel PSS KEDAM and small patrol boats has also equipped officers with on-board inspection procedures to enforce foreign fishing vessels and with rescue techniques to address a vessel on fire and assuming multiple people drowning in the sea.

This training was made possible through the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation aimed at improving maritime safety capability of Palau. Marine law officers have discussed maritime safety in this region with Mr. SHIOZAWA Hideyuki, The Sasakawa Peace Foundation, and were presented equipment to help rescue those drowning in the sea.

Sharing techniques and knowledge required for effective maritime law enforcement and search & rescue is critical for Marine law and JCG to reinforce mutual understanding and maritime safety cooperation. The Marine law-JCG initiative is a testament to a "Tokbetsu" relationship between Palau and Japan and the cornerstone to realize a "Free and Open Indo-Pacific Ocean (FOIP)" based on the rule of law.

Since 2012, The Nippon Foundation has provided Marine law with its administrative building, berth, PSS KEDAM and 5 boats including 2 RHIBs as part of "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" and has been supporting operational costs such as fuel, satellite communications, maintenance, and dispatching a coast guard advisor. The Sasakawa Peace Foundation has been supporting crew's salaries and assisting the JCG in dispatching MCT.

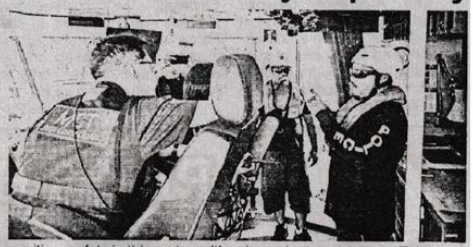
●2024 年 11 月 28 日　TIA BELAU（パラオ現地新聞）

Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime safety capability

From November 18 to 27, 2024,the Japan Coast Guard (JCG)dispatched Mobile Cooperation Team (MCT), comprised of Captain MIURA Atsushi, Commander MASUI Masakazu, Lieutenant EJIRI Toshikatsu, and Lieutenant AIZAWA Yuka, to provide marine law officers of Palau with lecture on the maritime law enforcement and key provisions of UNCLOS.

The hands-on training using the patrol vessel PSS KEDAM and small patrol boats has also equipped officers with on-board inspection procedures to enforce foreign fishing vessels and with rescue techniques to address a vessel on fire and assuming multiple people drowning in the sea.

This training was made possible through the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation aimed at improving maritime safety capability of Palau. Marine law officers have discussed maritime safety in this region with Mr. SHIOZAWA Hideyuki, The Sasakawa Peace Foundation, and were presented equipment to help rescue those drowning in the sea.



Sharing techniques and knowledge required for effective maritime law enforcement and search & rescue is critical for Marine law and JCG to reinforce mutual understanding and maritime safety cooperation. The Marine law-JCG initiative is a testament toa "Tokbetsu" relationship between Palau and Japan and the cornerstone to realize a "Free and Open Indo-Pacific Ocean (FOIP)" based on the rule of law.

Since 2012, The Nippon Foundation has provided Marine law with its administrative building, berth, PSS KEDAM and 5boats including 2 RHIBs as part of "Enhancing Coast Guard

See Japan on page 7

Japan...*from Page 4*

Capability in Micronesian States Project" and has been supporting operational costs such as fuel, satellite communications, maintenance, and dispatching a coast guard advisor. The Sasakawa Peace Foundation has been supporting crew's salaries and assisting the JCG in dispatching MCT. (PR)

●2024 年 11 月 29 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）

Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's Maritime safety capability

by **Island Times**　November 29, 2024

Inspection training assuming foreign fishing boats.

From November 18 to 27, 2024,　the Japan Coast Guard (JCG) dispatched Mobile Cooperation Team (MCT), comprised of Captain MIURA Atsushi, Commander MASUI Masakazu, Lieutenant EJIRI Toshikatsu, and Lieutenant AIZAWA Yuka, to provide marine law officers of Palau with lecture on the maritime law enforcement and key provisions of UNCLOS.

From November 18 to 27, 2024,　the Japan Coast Guard (JCG) dispatched Mobile Cooperation Team (MCT), comprised of Captain MIURA Atsushi, Commander MASUI Masakazu, Lieutenant EJIRI Toshikatsu, and Lieutenant AIZAWA Yuka, to provide marine law officers of Palau with lecture on the maritime law enforcement and key provisions of UNCLOS.

The hands-on training using the patrol vessel PSS KEDAM and small patrol boats has also equipped officers with on-board inspection procedures to enforce foreign fishing vessels and with rescue techniques to address a vessel on fire and assuming multiple people drowning in the sea.

This training was made possible through the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation aimed at improving maritime safety capability of Palau. Marine law officers have discussed maritime safety in this region with Mr. SHIOZAWA Hideyuki, The Sasakawa Peace Foundation, and were presented equipment to help rescue those drowning in the sea.

Sharing techniques and knowledge required for effective maritime law enforcement and search & rescue is critical for Marine law and JCG to reinforce mutual understanding and maritime safety cooperation. The Marine law-JCG initiative is a testament to a "Tokbetsu" relationship between Palau and Japan and the cornerstone to realize a "Free and Open Indo-Pacific Ocean (FOIP)" based on the rule of law.

Since 2012, The Nippon Foundation has provided Marine law with its administrative building, berth, PSS KEDAM and 5 boats including 2 RHIBs as part of "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" and has been supporting operational costs such as fuel, satellite communications, maintenance, and dispatching a coast guard advisor. The Sasakawa Peace Foundation has been supporting crew's salaries and assisting the JCG in dispatching MCT.

「日本の海上保安庁がパラオの海上保安能力向上のための研修を実施」

（要旨）

2024 年 11 月 18 日から 11 月 27 日までの間、海上保安庁 MCT は、日本財団及び笹川平和財団支援の下、DMSFWP の巡視船 PSS KEDAM 乗組員などの職員に対し、能力向上支援を目的として、国連海洋法条約に関する演習、外国漁船を想定とした立入検査の訓練、火災船舶を想定とした巡視船による消火訓練及び複数人の海面漂流者を想定とした救急・救助技術の訓練を実施した。

本訓練の実施に先駆け、笹川平和財団塩澤氏主導による DMSFWP 職員とパラオ周辺海域の海上安全保障に関する意見交換を実施するとともに、笹川平和財団の塩澤氏から DMSFWP の Chief Temdik に対し、海面漂流者を効率的に救助する救難資機材の贈呈を行った。本訓練を通じて、DMSFWP は、海上法執行にかかる一連の活動や手続き、海難救助にかかる一連の活動を確認し、必要な技能の向上を図ることができた。

さらに、パラオ及び日本の海上保安機関双方の海上法執行及び海難救助にかかる必要な技術・知見の共有を通じて、DMSFWP と海上保安庁との更なる相互理解を深めることができた。

DMSFWP は、引き続き海上保安庁との訓練及び交流を期待しており、今後何年にも渡る訓練・研修などの交流を通じて DMSFWP と海上保安庁のトクベツな関係を強化し、DMSFWP 及び海上保安庁との絆を深めるとともに、パラオと日本の絆を深めたい。

引き続き、DMSFWP は、パラオ周辺の海域の安全を守るとともに、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋 Free and Open Indo-Pacific Ocean：FOIP）」の実現に向けて、海上保安庁との連携・協力を強化していきたい。

パラオ DMSFWP へは日本財団が 2012 年に支援を開始しており、庁舎、岸壁、巡視船艇 6 隻の供与、巡視船艇運航のための燃料・衛星通信・メンテナンス費、海上保安アドバイザー派遣や笹川平和財団が研修・給与の支援を行っている。

●2025 年 3 月 27 日　パラオ共和国大統領府 Facebook

（要旨）

3 月 24 日、Whipps 大統領は、海上保安アドバイザーの細田彰則氏の表敬訪問を受けた。細田アドバイザーからは後任となる伊藤大輝アドバイザーの紹介があった。海上保安における継続的な協力について有意義な意見が交わされ、大統領からは細田アドバイザーのこれまでの献身的な協力に感謝するとともに、伊藤新アドバイザーの着任を歓迎した。今後もパラオとアドバイザーの強固なパートナーシップに期待している。

●2025 年 3 月 26 日　在パラオ共和国日本国大使館 Facebook

（要旨）

3 月 24 日、折笠大使は日本海難防止協会から派遣されている海上保安アドバイザーの細田彰則氏と伊藤大輝氏と面会した。細田アドバイザーはパラオでの任期を終え、後任の伊藤アドバイザーに引き継ぐ。細田アドバイザーは日本財団支援のもと、2023 年 3 月からパラオ海上警察の海上保安アドバイザーとして従事していた。面会では、パラオ周辺での海洋安全保障の現状についても意見交換がなされた。

●2025 年 3 月 26 日　パラオ共和国海上警察 Facebook

（要旨）

細田アドバイザーによるこれまでのDMSFWPへの協力に感謝。

※細田アドバイザーへは、司法長官、公安局長、海上警察チーフの署名が入った感謝状が贈られた。

昨今のパラオ共和国周辺海域の状況（現地新聞による報道）

●2024 年 10 月 29 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）

Top Stories

US-Palau Partnership Targets Illegal Fishing Threats in Palauan Exclusive Economic Zone

by **Leilani Reklai**　October 29, 2024

Koror, Palau – In a joint press conference yesterday, President Surangel Whipps Jr. and U.S. Coast Guard officials detailed the challenges Palau faces in protecting its Exclusive Economic Zone (EEZ) from illegal, unregulated, and unreported (IUU) fishing, and announced collaborative efforts to safeguard Palau's resources. Present were U.S. Ambassador Joel Ehrendreich, Captain Jessica Worst of the U.S. Coast Guard, and other key Palauan and U.S. representatives.

Palau's waters, covering one of the world's most expansive EEZs, have seen rising instances of unauthorized incursions, including unauthorized Chinese research vessels and fishing operations deploying illegal fish aggregating devices (FADs). President Whipps highlighted these escalating threats, saying, "We are truly appreciative of the Coast Guard's efforts that helped to identify more than 100 FADs. We sank 25 of them." He added that the FADs had devices that were "pretty sophisticated" and may require additional analysis to determine their origin.

Recent surveillance by a U.S. Coast Guard C-130 aircraft revealed over 100 illegal FADs in Palau's waters. These floating devices, often used to lure and aggregate fish, allow illegal fishing boats to illegally harvest Palau's fish resources. In response, Palau, with assistance from the U.S. Coast Guard, embarked on an operation from October 7-11 to destroy a portion of the discovered FADs.

Ambassador Ehrendreich reaffirmed the U.S.'s commitment to supporting Palau's security and maritime law enforcement. "We are more than just friends; we are family," he said, referencing the Compact of Free Association (COFA). He underscored that the illegal deployment of FADs and the activities of uninvited vessels threaten Palau's resources and disrupt lawful fishing practices. "These FADs and the ships illegally benefiting from them are a threat to Palau's economy, food security, and environment," Ehrendreich stated.

Captain Jessica Worst, who recently assumed command of U.S. Coast Guard Forces in Micronesia, outlined the agency's multifaceted support in surveillance, law enforcement, and community engagement. "We provide a wide range of support, from aerial surveillance and patrolling to capacity-building with Palauan law enforcement," she said. Patrols often include Palauan "shipriders," who accompany Coast Guard vessels to assist with local enforcement efforts and ensure compliance with Palauan fishing regulations.

The United States and Palau also coordinate on search and rescue operations, safe boating education, and navigation aid improvements to enhance the safety and accessibility of Palauan waters. According to Captain Worst, this year alone, the U.S. Coast Guard has conducted five Fast Response Cutter patrols to strengthen the monitoring of Palau's EEZ. She noted that joint patrols allow both Palauan and U.S. law enforcement to collaborate closely, share best practices.

The press conference also highlighted the re-launch of Operation Sea Dragon, a seasonal initiative anticipated to return next July or August. Operation Sea Dragon provides extensive aerial and maritime surveillance of Palau's EEZ and aims to transition toward using advanced, high-endurance unmanned aerial vehicles (UAVs) in the future.

While the U.S. Coast Guard has confiscated several tracking devices and other gear found on illegal FADs, their origin remains unclear. Captain Worst noted that many devices lack identifying marks, making it difficult to trace them to specific sources. "We're working with the U.S. government and other agencies to analyze these devices further and understand their purpose," she explained, indicating that other U.S. agencies might assist with technical analysis to pinpoint their source.

This strengthened partnership aims to curb IUU fishing in Palau's waters, which both nations agree is crucial to ensuring the security and prosperity of the Pacific region. "We look forward to more joint efforts and seeing more Coast Guard vessels in our waters to deter illegal activities," said President Whipps.

Captain Jessica Worst, US Coast Guard Forces Micronesia/Sector Guam

（要旨）

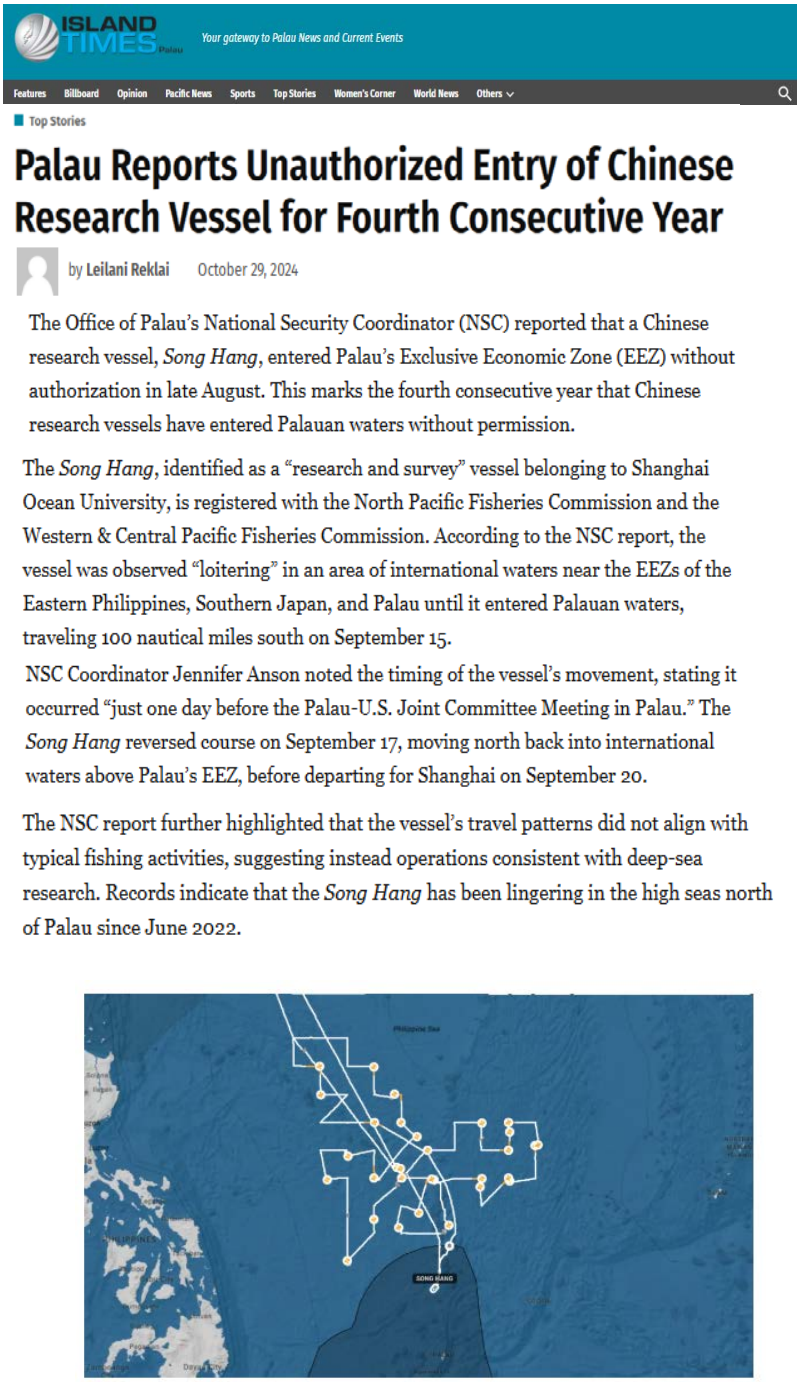
最近、USCGの C-130 航空機によるパラオ海域のしょう戒で、パラオEEZに100基を超える違法な FAD（集魚装置） が発見され、これに対応するため、パラオ海上警察は、米国沿岸警備隊の支援を受けて、10 月 7 日から 11 日まで、発見された一部の FADに対応する業務を実施し、その結果、25 基の FADを処理した。また、FADに設置された追跡装置を押収し、米国政府等にて、分析等が実施される見込み。

また、共同記者会見で、スランゲル・ウィップス・ジュニア大統領と USCGの当局者は、パラオ EEZを IUU 漁業から守るうえで直面している課題の詳細を説明し、パラオの資源を保護するための協力的な取り組みを発表するとともに、昨今、パラオ EEZにおいて中国の無許可調査船の侵入や違法な集魚装置（FAD）を設置した漁業等といった高まる脅威を強調した。

USCG担当者によると、今年だけで、USCGはパラオのEEZの監視を強化するため、5回の高速対応カッターによるしょう戒を実施した旨を説明した。

また、記者会見では、来年の７月か８月に再開予定の期間限定の取り組みである「シードラゴン作戦」の再開の言及があった。「シードラゴン作戦」はパラオのEEZの広範囲にわたる空中および海上監視を提供し、将来的には先進的で耐久性の高い無人航空機（UAV）の使用への移行を目指している。

●2024 年 10 月 29 日　ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）



ISLAND TIMES Palau — Your gateway to Palau News and Current Events

Features Billboard Opinion Pacific News Sports Top Stories Women's Corner World News Others

Top Stories

Palau Reports Unauthorized Entry of Chinese Research Vessel for Fourth Consecutive Year

by Leilani Reklai　October 29, 2024

The Office of Palau's National Security Coordinator (NSC) reported that a Chinese research vessel, *Song Hang*, entered Palau's Exclusive Economic Zone (EEZ) without authorization in late August. This marks the fourth consecutive year that Chinese research vessels have entered Palauan waters without permission.

The *Song Hang*, identified as a "research and survey" vessel belonging to Shanghai Ocean University, is registered with the North Pacific Fisheries Commission and the Western & Central Pacific Fisheries Commission. According to the NSC report, the vessel was observed "loitering" in an area of international waters near the EEZs of the Eastern Philippines, Southern Japan, and Palau until it entered Palauan waters, traveling 100 nautical miles south on September 15.

NSC Coordinator Jennifer Anson noted the timing of the vessel's movement, stating it occurred "just one day before the Palau-U.S. Joint Committee Meeting in Palau." The *Song Hang* reversed course on September 17, moving north back into international waters above Palau's EEZ, before departing for Shanghai on September 20.

The NSC report further highlighted that the vessel's travel patterns did not align with typical fishing activities, suggesting instead operations consistent with deep-sea research. Records indicate that the *Song Hang* has been lingering in the high seas north of Palau since June 2022.

（要約）

パラオ国家安全保障調整官事務所（NSC）は、中国の調査船（船名：Song Hang、上海海洋大学所属）が 8 月下旬に許可なくパラオの排他的経済水域（EEZ）に侵入したと報告した。中国の調査船が許可なくパラオの海域に侵入するのはこれで 4 年連続となる。当該船舶は、北太平洋漁業委員会と中西部太平洋漁業委員会に登録されおり、9 月 15 日、東フィリピン、南日本、パラオの EEZ 付近の国際水域を徘徊しながら、100 海里南下のうえ、パラオの海域に入域し、その後、9 月 17 日に進路を反転し、パラオの EEZ 上を北上し、9 月 20 日に上海に向け、航行を開始した。NSC は、さらに、同船の航行パターンが一般的な漁業活動とは一致せず、むしろ深海調査に沿った活動だったことを示唆している旨を強調した。

公益社団法人　日本海難防止協会

〒151-0062
東京都渋谷区元代々木町 33-8
元代々木サンサンビル 3F

TEL　０３（５７６１）６０５０
FAX　０３（５７６１）６０５８